

平成 2 5 年 度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第 1	平成 2 5 年度決算の概要	1
第 2	一 般 会 計	
	議会費	2 2
	総務費	2 4
	民生費	1 1 6
	衛生費	1 4 8
	労働費	1 6 2
	農林水産業費	1 7 4
	商工費	1 9 4
	土木費	2 0 6
	消防費	2 2 4
	教育費	2 2 6
	災害復旧費	2 5 6
第 3	特 別 会 計	
	国民健康保険特別会計	2 6 8
	介護保険特別会計	2 7 2
	育英資金貸付特別会計	2 7 6
	簡易水道事業特別会計	2 7 8
	亜炭公害復旧施設維持管理事業特別会計	2 8 0
	農業集落排水事業特別会計	2 8 2
	工場用地等整備事業特別会計	2 8 4
	後期高齢者医療特別会計	2 8 8
第 4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	2 9 0
	南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況	2 9 2
	南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況	2 9 3
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	2 9 4
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	2 9 5
	その他の基金の運用状況	2 9 6
第 5	資 料	
	表 - 1 会計別決算の状況	2 9 8
	表 - 2 歳入歳出決算額等の推移	2 9 9
	表 - 3 市税の決算の状況	3 0 0
	表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	3 0 2
	表 - 5 地方債現在高の推移	3 0 2
	表 - 6 基金残高の推移（普通会計）	3 0 3

第 1 平成25年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成25年度の一般会計歳入歳出予算は、当初1,055億4,393万3千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等9回の補正予算の結果、最終予算は938億1,427万5千円となり、前年度からの繰越事業費101億6,837万1千円を加えた額は1,039億8,264万6千円となり、翌年度への繰越事業費326億3,816万7千円を差し引いた額は713億4,447万9千円となりました。

これに対し、平成25年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額795億2,438万6千円、歳出総額665億2,731万5千円となりました。平成25年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は129億9,707万1千円であり、この額から繰越明許費等の予算のため翌年度に繰り越すべき財源109億2,041万4千円を差し引いた額である実質収支は20億7,665万7千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成25年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算と的確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

(1) 決算の総額

平成25年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額794億7,108万6千円、歳出総額664億6,527万8千円となりました。

(2) 決算収支

平成25年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、130億580万8千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源109億2,056万4千円を差し引いた実質収支は20億8,524万4千円の黒字となり、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても8億4,091万3千円の黒字となりました。これは、復興財源の確保により財政調整基金繰入金が減少したこと等によるものです。

（単位：千円）

区 分		平成25年度	平成24年度	差 引
歳入決算額	A	79,471,086	69,501,726	9,969,360
歳出決算額	B	66,465,278	64,853,648	1,611,630
差引(A-B)	C	13,005,808	4,648,078	8,357,730
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,920,564	2,470,101	8,450,463
実質収支(C-D)	E	2,085,244	2,177,977	▲ 92,733
単年度収支	F	▲ 92,733	66,337	▲ 159,070
財政調整基金積立金	G	1,201,642	1,718,384	▲ 516,742
繰上償還金	H	3,277	0	3,277
財政調整基金取崩金	I	271,273	1,287,404	▲ 1,016,131
実質単年度収支(F+G+H-I)		840,913	497,317	343,596

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、794億7,108万6千円となり、前年度比99億6,936万円（14.3％）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、固定資産税では火力発電所の償却資産の減少などで1億7,477万9千円の減となりましたが、個人市民税では申告件数の増加などで3億5,760万6千円の増、法人市民税では復興関連事業の影響による法人収益の増加などで1億6,860万4千円の増などにより、前年度比4億3,672万4千円（6.8％）増加した68億6,081万9千円となりました。

繰入金の決算額は、復興事業実施に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金137億2,599万円的大幅増などにより、前年度比124億1,469万5千円（267.9％）増加した170億4,955万7千円となりました。

繰越金の決算額は、復旧・復興事業を中心とした繰越事業の財源として繰り越した繰越金の減少により、前年度比12億4,510万6千円（▲21.1％）減少した46億4,807万8千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、東日本大震災に係る災害復旧事業の地方負担分として措置された震災復興特別交付税の減少などにより、前年度比6億2,969万4千円（▲3.9％）減少した155億9,814万4千円となりました。

国庫支出金の決算額は、災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業など復興関連主要事業に係る交付金が平成24年度までに概ね交付されたことに伴う東日本大震災復興交付金の88億3,609万4千円の減少等により、前年度比77億5,806万4千円（▲41.6％）減少した108億9,718万2千円となりました。

県支出金の決算額は、災害救助費繰替支弁金などが減少となりましたが、除染事業の本格化に伴う除染対策事業交付金の90億1,154万5千円の増加等により、前年度比66億6,160万7千円（58.9％）増加した179億7,124万円となりました。

市債の決算額は、原町第一中学校屋内運動場改築事業債で2億720万円の増やサービスエリア利活用拠点整備事業債で1億5,700万円の増などにより、前年度比6億8,220万円（31.1％）増加した28億7,380万円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算 区分	歳入科目	平成25年度		平成24年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自	一 市 税	6,860,819	8.6	6,424,095	9.2	436,724	6.8	市民税526増(個人358増、法人168増)、たばこ税80増、固定資産税▲175(土地▲11、家屋▲15、償却資産▲149)
依	一 地 方 譲 与 税	418,148	0.5	442,819	0.6	▲24,671	▲5.6	自動車重量譲与税▲21、地方揮発油譲与税▲4
依	一 利 子 割 交 付 金	14,917	0.0	14,726	0.0	191	1.3	
依	一 配 当 割 交 付 金	19,496	0.0	8,529	0.0	10,967	128.6	
依	一 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,280	0.0	1,963	0.0	24,317	1238.8	
依	一 地 方 消 費 税 交 付 金	628,755	0.8	634,160	0.9	▲5,405	▲0.9	
依	一 ゴルフ場利用税交付金	5,174	0.0	4,454	0.0	720	16.2	
依	一 自動車取得税交付金	114,870	0.2	123,490	0.2	▲8,620	▲7.0	
依	一 地 方 特 例 交 付 金	11,162	0.0	12,889	0.0	▲1,727	▲13.4	
依	一 地 方 交 付 税	15,598,144	19.6	16,227,838	23.3	▲629,694	▲3.9	普通交付税79増、特別交付税15増、震災復興特別交付税▲723
依	特 交通安全対策特別交付金	10,366	0.0	11,669	0.0	▲1,303	▲11.2	
自	特 分 担 金 及 び 負 担 金	111,762	0.2	93,256	0.1	18,506	19.8	保育負担金(私立)18増、し尿処理施設運営費負担金5増、養護老人ホーム委託料(市外措置分)▲5
自	特 使用料及び手数料	351,677	0.5	350,458	0.6	1,219	0.3	屋内プール使用料8増、一般廃棄物処理手数料3増、市営住宅使用料▲8、生涯学習センター使用料▲4
依	特 国 庫 支 出 金	10,897,182	13.7	18,655,246	26.8	▲7,758,064	▲41.6	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金867増、災害等廃棄物処理事業費補助金859増、東日本大震災復興交付金▲8,836、廃棄物処理施設災害復旧費補助金▲422
依	特 県 支 出 金	17,971,240	22.6	11,309,633	16.3	6,661,607	58.9	除染対策事業交付金9,012増、福島県営農再開支援事業補助金747増、福島県市町村復興支援交付金733増、災害救助費繰替支弁金▲1,862、被災農家経営再開支援事業補助金▲1,071
自	特 財 産 収 入	418,228	0.5	314,260	0.5	103,968	33.1	市有地売却収入259増、防災集団移転住宅団地売却収入132増、有価証券売却収入▲219、住宅団地売却収入▲63
自	特 寄 附 金	245,245	0.3	569,340	0.8	▲324,095	▲56.9	杉並区民義援金▲116、東日本大震災遺児等支援基金寄附金▲85、総務寄附金▲81、東日本大震災災害復旧・復興義援金▲50
自	特 繰 入 金	17,049,557	21.5	4,634,862	6.7	12,414,695	267.9	東日本大震災復興交付金基金繰入金13,726増、財政調整基金繰入金▲1,016、地域振興基金繰入金▲238
自	一 繰 越 金	4,648,078	5.9	5,893,184	8.5	▲1,245,106	▲21.1	
自	特 うち繰越事業財源	2,470,101	3.1	3,778,629	5.4	▲1,308,528	▲34.6	普通建設事業繰越財源611増、災害復旧事業繰越財源▲578、その他▲1,341
自	特 諸 収 入	1,196,186	1.5	1,583,255	2.3	▲387,069	▲24.4	福島県市町村振興協会市町村交付金▲359、子どもに優しい復興計画(日本ユニセフ協会)支援金▲20
依	一 市 債	2,873,800	3.6	2,191,600	3.2	682,200	31.1	原町第一中学校屋内運動場改築事業債207増、サービスエリア利活用拠点整備事業債157増、消防防災センター整備事業債139増
依	一 うち臨時財政対策債	1,696,000	2.1	1,586,100	2.3	109,900	6.9	
合 計		79,471,086	100.0	69,501,726	100.0	9,969,360	14.3	

予算区分…「自」＝「自主財源」、「依」＝「依存財源」、「一」＝「一般財源」、「特」＝「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は38.9%で、前年度の28.6%から10.3ポイント増加しました。これは自主財源である繰入金の大幅な増加や、市税などの増加によるものです。しかし、繰入金増加の主な要因は、復興事業の財源として国から交付された復興交付金で造成した基金からの繰入金の増加であり、繰入金を除いた自主財源の総額は平成24年度決算と比較し減少しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」に分類すると、一般財源が歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は34.7%で、地方交付税の減少などにより前年度の39.7%から5.0ポイント減少しました。一般財源の規模は平成24年度決算と同程度となりましたが、復興交付金基金の繰入金が大幅に増加したことなどにより特定財源の規模が増加しており、平成21年度決算における一般財源比率60.5%からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、664億6,527万8千円で、前年度比16億1,163万円（2.5％）の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業など復興関連主要事業に係る交付金が平成24年度までに概ね交付されたことに伴う東日本大震災復興交付金基金積立金の減などにより前年度比155億371万5千円（▲60.8％）の大幅な減少となりました。

民生費においては、除染事業の本格化に伴う生活圏除染事業、農地除染事業、除去土壌等仮置き場設置管理事業の増などにより前年度比81億8,736万9千円（49.8％）の大幅な増加となりました。

衛生費においては、帰還住民放射能対策機器整備事業の皆減などにより前年度比5億7,356万7千円（▲19.6％）の減少となりました。

土木費においては、復旧・復興事業の本格化に伴う防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業（9団地）の増などにより前年度比79億8,596万5千円（181.8％）の増加となりました。

災害復旧費においては、道路橋梁災害復旧費などで増となったものの、その他施設災害復旧費、衛生施設災害復旧費の減などにより、前年度比9億8,331万円（▲25.4％）の減少となりました。

全体では、前年度比16億1,163万円（2.5％）の増加となりました。

目的別歳出の状況

（単位：千円・％）

	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	234,220	0.4	239,528	0.4	▲ 5,308	▲ 2.2	
総務費	9,998,003	15.0	25,501,718	39.3	▲ 15,503,715	▲ 60.8	東日本大震災復興交付金基金積立金▲9,037、東日本大震災復旧・復興基金積立金▲4,431、再生可能エネルギー設備導入事業145増
民生費	24,637,566	37.1	16,450,197	25.3	8,187,369	49.8	生活圏除染事業4,800増、農地除染事業2,154増、除去土壌等仮置き場設置管理事業1,894増、国民健康保険特別会計繰出金▲355、災害弔慰金▲303
衛生費	2,345,997	3.5	2,919,564	4.5	▲ 573,567	▲ 19.6	帰還住民放射能対策機器整備事業▲742、焼却灰等一時保存対策事業▲85、健康管理支援事業59
労働費	435,959	0.6	307,983	0.5	127,976	41.6	緊急雇用対策事業142増、サンライフ南相馬管理運営事業▲15
農林水産業費	2,777,319	4.2	2,328,579	3.6	448,740	19.3	営農再開支援農地保全管理事業補助金679増、旧警戒区域内農地保全管理事業518増、被災農家経営再開支援事業補助金▲1,071
商工費	1,736,284	2.6	1,143,712	1.8	592,572	51.8	工業用地等整備事業特別会計貸付金333増、サービスエリア利活用拠点整備事業187増、復興工業団地整備事業▲60、工業基盤基本計画策定事業▲26
土木費	12,377,760	18.6	4,391,795	6.7	7,985,965	181.8	防災集団移転促進事業6,672増、災害公営住宅整備事業（9団地）2,107増、下水道事業会計負担金▲668、災害公営住宅建設事業▲530
消防費	1,131,692	1.7	910,486	1.4	221,206	24.3	現年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）180増、非常備消防一般経費▲11
教育費	4,161,676	6.3	3,241,473	5.0	920,203	28.4	原町第一中学校屋内運動場改築事業450増、上真野小学校校舎耐震改修事業196増、学校敷地等土壌改善事業144増、小・中学校空調機器等整備事業▲589
災害復旧費	2,895,172	4.4	3,878,482	6.0	▲ 983,310	▲ 25.4	その他施設災害復旧費▲1,087、衛生施設災害復旧費▲424、道路橋梁災害復旧費593増、社会体育施設表土改善事業396増
公債費	3,733,630	5.6	3,540,131	5.5	193,499	5.5	H20・21借入合併特別事業債（新図書館建設事業、庁舎耐震改修事業）償還開始70増
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	66,465,278	100.0	64,853,648	100.0	1,611,630	2.5	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

人件費においては、退職者数の減（H24：35人 H25：28人（任期付職員等除く））に伴う退職手当の減などにより、前年度比2億1,740万3千円（▲4.6％）の減少となりました。

扶助費においては、災害弔慰金、生活保護扶助費などの減により、前年度比4億6,764万3千円（▲12.8％）の減少となりました。

公債費については、平成20・21年度借入合併特例債の償還開始などにより、前年度比1億9,349万9千円（5.5％）の増加となりました。

義務的経費全体では、4億9,154万7千円（▲4.1％）の減少となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業においては、補助事業では防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業（9団地）などで増、単独事業では災害公営住宅整備事業（4団地単独分）などで増となり、前年度比108億6,349万1千円（232.0％）の増加となりました。

災害復旧費においては、道路橋梁災害復旧費などで増となったものの、その他施設災害復旧費、衛生施設災害復旧費の減などにより、前年度比9億8,331万円（▲25.4％）の減少となりました。

投資的経費全体では、98億8,018万1千円（115.4％）の増加となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、生活圏除染事業、農地除染事業の増などにより、前年度比81億2,552万8千円（59.4％）の増加となりました。

積立金においては、東日本大震災復興交付金基金積立金、東日本大震災復興・復興基金積立金の減などにより前年度比152億3,810万3千円（▲71.2％）の減少となりました。

その他の経費全体では、77億7,700万4千円（▲17.5％）の減少となりました。

性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	4,491,824	6.8	4,709,227	7.3	▲ 217,403	▲ 4.6	退職手当 ▲ 267
	扶助費	3,193,885	4.8	3,661,528	5.6	▲ 467,643	▲ 12.8	災害弔慰金 ▲ 303、生活保護扶助費 ▲ 127
	公債費	3,733,630	5.6	3,540,131	5.5	193,499	5.5	H20・21借入合併特例事業債（新図書館建設事業、庁舎耐震改修事業）償還開始70増
	小計	11,419,339	17.2	11,910,886	18.4	▲ 491,547	▲ 4.1	
投資的	普通建設事業費	15,545,980	23.3	4,682,489	7.2	10,863,491	232.0	【補助】防災集団移転促進事業6,668増、災害公営住宅整備事業（9団地）2,107増 【単独】災害公営住宅整備事業（4団地分）単独分347増
	災害復旧費	2,895,172	4.4	3,878,482	6.0	▲ 983,310	▲ 25.4	その他施設災害復旧費 ▲ 1,087、衛生施設災害復旧費 ▲ 424、道路橋梁災害復旧費593増、社会体育施設表土改善事業396増
	小計	18,441,152	27.7	8,560,971	13.2	9,880,181	115.4	
その他	物件費	21,811,260	32.8	13,685,732	21.1	8,125,528	59.4	生活圏除染事業4,800増、農地除染事業2,154増、除去土壌等仮置き場設置管理事業627増
	維持補修費	329,553	0.5	343,239	0.5	▲ 13,686	▲ 4.0	災害救助事業 ▲ 26、林道維持管理事業 ▲ 22、応急道路除雪事業32増
	補助費等	4,444,738	6.7	5,290,290	8.2	▲ 845,552	▲ 16.0	被災農家経営再開支援事業補助金 ▲ 1,070 被減、下水道事業会計負担金 ▲ 668
	積立金	6,170,499	9.3	21,408,602	33.0	▲ 15,238,103	▲ 71.2	東日本大震災復興交付金基金積立金 ▲ 9,037、東日本大震災復興・復興基金積立金 ▲ 4,431
	貸付金	990,960	1.5	678,420	1.0	312,540	46.1	工場用地等整備事業特別会計貸付金333増
	繰出金	2,483,078	3.7	2,672,456	4.1	▲ 189,378	▲ 7.1	国民健康保険特別会計繰出金 ▲ 355、介護保険特別会計繰出金79増
	その他	374,699	0.6	303,052	0.5	71,647	23.6	下水道事業会計出資金62増
	小計	36,604,787	55.1	44,381,791	68.4	▲ 7,777,004	▲ 17.5	
計		66,465,278	100.0	64,853,648	100.0	1,611,630	2.5	

3 財政指標等による分析

(1) 財政力

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成23～25年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成25年度の財政力指数は、0.56（前年度0.57）となりました。減少した要因は、平成25年度の基準財政収入額が平成22年度と比較し、震災による固定資産税の評価額の減少や、滅失等による課税対象施設等の減少により減少しているためです。

（参考：H24年度東北地方類似団体平均 0.44、H24年度類似団体 0.63）



(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成25年度の経常収支比率は、86.1%（前年度87.1%）となりました。要因としては、開設する放課後児童クラブの増など通常事業の震災前水準への回復が進んだことに伴う物件費の増加等により経常的一般経費が増加したものの、それを上回る市税収入の増加等により経常一般財源額が増加したため比率が低下したものです。

（参考：H24年度東北地方類似団体平均 91.2%、H24年度類似団体 90.2%）



(3)財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.59	20.00
連結実質赤字比率	-	17.59	30.00
実質公債費比率	14.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。

将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としている。

- ・実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。

標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合

$$\{(A + 100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2 \quad (A = \text{標準財政規模 単位：億円})$$

- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5％加算した数値となっています。
- ・上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

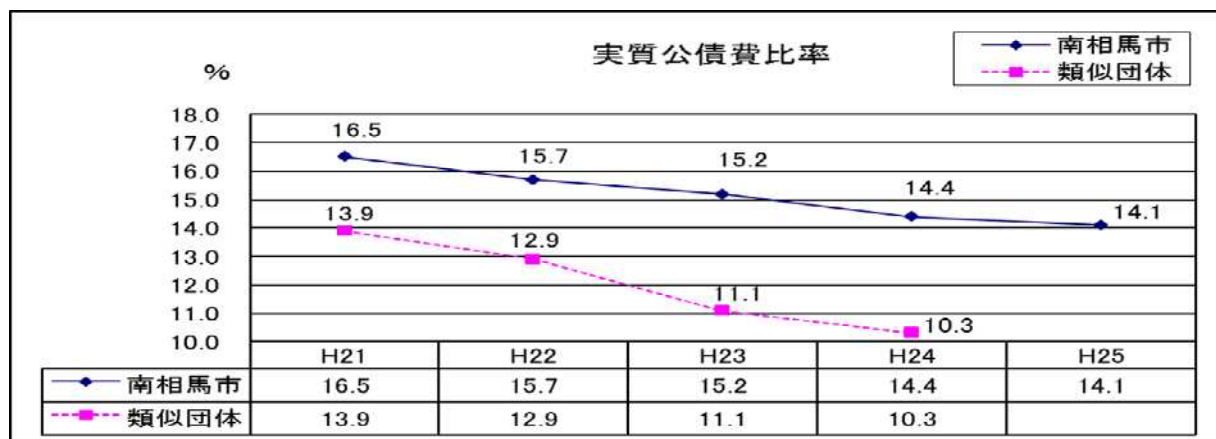
実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \quad (3\text{か年平均})$$

平成25年度の実質公債費比率（3か年平均）は、14.1％（前年度14.4％）となりました。要因としては、平成25年度単年度比率（13.8％）が平成22年度単年度比率（14.8％）より減少したことで、3か年平均比率で0.3ポイント低下しました。

(参考：H24年度東北地方類似団体平均 13.6%、H24年度類似団体 10.3%)



将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

平成25年度の将来負担比率は、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能財源が上回るため、生じませんでした。要因としては、一般財源、義援金等を原資とした東日本大震災復旧・復興基金の積立てによる充当可能基金残高の増加、復旧・復興事業に係る財源が市債対応から震災復興特別交付税対応となっていることによる地方債残高の減少などによるものです。

(参考：H24年度東北地方類似団体平均 84.6%、H24年度類似団体 58.2%)



資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

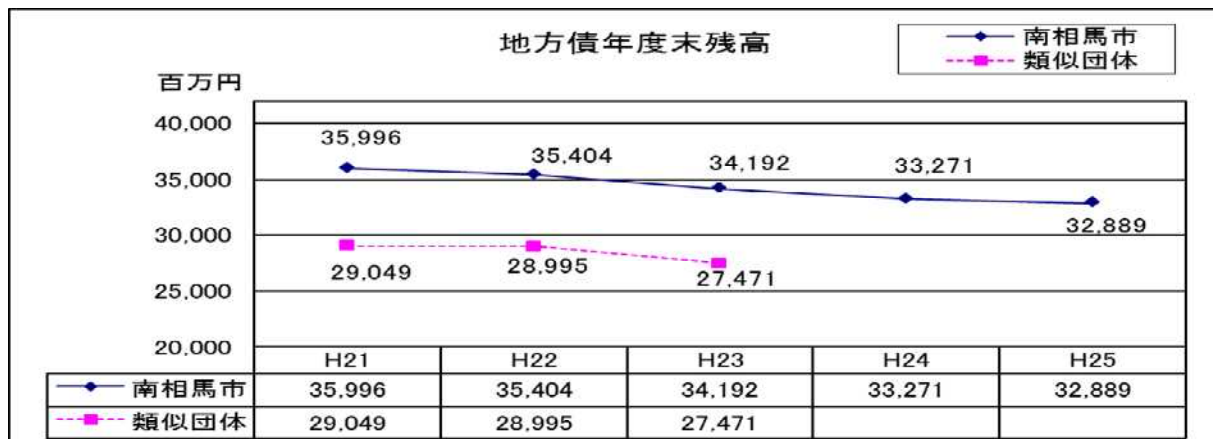
$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、総合計画実施計画に掲げた事業実施に伴う合併特例債の借入や臨時財政対策債*が増加していることにより増加傾向にありましたが、平成21年度をピークに減少傾向に転じました。これは、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等によるものです。また、平成25年度においても償還元金に比べ新たな借入額が少なかったことで地方債残高が減少しました。

(参考：H24年度東北地方類似団体平均 39,116 百万円、H24年度類似団体 総務省未発表)



平成24年度類似団体平均地方債残高については、総務省公表前であることから「-」表示としている。

*臨時財政対策債・・・本来地方交付税として措置されるべき額のうち、原資が不足した場合に地方自治体が臨時財政対策債を発行して不足額を補うこととされ、この地方債は後年度全額交付税に算入されるものであり地方交付税の代替財源的な役割を果たすもの。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

対象年度及び作成基準日

平成 25 年度を対象とし、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

昭和 44 年度から平成 25 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 25 年度決算書などにおける数値を使用しています。

評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 25 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

資産評価の基準は、総務省報告書において公正価値評価によることとされていますが、総務省改訂モデルにおいて認められた資産評価の段階的整備により今後計上・精緻化していきます。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 25 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表	
(平成26年3月31日現在)	
(資産の状況とその財源)	

【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,358億円	1 固定負債	339億円
(道路、学校、庁舎など)		(27年度以降支払予定の地方債など)	
債務返済の財源等		2 流動負債	39億円
		(26年度に支払予定の地方債など)	
2 投資等	377億円	負債合計	378億円
(出資金、基金、長期延滞債権など)		【純資産の部】	
3 流動資産	169億円	これまでの世代の負担	
うち歳計現金	130億円		
(現金・預金、未収金など)		純資産合計	1,526億円
資産合計	1,904億円	負債純資産合計	1,904億円

行政コスト計算書	
〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕	
(1年間に要した行政サービスのコスト)	

経常行政コスト	416億円
〔 1 人にかかるコスト 46億円 2 物にかかるコスト 260億円 3 移転支出的なコスト 105億円 4 その他のコスト 5億円 〕	
-	
経常収益	7億円
(使用料などの受益者負担)	
=	
純経常行政コスト	409億円

資金収支計算書	
〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕	
(1年間の資金＝現金の流れ)	

期首歳計現金の残高	46億円
+	
当年度歳計現金増減額	84億円
〔 1 経常的収支 197億円 2 公共資産整備収支 44億円 3 投資・財務的収支 69億円 〕	
=	
期末歳計現金の残高	130億円

純資産変動計算書	
〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕	
(1年間の純資産の動き)	

期首純資産残高	1,425億円
-	
純経常行政コスト	409億円
+	
一般財源、補助金等受入	535億円
+	
臨時損益など	25億円
1年間の純資産増加額 101億円	
=	
期末純資産残高	1,526億円

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 25 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 25 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

- 市民 1 人当たりの資産（資産形成度）
294 万 6 千円（前年比 17 万 8 千円増）
 - 市民 1 人当たりの負債（持続可能性）
58 万 5 千円（前年比 1 千円減）
 - 市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）
63 万 3 千円（前年比 11 万 4 千円増）
- 平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 64,621 人（前年比 677 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 112.4%（前年比 1.9ポイント減）

イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 24.2%（前年比 2.5ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平成 25 年度では、生活圏除染、農地除染の本格化などにより純経常行政コストが増加したものの、補助金受け入れなどにより、純資産合計が前年度に引き続き大幅に増加しましたが、災害公営住宅整備事業 18 億 4,697 万 7 千円、防災集団移転促進事業 75 億 2,300 万 9 千円などにより、公共資産も大幅に増加したため、過去及び現世代負担比率はわずかに減少しました。また、復旧・復興事業における震災復興特別交付税措置などにより新規地方債発行が抑制され、地方債残高が減少したため、将来世代負担比率も減少しました。

なお、純資産には将来において社会資本形成の財源となる基金を含んでいること等から、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

	H23	H24	H25	H25 - H24
公 共 資 産 合 計	124,798,703	124,693,178	135,801,063	11,107,885
純 資 産 合 計	125,078,153	142,483,505	152,605,725	10,122,220
地 方 債 残 高	34,192,494	33,270,627	32,888,826	381,801
過去及び現世代負担比率	100.2%	114.3%	112.4%	1.9%
将来世代負担比率	27.4%	26.7%	24.2%	2.5%

歳入額対資産比率（資産形成度）

2.40年分（前年比 0.20ポイント減）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成25年度では、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業などにより資産額が大幅に増加しましたが、基金繰入金の増などにより歳入合計も増加したため、歳入額に対する資産比率がわずかに減少しました。

【算出方法】 資産合計÷歳入合計

（単位：千円）

	H23	H24	H25	H25 - H24
資 産 合 計	164,873,563	180,740,990	190,383,895	9,642,905
歳 入 合 計	68,387,330	69,501,726	79,471,086	9,969,360
歳 入 額 対 資 産 比 率	2.41 年分	2.60 年分	2.40 年分	0.20 年分

資産老朽化比率（資産形成度）

47.4%（前年比 0.2ポイント減）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成25年度では、減価償却は進んでいるものの、有形固定資産が増加したことにより資産老朽化比率がわずかに減少しました。

【算出方法】

減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）× 100

（単位：千円）

	H23	H24	H25	H25 - H24
有 形 固 定 資 産 合 計	124,674,678	124,572,153	135,680,038	11,107,885
土 地	32,000,664	32,994,954	38,852,887	5,857,933
減 価 償 却 累 計 額	79,390,381	83,345,181	87,272,432	3,927,251
資 産 老 朽 化 比 率	46.1%	47.6%	47.4%	0.2%

受益者負担比率（自律性）

1.7%（前年比 1.2ポイント減）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成25年度では、行政コストが生活圏除染、農地除染などにより大幅な増となった一方、災害復旧・復興義援金などの寄付金の減少などにより経常収益が減少したため、受益者負担比率が大幅に減少しました。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

（単位：千円）

	H23	H24	H25	H25 - H24
経 常 収 益 合 計	960,633	1,005,346	708,629	296,717
経 常 行 政 コ ス ト	32,736,172	34,925,833	41,596,237	6,670,404
受 益 者 負 担 比 率	2.9%	2.9%	1.7%	1.2%

行政コスト対公共資産比率（効率性）

30.6%（前年比 2.6ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成25年度では、公共資産が大幅に増加しましたが、生活圏除染、農地除染の本格化などにより行政コストも増加したことから、比率が増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

	H23	H24	H25	H25 - H24
経常行政コスト	32,736,172	34,925,833	41,596,237	6,670,404
公共資産合計	124,798,703	124,693,178	135,801,063	11,107,885
行政コスト対公共資産比率	26.2%	28.0%	30.6%	2.6%

行政コスト対税収等比率（弾力性）

84.3%（前年比 5.8ポイント増）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成25年度では、生活圏除染などによる行政コストの増により比率が増加しました。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

（単位：千円）

	H23	H24	H25	H25 - H24
純経常行政コスト	31,775,539	33,920,487	40,887,608	6,967,121
一般財源	25,870,566	24,954,193	24,635,899	318,294
補助金等受入（その他一財）	11,720,394	18,282,156	23,867,587	5,585,431
行政コスト対税収等比率	84.5%	78.5%	84.3%	5.8%

地方債の償還可能年数

4年（前年比 1ポイント増）

本市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済可能かを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。平成25年度では、地方債残高は減少したものの、基金取崩額の増により経常的収支額（地方債、基金控除後）も減少したため、年数が増加しました。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

（単位：千円）

	H23	H24	H25	H25 - H24
地方債残高	34,192,494	33,270,627	32,888,826	381,801
経常的収支額	12,458,945	15,330,441	19,699,193	4,368,752
地方債発行額	1,475,600	1,626,900	1,696,000	69,100
基金取崩額	3,146,852	3,014,568	8,937,320	5,922,752
控除後の経常的収支額	7,836,493	10,688,973	9,065,873	1,623,100
地方債の償還可能年数	4年	3年	4年	1年

比較貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	前年度	当年度	増減	1 固定負債	前年度	当年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	30,015,842	29,612,697	403,145
生活インフラ・国土保全	65,958,285	74,821,671	8,863,386	(2) 長期未払金			
教育	31,272,600	31,739,135	466,535	物件の購入等	418	220	198
福祉	1,798,861	3,290,257	1,491,396	債務保証又は損失補償			
環境衛生	3,602,228	3,517,620	84,608	その他			
産業振興	11,819,037	11,834,364	15,327	長期未払金計	418	220	198
消防	1,591,753	1,748,822	157,069	(3) 退職手当引当金	4,506,754	4,307,102	199,652
総務	8,529,389	8,728,169	198,780	(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計	124,572,153	135,680,038	11,107,885	固定負債合計	34,523,014	33,920,019	602,995
(2) 売却可能資産	121,025	121,025					
公共資産合計	124,693,178	135,801,063	11,107,885				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	3,254,785	3,276,129	21,344
投資及び出資金	4,003,799	4,382,336	378,537	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
投資損失引当金				(3) 未払金	220	418	198
投資及び出資金計	4,003,799	4,382,336	378,537	(4) 翌年度支払予定退職手当	244,427	338,342	93,915
(2) 貸付金	503,729	833,199	329,470	(5) 賞与引当金	235,039	243,262	8,223
(3) 基金等				流動負債合計	3,734,471	3,858,151	123,680
退職手当目的基金	550,113	550,218	105				
その他特定目的基金	42,299,092	31,008,899	11,290,193	負 債 合 計	38,257,485	37,778,170	479,315
土地開発基金	400,000	400,000					
その他定額運用基金	22,873	22,877	4				
退職手当組合積立金							
基金等計	43,272,078	31,981,994	11,290,084				
(4) 長期延滞債権	705,620	589,864	115,756				
(5) 回収不能見込額	152,439	119,056	33,383				
投資等合計	48,332,787	37,668,337	10,664,450				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	1,966,677	2,897,045	930,368	純資産の部]			
減債基金	1,034,277	882,151	152,126	1 公共資産等整備国県補助金等	46,895,487	35,473,195	11,422,292
歳計現金	4,648,078	13,005,808	8,357,730	2 公共資産等整備一般財源等	106,701,547	119,632,449	12,930,902
現金預金計	7,649,032	16,785,004	9,135,972	3 その他一般財源等	11,260,310	2,650,429	8,609,881
(2) 未収金				4 資産評価差額	146,781	150,510	3,729
地方税	72,891	122,041	49,150				
その他	9,007	33,427	24,420	純 資 産 合 計	142,483,505	152,605,725	10,122,220
回収不能見込額	15,905	25,977	10,072				
未収金計	65,993	129,491	63,498				
流動資産合計	7,715,025	16,914,495	9,199,470				
資 産 合 計	180,740,990	190,383,895	9,642,905	負 債 ・ 純 資 産 合 計	180,740,990	190,383,895	9,642,905

		(単位：千円)		
		前年度	当年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,215,804	2,239,824	24,020
	教育	60,607	58,718	1,889
	福祉	489,805	512,323	22,518
	環境衛生	1,415,937	1,319,134	96,803
	産業振興	6,661,406	5,905,054	756,352
	消防	25,282	18,383	6,899
	総務	77,839	118,742	40,903
	計	10,946,680	10,172,178	774,502
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	2,016,499	1,911,341	105,158
	地方債	1,703,508	1,472,214	231,294
	一般財源等	7,226,673	6,788,623	438,050
	計	10,946,680	10,172,178	774,502
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等			
	債務保証又は損失補償	11,500	11,500	
	(うち共同発行地方債に係るもの)			
	その他	20,876,542	56,179,582	35,303,040
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		24,148,186	24,148,186	
4 普通会計の将来負担に関する情報				
	普通会計の将来負担額	51,568,525	51,576,299	7,774
	[内訳] 普通会計地方債残高	33,270,627	32,888,826	381,801
	(負債計上)	[33,270,627]	[32,888,826]	[383,801]
	債務負担行為支出予定額	1,649,249	1,271,527	(377,722)
	(負債計上)	[638]	[638]	
	(注記)	[1,648,611]	[1,270,889]	(377,722)
	公営事業地方債負担見込額	11,677,860	12,476,221	798,361
	(注記)	[11,677,860]	[12,476,221]	[798,361]
	一部事務組合等地方債負担見込額	225,059	294,281	69,222
	(注記)	[225,059]	[294,281]	[69,222]
	退職手当負担見込額	4,751,181	4,645,444	105,737
	(負債計上)	[4,751,181]	[4,645,444]	(105,737)
	第三セクター等債務負担見込額			
	(負債計上)			
	(注記)			
	連結実質赤字額			
	一部事務組合等実質赤字負担額			
	基金等将来負担軽減資産	48,408,474	52,309,536	3,901,062
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,750,579	20,277,470	3,526,891
	地方債償還額等充当歳入見込額	263,221	35,800	227,421
	地方債償還額等充当交付税見込額	31,394,674	31,996,266	601,592
	(繰引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,160,051	733,237	3,893,288
5 有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。				
	有形固定資産のうち土地	32,994,954	38,852,887	5,857,933
	有形固定資産の減価償却累計額	83,345,181	87,272,432	3,927,251

行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

[経常行政コスト]

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,913,465	9.4%	403,384	624,354	449,940	334,988	374,136	70,657	1,451,086	204,920			
	(2)退職手当引当金繰入等	406,598	1.0%	34,909	69,450	52,389	40,968	43,568	4,012	156,310	4,992			
	(3)賞与引当金繰入額	243,262	0.6%	18,587	39,818	28,133	21,862	23,948	4,611	92,930	13,373			
	小 計	4,563,326	11.0%	456,880	733,622	530,462	397,818	441,653	79,280	1,700,326	223,285			
2	(1)物件費	21,811,260	52.4%	122,230	1,672,886	16,830,047	864,761	1,341,977	79,443	888,130	11,786			
	(2)維持補修費	329,553	0.8%	228,138	47,062	6,600	19,204	16,182	1,286	11,081				
	(3)減価償却費	3,927,251	9.4%	1,762,381	900,436	83,774	320,404	580,819	43,229	236,208				
	小 計	26,068,064	62.7%	2,112,749	2,620,384	16,920,421	1,204,369	1,938,978	123,958	1,135,419	11,786			
3	(1)社会保障給付	3,193,885	7.7%		78,525	3,026,517	88,843							
	(2)補助金等	3,288,745	7.9%	87,897	257,982	396,125	47,325	1,380,108	761,386	354,259	3,663			
	(3)他会計等への支出額	3,639,067	8.7%	631,425		2,267,537	459,576	188,376	13,846	78,307				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	339,721	0.8%	113,021		56,440	31,094	94,775		44,391				
	小 計	10,461,418	25.1%	832,343	336,507	5,746,619	626,838	1,663,259	775,232	476,957	3,663			
4	(1)支払利息	478,029	1.1%									478,029		
	(2)回収不能見込計上額	25,400	0.1%										25,400	
	(3)その他行政コスト													
	小 計	503,429	1.2%									478,029	25,400	
経 常 行 政 コ ス ト a		41,596,237		3,401,972	3,690,513	23,197,502	2,229,025	4,043,890	978,470	3,312,702	238,734	478,029	25,400	
(構 成 比 率)				8.2%	8.9%	55.8%	5.4%	9.7%	2.4%	8.0%	0.6%	1.1%	0.1%	

[経常収益]

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	353,678		122,105	34,307	49,418	65,598	3,079			31,929				47,242
2 分担金・負担金・寄附金 c	354,951			5,888	84,165	16,960	1,690			242,108				4,140
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	708,629		122,105	40,195	133,583	82,558	4,769			274,037				51,382
d / a	1.70%		3.6%	1.1%	0.6%	3.7%	0.1%			8.3%				
(差引)純経常行政コスト a - d	40,887,608		3,279,867	3,650,318	23,063,919	2,146,467	4,039,121	978,470	3,038,665	238,734	478,029	25,400		51,382

純資産変動計算書

（自 平成25年4月 1日）
（至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	142,483,505	46,895,487	106,701,547	11,260,310	146,781
純経常行政コスト	40,887,608			40,887,608	
一般財源					
地方税	6,844,142			6,844,142	
地方交付税	15,598,144			15,598,144	
その他行政コスト充当財源	2,193,613			2,193,613	
補助金等受入	28,868,422	5,000,835		23,867,587	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,895,172			2,895,172	
公共資産除売却損益	396,950			396,950	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,469,650	11,469,650	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			3,778,173	3,778,173	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		15,700,634	1,356,974	17,057,608	
減価償却による財源増		722,493	3,206,456	3,928,949	
地方債償還等に伴う財源振替			2,246,509	2,246,509	
資産評価替えによる変動額	3,729				3,729
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	152,605,725	35,473,195	119,632,449	2,650,429	150,510

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,660,841
物件費	21,811,260
社会保障給付	3,193,885
補助金等	3,279,343
支払利息	478,029
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,945,626
その他支出	3,224,725
支 出 合 計	39,593,709
地方税	6,860,819
地方交付税	15,598,144
国県補助金等	23,773,362
使用料・手数料	351,677
分担金・負担金・寄附金	117,095
諸収入	487,279
地方債発行額	1,696,000
基金取崩額	8,937,320
その他収入	1,471,206
収 入 合 計	59,292,902
経 常 的 収 支 額	19,699,193

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	15,037,242
公共資産整備補助金等支出	339,721
他会計等への建設費充当財源繰出支出	518,475
支 出 合 計	15,895,438
国県補助金等	2,484,017
地方債発行額	1,177,800
基金取崩額	7,734,908
その他収入	49,221
収 入 合 計	11,445,946
公 共 資 産 整 備 収 支 額	4,449,492

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	990,960
基金積立額	6,170,499
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	559,066
地方債償還額	3,255,601
長期末払金支払支出	
支 出 合 計	10,976,131
国県補助金等	2,611,043
貸付金回収額	663,808
基金取崩額	10,114
地方債発行額	
公共資産等売却収入	396,950
その他収入	402,245
収 入 合 計	4,084,160
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	6,891,971

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	8,357,730
期首歳計現金残高	4,648,078
期末歳計現金残高	13,005,808

5 むすび

国においては、平成 25 年度予算を日本経済再生に向けて、緊急経済対策に基づく平成 24 年度補正予算と一体的なものとして編成する一方、財政健全化目標を見据え、予算配分を大胆に見直すとともに、予算全体として「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」に重点化を図りました。その後、「好循環実現のための経済対策」に沿って、復興、防災・安全対策の加速などのために補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方の復旧・復興事業費及びその財源を通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保するとともに、地方が安定的な財政運営が行えるよう、平成 24 年度と同水準の一般財源総額が確保されることとなりました。

本市の平成 25 年度当初予算は、東日本大震災、原子力災害からの復興の本格化と小高区再生への加速化を最優先に、市民が安心して生活・帰還できる環境を整えるために全力で対応していく予算として、南相馬市復興計画の推進を基本に編成しました。

さらに、東日本大震災、原子力災害への対策をより推進していくため、9 回にわたる補正予算を編成し、公共施設等の復旧、住民が安心して生活・帰還できる環境づくり等に総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、平成 25 年度の普通会計ベースの決算状況については、

- 歳出決算額が約 665 億円と、前年度をさらに上回り、過去最大の決算規模
- 地方債現在高は減少し、積立金現在高は上昇
- 財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 86.1%と、1.0 ポイント低下
- 健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る

こととなりました。

決算規模は、過去最大規模となった前年度から更に歳入で 99.7 億円、歳出で 16.1 億円の増加となりましたが、その主な要因は、復旧・復興事業の本格化に伴い増額となった県支出金や復興交付金基金繰入金を財源とした事業に係る民生費や土木費の増によるものであります。これらの復旧・復興事業財源については、地方交付税や県支出金といった国県による財政支援によって措置されたことから、市の借金である地方債による負担は軽減され残高は減少するなど、本市の財政状況は、莫大な災害関連事業の実施に伴う財政状況への影響は避けられ、財政指標においても健全な状態を引き続き維持することができました。

本市財政は、財政指標上、健全化の状況にあります。実態は、自主財源の太宗を占める市税が震災前（H21）の 7 割程度の回復にとどまっており、減収補てん分としての震災復興特別交付税額を加算しても震災前水準に戻らないなど、依然として厳しい状況にあり、特別の財源対策に依存した、ぜい弱な財政基盤となっています。また、今後とも、復興・再生に向けては、中長期的な取組が不可欠となっている一方で、国の集中復興期間以降の復興財源確保は予断を許さない状況にあります。

さらに今後は、「人口の減少、少子高齢化」、「公共施設及びインフラ資産の老朽化・更新問題」、「合併算定替ⁱの縮小・終了」などにより、より一層厳しい財政環境が想定されます。このような状況にあっても、真に必要な事業については財源を確保し、適時適切に実施する一方で、将来にわたる財政健全性は確保する必要があるため、質的な施策の見直しを重視するとともに、財政構造の見直しを行うなど、将来を見据えた計画的な財政運営に努め、一日でも早く安心して住み続けることができる南相馬市の再生に向け、引き続き、全力で復旧・復興に取り組んでいく考えです。

ⁱ 合併算定替...合併関係市町村がそのまま存続したものとした時の普通交付税算定額(合併関係市町村の合算額)

第 2 一 般 会 計

目	事業名	事業費	財源内訳
01 議会費	502-20 議会インターネット配信事業 (議会事務局)	628 (前年度) 749	一般財源 628

説明	決算書ページ
本会議の様子（録画を含む。）をインターネットで配信することで、市民がいつでも気軽に議会を知ることができる環境をつくり、幅広い層に対して市政参画への動機付けを行った。 事業内容 「議会インターネット配信」アクセス件数（４月～３月） 生中継 ５，３７０件 録画中継 １９，３６８件 議会映像配信システム保守点検業務委託料 ２０４，１２０円 議会映像配信データリンク加工業務委託料 ２６３，６５５円 議会映像配信データ変換業務委託料 １６０，５２３円	134

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般管理費	502-20 職員研修事業 (総務課)	15,338 (前年度) 11,453	特定財源 5,161 その他 5,161 一般財源 10,177
01 一般管理費	504-20 職員健康管理事業 (総務課)	30,544 (前年度) 27,023	特定財源 10,569 その他 10,569 一般財源 19,975
01 一般管理費	509-20 市民の歌普及事業 (総務課)	895 (前年度) -	一般財源 895
05 財産管理費	180-10 財政調整基金積立金 (財政課)	1,201,642 (前年度) 1,718,384	特定財源 372 財産収入 372 一般財源 1,201,270
05 財産管理費	202-10 東日本大震災復旧・復興基金積立金 (財政課)	2,691,490 (前年度) 7,122,928	特定財源 864,767 県支出金 732,799 財産収入 1,789 その他 130,179 一般財源 1,826,723

説明	決算書ページ
人材育成方針に掲げる職員像の実現のため、各種研修を実施し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図った。 事業内容 基本研修 研修所研修（ふくしま自治研修センターほか） 84人 特別研修 市主催研修（全職員研修） 230人 派遣研修 長期研修（福島県（相互人事交流・実務研修）、経済産業省派遣等） 4人 実務研修 各部・各区独自の研修計画に基づく実務専門研修等の実施 12人	136
職員の健康保持増進のため、各種検診等を実施した。 事業内容 定期健康診断（職員・嘱託職員） 664人 人間ドック（40歳以上） 303人 脳ドック（40歳以上の偶数年齢）148人 子宮がん検診（20歳以上） 240人 乳がん検診（30歳以上） 246人	136
市民の歌の普及、定着を推進し、歌を通してふるさと意識の更なる高揚と市民の一体感の醸成を図った。 事業内容 市民等へ市民の歌CD配布 484枚 庁舎（小高区役所・鹿島区役所・本庁舎）の電話保留音及び放送のメロディを市民の歌に変更するための修繕の実施	136
翌年度以降の行政需要に対応して安定した財産運営を行うため、基金の積立を行った。 事業内容 平成24年度末残高 1,966,676千円 積立額 1,201,642千円 取崩額 271,273千円 平成25年度末残高 2,897,045千円	138
東日本大震災からの早期復旧及び復興を推進するため、本市に寄せられた義援金等を積立てた。 事業内容 平成24年度末残高 9,342,385千円 積立額 2,691,490千円 取崩額 89,507千円 平成25年度末残高 11,944,369千円	140

目	事業名	事業費	財源内訳
05 財産管理費	204-10 みらい夢基金積立金 (財政課)	4,194 (前年度) 339,207	特定財源 4,194 財産収入 88 その他 4,106
05 財産管理費	206-10 東日本大震災復興交付金基金積立金 (企画課)	2,069,374 (前年度) 11,106,141	特定財源 1,953,600 国庫支出金 1,878,244 財産収入 75,356 一般財源 115,774
07 企画費	052-20 まちづくり活動支援事業補助金 (総務課)	5,752 (前年度) 584	一般財源 5,752
07 企画費	056-20 まちづくり委員会支援交付金 (総務課)	5,640 (前年度) 4,958	一般財源 5,640

説明	決算書ページ
東日本大震災からの復興に向け、市民が将来に夢や希望を抱くことができる事業の推進を図るため、東京都杉並区民等から本市に寄せられた義援金を積立てた。 事業内容 平成24年度末残高 464,287千円 積立額 4,194千円 取崩額 134,298千円 平成25年度末残高 334,183千円	140
東日本大震災復興特別区域法に規定する復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるため、国から交付を受けた東日本大震災復興交付金等について、基金へ積み立てた。 事業内容 平成24年度末残高 27,547,848千円 積立額 2,069,374千円 (うち、平成24年度事業精算分 115,774千円) (うち、土地売払返還金 70,284千円) (うち、利子 5,072千円) 取崩額 15,936,940千円 平成25年度末残高 13,680,282千円	140
まちづくりを通じた市民活動団体の育成及びコミュニティづくりのために、市民活動団体が自主的、主体的に実施する事業に対して補助金を交付し、市民活動やコミュニティづくりの機会を創出した。 事業内容 補助率 いきいき人づくり部門 総事業費の 1 / 2 (上限30万円) 3件 まちづくり市民活動部門 スタートコース 総事業費の 4 / 5 (上限10万円) 1件 ステップアップコース 総事業費の 1 / 2 (上限50万円) 3件 コミュニティ支援部門 総事業費の 10 / 10 (上限10万円) 39件	142
住民自らが計画し、実施するまちづくり委員会の運営及び活動に対する支援を行い、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを推進した。 事業内容 交付金交付数 7地区(小高区1地区、鹿島区4地区、原町区2地区) 交付金 1地区1,000千円(限度額)	142

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	057-20 コミュニティ助成事業補助金 (総務課)	4,900 (前年度) 13,600	特定財源 4,900 その他 4,900
07 企画費	502-20 公共事業評価事業 (企画課)	266 (前年度) 105	一般財源 266
07 企画費	522-20 再生可能エネルギー導入促進事業 (新エネルギー推進課)	1,312 (前年度) 1,311	一般財源 1,312
08 情報管理費	502-20 住民情報システム管理運営事業 (情報政策課)	100,742 (前年度) 81,500	一般財源 100,742

説明	決算書ページ
財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の助成決定事業に対し補助金を交付することにより、市民の自主的コミュニティ活動の促進を図った。 事業内容 事業主体 事業概要 1 上北高平三行政区（原町区） コミュニティ活動備品の整備 2 深野行政区（原町区） コミュニティ活動備品の整備 3 下太田自主防災組織（原町区） 防災備品の整備	142
公共事業の実施の必要性及び有効性等を確認するとともに、評価の過程を市民に明らかにすることにより、市民に対する説明責任を遂行し、もって行政サービスの質的向上を図るため、新たに実施する５億円以上の事業を対象として公共事業評価を実施した。 事業内容 第１回 開催日 平成２５年 ５月２９日 対象案件 サービスエリア利活用拠点整備事業 第２回 開催日 平成２５年１２月２４日 対象案件 南相馬市立総合病院脳卒中センター建設事業 社会資本整備総合交付金事業（復興）（市道１級７号線ほか）	142
南相馬市復興計画、南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン等に基づき、再生可能エネルギーの導入を推進した。 事業内容 再生可能エネルギー・サマースクール運営業務委託 期 間 平成２５年７月１日～８月３１日 場 所 南相馬ソーラー・アグリパーク 内 容 太陽光発電の体験とおもしろい実験 など 参加者 ２９８名（全１５回） 再生可能エネルギー・ウィンタースクール運営業務委託 期 間 平成２５年１２月１日～平成２６年１月１５日 場 所 南相馬ソーラー・アグリパーク 内 容 再生可能エネルギーは、なぜ必要なの！？ など 参加者 １１３名（全３回）	142
各種証明書の発行や税、福祉業務等のシステムを導入し、効率的な業務運営を図るとともに、住民サービスの向上を図った。 事業内容 住民情報システムの保守業務委託及び住民情報システムの賃貸借 住民情報系クライアントの仮想化システムの保守業務委託及び賃貸借 使用期間 平成２５年９月１日～平成３０年８月３１日	144

目	事業名	事業費	財源内訳
08 情報管理費	531-20 南相馬チャンネル整備事業 (情報政策課)	90,909 (前年度) 351,923	特定財源 30,303 国庫支出金 30,303 一般財源 60,606
10 小高区自治振興費	054-40 小高復興語り部育成運営支援事業補助金 (小高区地域振興課)	380 (前年度) -	特定財源 380 その他 380
10 小高区自治振興費	055-40 小高区庁舎和みの広場事業補助金 (小高区地域振興課)	1,594 (前年度) -	特定財源 1,594 その他 1,594
10 小高区自治振興費	702-40 小高区まちなか縁側3.1.1緑化事業 (小高区地域振興課)	3,705 (前年度) -	特定財源 3,705 その他 3,705
11 鹿島区自治振興費	601-50 まごころセンター改築事業(鹿島区) (鹿島区地域振興課)	137,031 (前年度) -	特定財源 109,584 その他 109,584 一般財源 27,447

説明	決算書ページ
地上一般放送(エリア放送)のエリア外となっている地区に対し、新たに7局の送信所を整備し視聴エリアを拡大した。(平成25年10月~平成26年2月実施) 事業内容 小高区 本町地内 原町区 小川町地内、橋本町地内、日の出町地内、北原地内、上北高平地内、大甕地内	144
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の教訓を後世に伝えるため語り部の教本作成等を支援した。 事業内容 事業主体 小高復興語り部教本作成委員会 内 容 教本作成に係る経費 補助金額 380千円	146
小高区に一時帰宅した住民にやすらぎの場を提供するため、小高区役所内の市民ギャラリーで障がい者福祉団体が行っているカフェ運営に対する支援を行った。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人ほっと悠(café'いっぷくや) 内 容 カフェ運営に係る人件費 補助金額 1,594千円	146
震災により閉塞感のある街中に中低木や花のプランターを設置し、一時帰宅する住民や小高区を訪れる方々にやすらぎの空間を創出した。 事業内容 中低木・草花苗、プランター等の設置に要する経費	146
活力ある地域社会を実現し協働によるまちづくりを進めるため、老朽化が著しく耐震基準を満たしていないまごころセンターを利用者のニーズに応じた使い易い安全な施設とするための改築工事を平成25年、26年の2か年の継続事業で行う。 事業内容 まごころセンター解体工事 35,640千円 まごころセンター改築工事(25年分) 101,391千円 集会施設(RC造2階)、ゴミ置場、自転車置場の改築工事 建築面積 579.49㎡ 延べ床面積 896.33㎡ 改築総事業費 375,448千円 事業期間 平成25年~26年	146

目	事業名	事業費	財源内訳
13 諸費	051-20 暴力追放市民会議運営費補助金 (生活環境課)	400 (前年度) 400	一般財源 400
13 諸費	055-20 地方路線バス維持対策事業補助金 (生活環境課)	12,649 (前年度) 13,286	特定財源 839 県支出金 839 一般財源 11,810
13 諸費	056-30 集会施設整備事業補助金(小高区) (小高区地域振興課)	12,925 (前年度) 126	一般財源 12,925

説明	決算書ページ
市民の暴力追放意識の高揚を図ると共に暴力追放活動を推進するため、暴力追放市民会議に対し補助金を交付し、あらゆる暴力行為を根絶して安全で安心な住みよいまちづくりの実現を目指した。 事業内容 事業主体 暴力追放南相馬市民会議 補助率 定額 内 容 暴力追放南相馬市民大会の開催、暴力追放啓発活動	148
市民の生活の足として必要なバス路線を確保するため、路線バス運行にかかる経費に対して補助金を交付した。 事業内容 対象事業者 福島交通㈱ 対象路線 全13路線 主な路線 原町車川経由相馬線、原町立谷経由相馬線、 鹿島・栃窪線、檀原・鹿島小線ほか	148
活力と魅力のある行政区の維持・発展のため、東日本大震災により被災した集会施設等の新築・改修に対して支援した。 事業内容 (1)東日本大震災による改修等 新築 (補助率 4/5 上限12,000千円) 事業主体 塚原行政区 内 容 塚原公会堂新築工事 補助額 12,000千円 25年度交付額 10,000千円 26年度交付予定額 2,000千円 改修 (補助率 4/5 上限2,400千円) 事業主体 大井行政区 内 容 大井公会堂屋根修繕工事 補助額 532千円 事業主体 大富行政区 内 容 大富集落センター屋根修繕工事 補助額 1,299千円 事業主体 下耳谷行政区 内 容 下耳谷公会堂屋根修繕工事 補助額 64千円 事業主体 浦尻行政区 内 容 浦尻公会堂浄化槽及び給湯器修繕工事 補助額 570千円 事業主体 泉沢行政区 内 容 泉沢集落センター床修繕工事 補助額 460千円	148

(単位：千円)

- 35 -

目	事業名	事業費	財源内訳

説明	決算書ページ
改修（補助率 4/5 上限2,400千円） 事業主体 桜井町1行政区 内 容 桜井公会堂天井、壁修繕工事 補助額 854千円 事業主体 橋本町3行政区 内 容 出口公会堂屋根、天井修繕工事 補助額 790千円 事業主体 下江井行政区 内 容 下江井集落センター屋根、床、畳修繕工事 補助額 758千円 事業主体 陣ヶ崎1行政区 内 容 ひばりコミュニティーセンタートイレ、壁、屋根修繕工事 補助額 1,153千円 事業主体 大原行政区 内 容 大原公会堂壁、床修繕工事 補助額 2,400千円 事業主体 西町行政区 内 容 西町公会堂トイレ、壁修繕工事 補助額 1,306千円 事業主体 北長野行政区 内 容 北長野公会堂トイレ、屋根修繕工事 補助額 1,060千円 事業主体 石神行政区 内 容 石神生活改善センター屋根修繕工事 補助額 2,400千円 仮設集会所整備（補助率 10/10 上限3,000千円） 事業主体 萱浜行政区 内 容 仮設集会施設賃借 補助額 300千円	

目	事業名	事業費	財源内訳
02 統計調査費	507-20 住宅土地統計調査 (情報政策課)	3,958 (前年度) 408	特定財源 3,958 県支出金 3,958

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況等に関する実態の現状と推移を明らかにすることにより、我が国における住宅・土地関連諸施策の基礎資料とするため、調査を実施した。 事業内容 主 体 総務省 調査基準日 平成 2 5 年 1 0 月 1 日 調査事項 住宅（居室、保有、構造等）、世帯、家計、住環境、土地保有状況等		156

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害対策総務費	500-20 東日本大震災追悼式実施事業 (社会福祉課)	1,415 (前年度) 1,396	一般財源 1,415
01 災害対策総務費	502-20 災害派遣職員受入事業 (総務課)	282,908 (前年度) 289,575	一般財源 282,908
01 災害対策総務費	503-20 復興計画推進事業 (企画課)	30,421 (前年度) 28,571	特定財源 24,708 その他 24,708 一般財源 5,713
01 災害対策総務費	508-20 都市防災推進事業(都市計画課) (繰越明許予算) (都市計画課)	5,550 5,550 (前年度) 3,690	特定財源 4,440 その他 4,440 一般財源 1,110

説明	決算書ページ
東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、全国から寄せられた様々な支援に感謝し、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催した。 事業内容 開催日 平成26年3月11日(火) 場 所 南相馬市市民文化会館 参列者 遺族 414人 一般 193人 来賓 78人 報道関係 22人(11社) 記帳 451人 合計 1,158人	158
災害復旧事業等に従事するため、地方自治法第252条の17の規定に基づき、他自治体より本市への職員の派遣協力を受けた。 事業内容 派遣職員の受入に伴う負担金等 受入人数 38人 派遣元自治体 18自治体 (燕市、三条市、小千谷市、糸魚川市、南砺市、七尾市、佐野市、益子町、成田市、安芸市、印西市、杉並区、青梅市、牧之原市、知多市、近江八幡市、倉敷市、福島県)	158
市民アンケートや懇談会などの市民意向の聴取や、環境分析に基づく将来フレーム推計を行うなど、小高区等の地域振興策をはじめとした復興計画の見直しや、まちづくりに必要な基礎資料の整備を行った。 事業内容 委託料 南相馬市小高区再生調査業務委託 16,043千円 南相馬市まちづくり基礎調査業務委託 11,466千円 南相馬市津波シミュレーション業務委託 489千円 南相馬市復興事業イメージパース作成支援業務委託 998千円 南相馬市復興整備計画及び土地利用関連資料作成支援業務委託 882千円 南相馬市復興シンポジウム業務委託 543千円	158
被災を受けた地域の復旧・復興のため、津波シミュレーションを行うとともに、土地利用等の必要な調査を実施した。 事業内容 計画策定業務(金沢・北泉地区) 現況把握 防災性分析評価 北泉金沢地区防災推進事業計画(案)検討	158

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害対策総務費	509-20 移転促進区域等土地権利等調査事業 (都市計画課)	15,393 (前年度) 33,632	特定財源 12,338 その他 12,338 一般財源 3,055
01 災害対策総務費	513-20 再生可能エネルギー設備導入事業 (新エネルギー推進課)	145,209 (前年度) 2,993	特定財源 142,261 県支出金 142,261 一般財源 2,948
01 災害対策総務費	514-20 津波被災地構造物等撤去事業 (企画課)	27,720 (前年度) -	特定財源 22,176 その他 22,176 一般財源 5,544
01 災害対策総務費	515-20 海岸防災林造成関連事業 (農林水産課)	7,823 (前年度) -	一般財源 7,823

説明	決算書ページ
土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興に係る事業用地の権利等調査を行い、土地管理図面に反映させ、土地情報を整理し円滑な事業推進を図った。 事業内容 市内災害危険区域内（１，９８０ha）の土地情報の整備	158
再生可能エネルギーの推進や、災害時における防災拠点施設等の最低限の機能維持を図る観点から、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を図った。 事業内容 再生可能エネルギー設備導入整備実施設計業務委託（９施設） 原一小、原二小、原三小、太田小、大甕小、石一小、石二小、鹿島小、上真野小 再生可能エネルギー設備導入工事（３施設） 鹿島区役所（太陽光発電設備 ３０．４kW、蓄電池設備 ３２．４kWh） 原町保健センター（太陽光発電設備 ２０．０kW、蓄電池設備 ３０．８kWh） 鹿島保健センター（太陽光発電設備 １６．０kW、蓄電池設備 ２２．０kWh）	158
津波被災地域において残存している、家屋基礎、道路等の構造物、上下水道管、防火水槽等の埋設物について、本地域の土地利用に向けて撤去が必要な埋設物の位置や量などの調査を行った。 事業内容 津波被災地構造物等撤去に係る調査業務委託 ２７，７２０千円	158
海岸防災林は、潮害の防備、飛砂・風害の防備等の災害防止機能を有しているため、防災上の観点から、防潮堤に続く二線堤施設としての機能を高めるための調査・設計を行った。 事業内容【新所管課：農林整備課】 延長 L＝７．８km（鹿島区４．９km、原町区２．９km） 盛土構造 高さＴＰ５．３m、上端幅５m、法勾配３割 測量設計業務 土質調査一式、実施設計一式	160

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 市民生活対策費	050-20 浄化槽設置整備復興事業補助金	35,083	特定財源	26,087
	(下水道課)	(前年度) 12,976	その他 一般財源	26,087 8,996
02 市民生活対策費	051-20 旧下水道地域浄化槽設置整備事業補助金	1,549	特定財源	1,549
	(下水道課)	(前年度) 3,068	その他	1,549
02 市民生活対策費	052-20 共同墓地災害復旧事業補助金	4,030	一般財源	4,030
	(生活環境課)	(前年度) 384		

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																										
東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援すると共に生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置費用の一部を補助した。 また、東日本大震災で被災し使用不能となった合併処理浄化槽の入替えをする際の被災合併槽の撤去費用の一部を補助した。 事業内容 【設置費補助】 <table><tr><td></td><td>設置基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>14基</td><td>5,766千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>21基</td><td>8,552千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>51基</td><td>20,420千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>86基</td><td>34,738千円</td></tr></table> 【撤去費補助】 <table><tr><td></td><td>撤去基数</td><td></td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>4基</td><td>120千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>7基</td><td>225千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>11基</td><td>345千円</td></tr></table>		設置基数	補助金額	小高区	14基	5,766千円	鹿島区	21基	8,552千円	原町区	51基	20,420千円	合 計	86基	34,738千円		撤去基数		鹿島区	4基	120千円	原町区	7基	225千円	合 計	11基	345千円	160
	設置基数	補助金額																										
小高区	14基	5,766千円																										
鹿島区	21基	8,552千円																										
原町区	51基	20,420千円																										
合 計	86基	34,738千円																										
	撤去基数																											
鹿島区	4基	120千円																										
原町区	7基	225千円																										
合 計	11基	345千円																										
東日本大震災により被災した下水道地域のうち、下水道を復旧しない地域でかつ災害危険区域以外の地域において、下水道に排水していた者が下水道から浄化槽に転換する際の転換費用を補助した。（浄化槽設置整備復興事業補助金の上乗せ補助） 事業内容 補助金交付件数 旧公共下水道地域内（鹿島区） 1件 設置費補助 1,549千円	160																											
東日本大震災により被災した共同墓地の災害復旧事業に要する経費に対して、補助金を交付した。 事業内容 補助対象経費 共同墓地内に流入した土砂、がれき、樹木等の除去及び埋め戻しに要する経費 共同墓地の土地区画形状の原状回復に要する経費 共同で使用する施設または設備の復旧に要する経費 補助率 補助対象経費の7 / 10 以内、補助限度額200万円 補助対象墓地 小高区：蛭沢大又共同墓地 鹿島区：南右田高畑共同墓地、瀬戸畑共同墓地 原町区：深野中山共同墓地、中太田与太郎内共同墓地、愛ノ原共同墓地	160																											

目	事業名	事業費	財源内訳
02 市民生活対策費	500-20 議会だより発行事業（避難世帯支援分） (議会事務局)	783 (前年度) 822	一般財源 783
02 市民生活対策費	501-20 災害関連広報活動事業 (秘書課)	13,914 (前年度) 16,597	一般財源 13,914
02 市民生活対策費	502-20 市外避難者支援事業 (企画課)	5,529 (前年度) 7,577	特定財源 5,433 国庫支出金 5,433 一般財源 96
02 市民生活対策費	503-20 南相馬チャンネル管理運営事業 (情報政策課)	40,285 (前年度) 34,152	特定財源 40,261 国庫支出金 40,261 一般財源 24

説明	決算書ページ
議会だよりを増刷配布し、避難世帯に対して市議会の情報、活動状況をお知らせした。 事業内容 議会だより発行 年４回 印刷製本費 782,838円 5月1日号 11,000部 8月1日号 11,000部 11月1日号 10,800部 2月1日号 10,800部	160
東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故に伴い、広報みなみそうまを増頁、増刷し、市民へ必要な情報を提供した。 事業内容 災害対策関連の情報、復旧復興情報を広報紙に掲載し、全世帯に情報提供を行った。 〔発行頁数〕 定刊号 年間96頁分を増頁 お知らせ版 年間52頁分を増頁 〔発行部数〕 定刊号 (毎月1日) 7,200部増刷 お知らせ版(毎月15日) 7,700部増刷	162
市内外避難者を支援するため、避難者受入自治体において懇談会の開催及び、復旧・復興関連のお知らせや広報紙等の配付を行い、避難者の不安解消と適切な情報提供に努めた。 事業内容 市外避難者との懇談会の開催(45会場で開催 参加者数488人) 復旧・復興市民説明会の開催(市内：11回開催 参加者数1,265人) 広報誌等の配布(年24回：配布数175,032件)	162
地上一般放送(エリア放送)とインターネットを利用した南相馬チャンネルで、避難市民と市内居住市民に対し、復興情報や防災情報等の情報提供を行った。 事業内容 【新所管課：秘書課】 管理委託業務 平成25年4月1日～平成26年3月31日 動画・文字コンテンツ作成 放送施設(市内24か所の送信所)の保守管理 情報管理装置の保守管理 インターネット配信機器の保守管理 難視対策等 既存の公共施設等の建物遮蔽による共聴アンテナに対し、南相馬チャンネルが視聴できるよう修繕を行うとともに、エリア内の公共施設の難視対策等を行った。 小川町地内 外1か所(平成25年9月実施) 原町二小 外11か所(平成25年9月～12月実施) スマートフォン視聴対応(平成26年2月実施) 大町(東・西地区)南相馬放送局受信設備工事(平成26年3月実施) 栄町柔剣道場 共同受信設備アナログTV機器撤去(平成26年3月実施)	162

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 市民生活対策費	504-20 南相馬市復興市民植樹祭開催事業 (生活環境課)	802 (前年度) -	特定財源 その他	802 802
02 市民生活対策費	505-20 津波被災共同墓地整備事業 (緑越明許予算) (生活環境課)	15,828 10,998 (前年度) 3,780	特定財源 その他 一般財源	12,662 12,662 3,166
02 市民生活対策費	506-20 なんでも相談事業 (生活環境課)	5,042 (前年度) -	特定財源 県支出金	5,042 5,042
02 市民生活対策費	507-20 環境保全応急仮設トイレ設置事業 (生活環境課)	436 (前年度) -	一般財源	436
02 市民生活対策費	600-20 応急仮設住宅ごみ分別収集事業 (生活環境課)	14,914 (前年度) 14,228	特定財源 その他 一般財源	1,780 1,780 13,134

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した沿岸部に県が整備する防災林に、市民等の手によるいのちを守る防災林を築き、防災機能の再建、ふるさと復興の機運醸成を図るため植樹祭を実施した。 事業内容 実施日 平成25年10月6日(日) 植樹場所 鹿島区南右田二ツ沼地内 参加人数 3,000人 植樹本数 20,000本	162
東日本大震災により被災した地域のコミュニティを確保するため、津波によって流出した共同墓地について、防災集団移転事業と連携し、共同墓地の現地かさ上げによる再整備を行った。 事業内容 共同墓地測量設計業務委託 下渋佐共同墓地 (緑越明許分) 北右田共同墓地造成工事 南右田共同墓地造成工事	162
消費生活相談など、被災者が気軽に相談できる相談窓口を設置し、生活再建に向けた支援を行った。 事業内容 被災者のための何でも相談会を設置し専門家を派遣する。 相談日 火・木曜日・・・司法書士、行政書士 水・金曜日・・・弁護士、税理士 相談場所 南相馬市放射線対策総合センター 相談件数 司法書士179件 行政書士69件 弁護士357件 税理士98件	162
原町区及び鹿島区の海岸に仮設トイレを設置することにより、海岸利用者の利便性を図った。 補正内容 原町区 1箇所に2基設置(北泉) 鹿島区 1箇所に1基設置(烏崎)	162
ごみの減量化・リサイクル推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。 事業内容 応急仮設住宅ごみ分別収集運搬業務委託	162

目	事業名	事業費	財源内訳
03 災害廃棄物対策費	500-20 災害廃棄物処理対策事業（生活環境課） （繰越明許予算） （生活環境課）	4,789,185 6,775 （前年度） 2,659,592	特定財源 4,663,179 国庫支出金 4,282,426 県支出金 367,028 その他 13,725 一般財源 126,006
03 災害廃棄物対策費	500-21 災害廃棄物処理対策事業（農林水産課） （農林水産課）	313,937 （前年度） 1,760,077	特定財源 303,456 国庫支出金 286,431 県支出金 17,025 一般財源 10,481
04 健康福祉対策費	050-20 児童センター施設整備事業補助金 （幼児教育課）	5,042 （前年度） -	特定財源 2,030 国庫支出金 2,030 一般財源 3,012
04 健康福祉対策費	501-29 高齢者見守り等支援緊急通報システム 設置事業 （長寿福祉課）	698 （前年度） 478	特定財源 697 県支出金 697 一般財源 1

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理することにより、生活環境の保全、速やかな復興の推進を図った。 事業内容 災害廃棄物仮置場設置 8箇所 47.7ha (鹿島区 4箇所 11.7ha 原町区 4箇所 36.0ha) 災害廃棄物の処理状況(平成26年3月31日現在) 保管量 365,816トン 処理量 614,353トン 搬出量 125,012トン 計 1,105,181トン	162	
東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理することにより、生活環境の保全、速やかな復興の推進を図った。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 農地等に堆積した瓦礫の処理に要する経費 対象面積 505ha(鹿島区) 処理済面積 147ha (29.1%)	162	
社会福祉協議会が運営主体となっている仲町児童センター及び高平児童館の施設修繕に対して補助金を交付し、児童厚生施設の環境を整備した。 事業内容 仲町児童センター 総事業費6,090千円 国(1/3) 2,030千円 市(1/3) 2,030千円 社協(1/3) 2,030千円 高平児童館 総事業費1,963千円 市(1/2) 982千円 社協(1/2) 981千円	164	
東日本大震災により、同居家族の避難等のため一人又は高齢者のみで仮設住宅等へ入居した世帯へ緊急通報装置を貸与し、在宅での生活を支援した。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の仮設住宅もしくは市内の民間借上住宅等へ入居となった方で、日常生活上安全確保が必要な方 内 容 緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント、もしくは携帯電話型機器)の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的に呼びかけコールする。 委託先 アイネット株式会社 設置台数 16台	164	

目	事業名	事業費	財源内訳
04 健康福祉対策費	502-20 高齢者見守り等支援巡回バス運行事業 (長寿福祉課)	8,179 (前年度) 7,944	特定財源 8,179 県支出金 8,179
04 健康福祉対策費	504-20 高齢者見守り等支援健康増進事業 (健康づくり課)	560 (前年度) 494	特定財源 560 県支出金 560
04 健康福祉対策費	505-29 東日本大震災遺児等支援金支給事業 (男女共同こども課)	15,900 (前年度) 17,300	特定財源 15,900 その他 15,900
04 健康福祉対策費	507-20 被災市町村健康推進事業 (健康づくり課)	7,187 (前年度) 6,103	特定財源 7,187 県支出金 7,187

説明	決算書ページ
仮設住宅地域と市内の病院や公共施設等を巡回するバスを運行することにより、交通弱者への生活支援を図った。 事業内容 運行期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日まで(祝日を除く毎週水金運行) 運行日数 143日 乗車人数 4,558人	164
高齢者の健康の維持を図るため、訪問指導、栄養改善事業、歯科保健事業、生活不活発病等対策を実施した。 事業内容 訪問指導 107人 定期貯筋教室 311人 お口さわやかサロン 523人 高齢者料理教室 351人 在宅高齢者実態把握 310人	164
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの生活の安定と健やかな成長を図るため、支援金を支給した。 事業内容 対象者 平成23年3月11日現在本市に住所を有し、東日本大震災により両親またはその一方を亡くした孤児及び遺児(18歳以下) 対象人数 孤児3人 遺児50人 合計53人 支給内容 未就学児 11人×@20万円/年=220万円 小中学生 31人×@30万円/年=930万円 中学修了後18歳まで 11人×@40万円/年=440万円 合計 1,590万円	164
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による被災者を対象に健康状態の把握や各種指導、相談等を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流を図った。 事業内容 仮設・借上げ住宅入居者健康調査 148世帯292人 仮設・借上げ住宅入居者訪問指導 1,869世帯3,006人 仮設・借上げ住宅サロンにおける健康教育 運動普及 449人 歯科保健(お口サロン) 311人 こころの健康 431人 高血圧予防 457人 仮設住宅集会所における料理教室等 476人	164

目	事業名	事業費	財源内訳
04 健康福祉対策費	508-20 健診受診率向上対策事業 (健康づくり課)	860 (前年度) 625	特定財源 27 県支出金 27 一般財源 833
04 健康福祉対策費	509-20 県外避難者健診体制整備事業 (健康づくり課)	591 (前年度) 162	特定財源 563 県支出金 563 一般財源 28
04 健康福祉対策費	510-20 東日本大震災遺児等支援事業 (男女共同こども課)	1,514 (前年度) 1,737	特定財源 1,514 その他 1,514
04 健康福祉対策費	511-20 震災遺児等進学支援助成金交付事業 (男女共同こども課)	2,100 (前年度) 1,800	特定財源 2,100 その他 2,100
04 健康福祉対策費	513-20 被災者見守り訪問事業 (社会福祉課)	6,578 (前年度) -	一般財源 6,578
04 健康福祉対策費	514-20 大町ちびっこ広場改修整備事業 (男女共同こども課)	3,150 (前年度) -	特定財源 2,520 その他 2,520 一般財源 630

説明	決算書ページ
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による健康不安の解消や健康の保持増進を図るため、定期的な健(検)診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、健(検)診受診を勧奨した。 事業内容 各種健(検)診一覧表印刷及び配布(24,000部)	164
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による健康不安の解消や健康の保持増進を図るため、定期的な健(検)診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、県外避難者の健(検)診機会を確保した。 事業内容 全国展開している健診機関(日本予防医学協会)との契約による健(検)診機会の確保	164
東日本大震災により遺児、又は孤児となった子どもとその保護者等を支援するため、各種支援事業を実施した。遺児・孤児人数66人(遺児：61人、孤児：4人、胎児：1人) 事業内容 交流イベント事業 交流旅行(11月23日、24日 市原ぞうの国、ディズニーリゾート。12家族36人) 記念品贈呈事業 学校等卒業者に記念品贈呈(幼稚園～小学校：5人、中学～高校：9人)	164
震災により親を亡くした子どもたちの大学等進学に係る経済的負担を軽減することにより専門的知識を学ぶ機会を提供し、もって子どもたちの健全な育成及び福祉の向上に寄与するため、助成金を交付した。 事業内容 修学支援助成 年間60万円(支給対象者：4人、うち1人が10月～3月まで休学のため30万円返還)	164
仮設住宅及び借上げ住宅で暮らす被災者への見守り訪問活動を実施している社会福祉協議会の生活支援相談員を拡充し、孤立死、孤独死の防止とともに、新たなコミュニティの構築による引きこもり防止や被災者による相互支援体制の強化を図った。 事業内容 相談支援者数 延べ22,660件 相談件数 83,186件	164
子どもに安全で健全な遊び場を提供し、健康や体力の増進を図るとともに、地域のふれあいの場を確保するため、老朽化した大町ちびっこ広場の改修整備のための測量設計を実施した。 事業内容 測量設計業務委託 場所 原町区大町二丁目26番地	164

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 健康福祉対策費	600-50 かしま保育園太陽光発電設備整備事業 (鹿島区)(繰越明許予算) (幼児教育課)	23,451 499 (前年度) -	特定財源 その他 一般財源	23,000 23,000 451
05 地域産業対策費	051-20 震災対策特別資金信用保証料補助金 (商工労政課)	15,778 (前年度) 21,493	一般財源	15,778
05 地域産業対策費	052-20 ロボット産業協議会運営費補助金 (商工労政課)	500 (前年度) 500	特定財源 その他	500 500
05 地域産業対策費	057-50 園芸産地復興支援対策事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	32,190 (前年度) 3,673	特定財源 県支出金 一般財源	31,933 31,933 257

説明	決算書ページ
再生可能エネルギーの推進を図るとともに当該エネルギーを身近に感じてもらうため、かしま保育園に太陽光発電設備及びその発電システムの表示装置等を設置した。 事業内容 太陽光発電設備導入工事	164
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響で業績が悪化した事業者を対象とした融資制度の利用者に対して、信用保証料の一部を助成し、事業の継続を支援した。 事業内容 対象融資制度 ふくしま復興特別資金 国の東日本大震災復興緊急保証制度 補助額 信用保証料相当額(上限額50万) 補助件数 73件	164
地域の工業生産を回復させ、基盤産業の機械工業関連産業の復興施策として、原発廃炉や除染作業などに使用するロボット技術への参入を図り、ロボット工学産業等新分野への進出を促進するため、南相馬ロボット産業協議会の運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬ロボット産業協議会 補助率 定額	164
東日本大震災等により被災した園芸作物の産地において、園芸設備や施設の導入等を支援することで、生産者の早期所得確保対策を図るとともに、園芸産地の復興を推進した。 事業内容 事業主体 認定農業者 事業概要 種苗導入、栽培ハウス、灌水設備 事業費 20,811,609円 補助率 9/10以内 補助金 15,000千円 事業主体 認定農業者 事業概要 育苗施設、育苗・移植用施設機械 事業費 18,894,000円 補助率 9/10以内 補助金 15,000千円 事業主体 認定農業者 事業概要 育苗施設、土壌・土層改良用機械、育苗・移植用施設機械 事業費 2,998,794円 補助率 9/10以内 補助金 2,190千円	164

目	事業名	事業費	財源内訳	
05 地域産業対策費	057-70 園芸産地復興支援対策事業補助金 (原町区) (農林水産課)	15,592 (前年度) -	特定財源 県支出金	15,592 15,592
05 地域産業対策費	058-20 避難農業者一時就農等支援事業補助金 (農林水産課)	2,187 (前年度) 1,450	特定財源 県支出金	2,187 2,187
05 地域産業対策費	059-20 福島県営農再開支援事業補助金 (農林水産課)	15,609 (前年度) -	特定財源 県支出金	15,609 15,609

説明	決算書ページ
東日本大震災等により被災した園芸作物の産地において、園芸設備や施設の導入等を支援することで、生産者の早期所得確保対策を図り、園芸産地の復興を推進した。 事業内容【新所管課：農政課】 事業主体 そうま農業協同組合 事業概要 ネギ根・皮自動剥き機、選別機 事業費 3,024,000円 補助率 9/10以内 補助金 2,592千円 事業主体 認定農業者 事業概要 トマト簡易養液栽培施設一式 事業費 2,739,626円 補助率 9/10以内 補助金 2,446千円 事業主体 認定農業者 事業概要 アスパラガス栽培ハウス、管理機械、出荷機械等一式 事業費 13,072,219円 補助率 9/10以内 補助金 10,554千円	164
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故によって避難している被災農業者が、ふるさとに帰り営農を再開できるまでの間、避難先等において一時的に営農を再開するための経費を補助した。 事業内容【新所管課：農政課】 助成対象者 3人(内訳：1,000千円×2人、187千円×1人)	164
福島第一原子力発電所の事故に伴う避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、営農再開へ向けた取り組みに対しての経費を補助した。 事業内容【新所管課：農政課】 事業主体 そうま農業協同組合 事業概要 放射性物質の交差汚染防止対策に関する補助 事業費 1,452千円 補助金 1,452千円 事業主体 そうま農業協同組合 事業概要 放射性物質の吸収抑制対策に関する補助(大豆・麦・米) 事業費 12,586千円 補助金 12,586千円 事業主体 そうま農業協同組合 事業概要 営農再開支援(地力増進作物・景観形成作物の栽培に関する補助) 事業費 1,571千円 補助金 1,571千円	164

目	事業名	事業費	財源内訳
05 地域産業対策費	060-20 被災事業所等再開支援事業補助金 (商工労政課)	3,651 (前年度) -	特定財源 3,651 その他 3,651
05 地域産業対策費	061-20 東日本大震災農業生産対策交付金 事業補助金 (農林水産課)	10,173 (前年度) 19,175	特定財源 10,173 県支出金 10,173
05 地域産業対策費	062-20 繁殖経営基盤再生推進事業補助金 (農林水産課)	4,780 (前年度) -	特定財源 4,780 県支出金 4,780
05 地域産業対策費	063-20 園芸施設再生可能エネルギー導入促進 事業補助金 (農林水産課)	3,577 (前年度) -	特定財源 3,577 県支出金 3,577

説明	決算書ページ
地域産業の復興と雇用の確保を図り、警戒区域等の見直しなどによる帰還をさらに促進するため、東日本大震災及び原子力災害などにより被害を受けた事業者が市内で事業再開、継続する場合に必要な経費の一部を補助した。 事業内容 対象者 震災により事業所が半壊以上の被害を受けたもの 原子力発電所事故に伴う旧警戒区域等に事業所があること 補助対象経費 設備等の移転費用、建物等の撤去費用 補助件数 3件	164
東日本大震災からの農業生産の復旧等のため、共同利用施設の復旧並びに営農用資機材及び農業用機械の確保等の経費を補助した。 事業内容【新所管課：農政課】 事業主体 真野地区WC S機械利用組合 事業概要 WC S専用収穫機等管理機械一式のリースに対する補助 事業費 12,952千円 補助率 国：1/2以内、県：国庫補助金の65%以内 補助金 10,173千円	164
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による避難又は施設の破損により一時休業した畜産農家の経営再開を支援するため、新規施設や借り上げ施設に繁殖雌牛を導入し経営を再開する場合に、その導入費用を補助した。 事業内容【新所管課：農政課】 事業主体 認定農業者 1件 補助内容 雌牛20頭の導入に対する補助 事業費 4,780千円 補助率 239千円/1頭(定額)	164
原発事故の風評及び燃油の高値基調の影響を受け経営が悪化している施設園芸において、再生可能エネルギーの普及・拡大を図るため、太陽光発電システム利用のモデル的な整備を支援した。 事業内容【新所管課：農政課】 事業主体 認定農業者 2件 事業概要 太陽光発電システム設置工事一式 事業費 11,086千円 補助率 1/3以内 補助金 3,577千円	166

目	事業名	事業費	財源内訳
05 地域産業対策費	070-60 復興グルメF - 1大会事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	1,000 (前年度) -	一般財源 1,000
05 地域産業対策費	100-20 農山漁村地域復興基盤整備総合整備 事業負担金 (農林水産課)	127,662 (前年度) 3,938	特定財源 11,273 県支出金 11,273 一般財源 116,389
05 地域産業対策費	500-20 水産業共同利用施設復興整備事業 (繰越明許予算) (鹿島区産業建設課)	80,391 45,345 (前年度) 2,115	特定財源 43,709 その他 43,709 一般財源 36,682

説明	決算書ページ
東北沿岸部の被災３県（岩手、宮城、福島）の商店街等が参加し、被災地の現状を発信するとともに、被災地間の情報や知恵を共有することを目的としたイベントの開催費用を補助した。 事業内容 復興グルメF - 1大会開催に対する補助 事業主体 復興グルメF-1大会実行委員会 補助率 定額 会場 さくらホール駐車場	166
東日本大震災により被災した農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業に対し、市負担金を拠出した。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業 地区 八沢地区：調査測量設計費、換地費 右田海老地区：調査測量設計費、換地費 真野地区：調査測量設計費、換地費 金沢北泉地区：整地工１７ha外、調査測量設計費、換地費 原町東地区：調査測量設計費、換地費 負担率：国７５．０％、県１３．７５％、市１１．２５％、受益者０％ 調査調整事業推進費 ５地区（八沢・右田海老・真野・金沢北泉・原町東地区） 負担率：国７５．０％、県５．２５％、市１９．７５％	166
水産業の復興推進するため、真野川漁港共同利用施設５施設の設計を実施するとともに、附帯施設を整備した。 事業内容 海水処理施設設計 規模 ポンプ室延床面積５１．４５㎡、貯水槽、取水管等 水産物荷捌き施設設計 規模 ＲＣ２階 延床面積９９５．３３㎡ 作業保管施設設計 規模 木造平屋 延床面積９７３．８４㎡ 水産物鮮度保持施設設計 規模 鉄骨３階 延床面積１２３㎡ 作業保管施設設計 規模 鉄骨平屋 延床面積６００㎡ 附帯施設整備 上水道管布設工事	166

目	事業名	事業費	財源内訳	
05 地域産業対策費	501-20 被災地域農業復興総合支援事業 (効果促進事業) (サービスエリア利活用推進課)	30,596 (前年度) 19,344	特定財源 その他 一般財源	24,443 24,443 6,153
05 地域産業対策費	505-20 民間経済復興活動支援事業 (観光交流課)	1,850 (前年度) 1,000	特定財源 その他	1,850 1,850
05 地域産業対策費	506-20 復興支援ツアー誘致事業 (観光交流課)	4,515 (前年度) 2,237	特定財源 その他	4,515 4,515
05 地域産業対策費	508-20 工業基盤整備事業 (商工労政課)	44,415 (前年度) 60,166	特定財源 その他	44,415 44,415
05 地域産業対策費	509-20 被災農家経営農業機械・施設等貸付 支援事業 (農林放射線対策課)	104,777 (前年度)	特定財源 県支出金 一般財源	78,582 78,582 26,195
05 地域産業対策費	511-20 地域農業経営再開復興支援事業 (農林水産課)	7,118 (前年度) 6,106	特定財源 県支出金 一般財源	7,023 7,023 95

説明	決算書 ページ
津波により被災した農業用施設の再整備や新たな取り組みにより生産された農産物を最大限に活用し、復興に結び付けてゆくため、特産品開発・加工品開発を行うとともに、開発された産品の販路開拓を目的とした企画・営業・販売の人材育成を行った。 事業内容 被災地域農業復興総合支援業務委託	166
南相馬市のイメージアップと復興における機運を醸成し、経済復興の一助とするため、民間事業者が南相馬市の経済復興を主たる目的として実施する活動に対し支援を行った。 事業内容 経済復興活動等実施に対する報償金支給 県外（隣接県） 50千円× 1件 県外（隣接県以外）100千円× 18件	166
原発事故風評被害の払拭、市内消費拡大による地域経済の復興を図るため、委託事業により首都県等からの復興支援ツアーを誘致事業を実施した。 事業内容 復興支援ツアー誘致業務委託 委託先 一般社団法人 南相馬観光協会	166
新たな雇用の場の確保を目的とした新規企業の誘致のため、復興計画に基づき工業団地の整備を進めるうえで必要となる基本設計・実施設計の策定を実施した。 事業内容 復興工業団地基本設計・実施設計策定業務委託（渋佐・萱浜地区）	166
被災地域農業復興総合支援事業により、被災農業経営体に対し農業機械及び農業施設等を無償貸与することで、被災地域における農業の復興を支援した。 事業内容 【新所管課 農政課】 農業機械（トラクター6台、ブームスプレイヤー4台、ネギ収穫機4台等、全37台）	166
被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興を推進し、農地集積等に必要な取り組みを支援するため、経営再開マスタープランを作成するとともに、農地集積に協力した農地の所有者に対して支援金を交付した。 事業内容 【新所管課 農政課】 経営再開マスタープラン作成事業 農家の営農意向等の確認調査 経営再開マスタープラン検討会の開催 経営再開マスタープランの作成 2地区 被災地域農地集積支援金交付事業 被災地域農地集積支援金の交付 6件 2,000千円	166

目	事業名	事業費	財源内訳
05 地域産業対策費	512-20 中小企業支援仮施設整備事業 (商工労政課)	975 (前年度) 2,465	一般財源 975
05 地域産業対策費	518-20 復興観光ガイド活用事業 (観光交流課)	315 (前年度) 174	特定財源 315 その他 315
05 地域産業対策費	519-20 震災対策農業水利施設整備事業 (繰越明許予算) (農林水産課)	31,682 31,682 (前年度) -	特定財源 31,418 県支出金 31,418 一般財源 264
05 地域産業対策費	522-20 農村地域復興再生基盤総合整備事業 (農林水産課)	19,069 (前年度) -	特定財源 19,000 県支出金 19,000 一般財源 69
06 住宅対策費	050-20 地域新エネルギー導入支援事業補助金 (建築住宅課)	49,961 (前年度) 22,688	特定財源 19,347 国庫支出金 19,347 一般財源 30,614
06 住宅対策費	051-20 復興住宅施設建設促進事業補助金 (繰越明許予算) (商工労政課)	38,500 17,500 (前年度) 56,758	特定財源 30,400 その他 30,400 一般財源 8,100

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した事業所の活動を再開するため、中小企業基盤整備機構が建設した仮施設の整備・運営の円滑な推進と市内での事業所の早期の再開へ向け関連した事業を行った。 事業内容 整備済仮施設の維持管理に係る経費 市内１３施設 ７９事業所が入居中	166
自然災害及び原子力災害からの復興を進めている本市の復興過程の様子を知っていただくため、誰もが無理なく参加できる「観光」という方法を通じ、観光客を受け入れ経済復興の一助とした。 事業内容 観光ボランティアガイドの養成、活用及び研修事業の実施	166
災害時における農業水利施設による被害を防止し、地域の安全を図るため、堤高１０m以上かつ貯水量５万トン以上のため池を対象に、耐震性検証を実施した。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 ため池の耐震性検証 １９箇所 (原町区７箇所、鹿島区１２箇所)	166
農業・農村の復興再生のため、県営ほ場整備事業採択に向けた調査設計業務を実施した。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 調査設計(初年度)用排水系統調査、土壌調査、地形図作成業務 馬場西地区 区画整理Ａ＝４３．０ha 深野北地区 区画整理Ａ＝３３．０ha	166
新エネルギーに対する市民の関心を高め太陽光発電の普及促進を図るため太陽光発電システム設置者に対し、補助金を交付した。 事業内容 【新所管課：新エネルギー推進課】 補助基準 ４５千円／１kW 限度額 ４４９千円(１０kW未満) 交付件数 ２１１件	168
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、市内の住宅ストックが大きく減少し、復旧・復興に従事する作業員などが宿泊する場所の確保が困難なことから、新たな宿泊施設の整備を促進するため、住宅施設を整備した事業者に対し補助金を交付した。 事業内容 復興住宅施設建設促進事業 一戸あたり対象経費の１０％(一戸あたり５００千円限度) 補助件数 １３件 ７７戸 (内 繰越明許分 ５件 ３５戸)	168

目	事業名	事業費	財源内訳	
06 住宅対策費	052-20 かけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (建築住宅課)	154,589 (前年度) 13,645	特定財源 その他 一般財源	115,941 115,941 38,648
06 住宅対策費	053-20 津波被災住宅再建支援事業補助金 (建築住宅課)	23,306 (前年度) -	特定財源 その他	23,306 23,306
06 住宅対策費	500-20 防災集団移転促進事業 (継続費・逡次繰越予算) (都市計画課)	7,528,786 728,340 (前年度) 854,599	特定財源 その他 一般財源	6,530,048 6,530,048 998,738

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災による津波被害により設定された「災害危険区域」から区域外へ個人で移転する方に対し、移転費用の一部を助成した。 事業内容 除却費 780千円／戸 建物助成費 7,080千円／戸 (限度額：建物4,440千円、土地2,060千円、敷地造成580千円) 申請件数 67件(うち完了件数 14件)、継続件数 36件(うち完了件数 23件)	168
東日本大震災の津波により被災した住宅の再建支援を通じて市民の定着を図り、もって復興のまちづくりを推進するため、住宅の再建を行う者に対し再建費用の借入れに対する利息費用及び引越費用を助成した。 事業内容 建物助成費 1,530千円／戸 移転費 500千円／戸 申請件数 21件(うち完了件数 18件)	168
住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、東日本大震災に伴う津波被害のあった地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域の住民を対象に、安全な居住地への集団移転を促進した。 事業内容 (現年度予算) 委託料 防災集団移転促進事業支援業務委託(H24～H26)【全域】 住宅団地測量設計(鹿島区1地区、原町区5地区) 【旧警戒区域外】 住宅団地地質調査(原町区3地区) 【旧警戒区域外】 画地確定測量(鹿島区9地区、原町区2地区) 【旧警戒区域外】 工事請負費 住宅団地造成工事(鹿島区7地区) 【旧警戒区域外】 住宅団地水道工事(鹿島区7地区) 【旧警戒区域外】 住宅団地下水道工事(鹿島区5地区) 【旧警戒区域外】 用地費 移転先住宅団地土地購入(鹿島区3地区、原町区4地区) 【旧警戒区域外】 移転元買取り(鹿島区252件、原町区215件) 【旧警戒区域外】 補助金(助成金) 移転費助成金(21世帯) 住宅建設等助成金(2世帯) 補償費 立木補償、電柱移転 1式 【旧警戒区域外】 (継続費・逡次繰越予算) 委託料 住宅団地測量設計(鹿島区10地区、原町区3地区) 【旧警戒区域外】 住宅団地地質調査(鹿島区11地区、原町区7地区) 【旧警戒区域外】	168

目	事業名	事業費	財源内訳	
06 住宅対策費	501-20 (仮称)大町第一災害公営住宅整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	114,777 226 (前年度) 18,277	特定財源 その他 一般財源	78,283 78,283 36,494
06 住宅対策費	502-20 応急仮設住宅浄化槽維持管理事業 (建築住宅課)	59,420 (前年度) 57,773	特定財源 県支出金	59,420 59,420
06 住宅対策費	511-20 (仮称)大町第二災害公営住宅整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	735,727 332 (前年度) 30,406	特定財源 その他 一般財源	503,945 503,945 231,782

説明	決算書ページ
工事請負費 住宅団地造成工事（鹿島区2地区、原町区2地区） 【旧警戒区域外】 住宅団地水道工事（鹿島区2地区、原町区2地区） 【旧警戒区域外】 住宅団地下水道工事（鹿島区2地区） 【旧警戒区域外】 用地費 移転先住宅団地土地購入（鹿島区6地区、原町区4地区） 【旧警戒区域外】 移転元買取り（鹿島区3件、原町区215件） 【旧警戒区域外】 補助金（助成金） 移転費助成金（17世帯） 補償費 立木補償、電柱移転 1式 【旧警戒区域外】	
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 原町区大町（市立病院跡地） 面積 4,204.00㎡ 構造 集合住宅 R C 5階建て 戸数 40戸 平成25年度実施事業 建設工事（平成25年度～平成26年度）	168
東日本大震災により設置した、応急仮設住宅の合併浄化槽及び受水槽の保守点検等維持管理を行った。 事業内容 合併浄化槽保守管理委託（27団地 2,605戸） 受水槽保守管理委託（4団地 437戸）	168
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 原町区大町（大町駐車場） 面積 11,418.05㎡ 構造 集合住宅 R C 5階建て / 木造平屋建て（高齢者等用） 戸数 60戸 / 20戸 平成25年度実施事業 建設工事（平成25年度～平成26年度）	168

目	事業名	事業費	財源内訳	
06 住宅対策費	512-20 (仮称)大町第三災害公営住宅整備事業 (継続費・遞次繰越予算) (建築住宅課)	197,510 170,802 (前年度) 368	特定財源 その他 一般財源	172,729 172,729 24,781
06 住宅対策費	513-20 (仮称)万ヶ迫災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	4,575 (前年度) -	特定財源 その他 一般財源	3,982 3,982 593
06 住宅対策費	514-20 (仮称)小高東町災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	24,764 (前年度) -	特定財源 その他 一般財源	21,668 21,668 3,096
06 住宅対策費	515-20 (仮称)鹿島西町災害公営住宅整備事業 (継続費・遞次繰越予算) (建築住宅課)	376,055 598 (前年度) 18,720	特定財源 その他 一般財源	235,181 235,181 140,874

説明	決算書ページ
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 原町区大町(サティ跡地) 面積 4,821.48㎡ 構造 集合住宅 R C 5 階建て / R C 3 階建て 戸数 29戸 平成25年度実施事業 用地取得 11筆 実施設計業務委託	168
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 小高区岡田字万ヶ迫 面積 279.46㎡ 構造 集合住宅 木造2階建て 戸数 2戸 平成25年度実施事業 実施設計業務委託	168
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 小高区東町 面積 約5,600㎡ 構造 戸建木造平屋建て / 2階建て 戸数 14戸 / 6戸 平成25年度実施事業 管理支援業務委託(平成25年度～平成27年度)	168
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 鹿島区西町 面積 約3,819.31㎡ 構造 集合住宅 R C 3 階建て 戸数 30戸 平成25年度実施事業 建設工事(平成25年度～平成26年度)	168

目	事業名	事業費	財源内訳	
06 住宅対策費	516-20 (仮称)西川原災害公営住宅整備事業 (継続費・遞次繰越予算) (建築住宅課)	642,810 6,566 (前年度) 19,051	特定財源 その他 一般財源	509,448 509,448 133,362
06 住宅対策費	517-20 (仮称)西川原第二災害公営住宅 整備事業 (建築住宅課)	49,377 (前年度) -	特定財源 その他 一般財源	43,119 43,119 6,258
06 住宅対策費	519-20 (仮称)原町区内戸建災害公営住宅 整備事業 (建築住宅課)	56,906 (前年度) -	特定財源 その他 一般財源	49,792 49,792 7,114
06 住宅対策費	530-20 市営住宅防災・安全対策事業 (繰越明許予算) (建築住宅課)	55,146 55,146 (前年度) -	特定財源 国庫支出金 一般財源	27,573 27,573 27,573

説明	決算書ページ
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 鹿島区西川原 面積 約9,219.00㎡ 構造 戸建木造平屋建て/2階建て 戸数 18戸/10戸 平成25年度実施事業 建設工事	168
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 鹿島区西川原第二 面積 約5,841.00㎡ 構造 集合住宅RC2階建て 戸数 32戸 平成25年度実施事業 用地取得 12筆 実施設計業務委託	168
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所 原町区萱浜 面積 約10,800㎡ 構造 戸建木造平屋建て/2階建て 戸数 28戸/10戸 平成25年度実施事業 用地取得 1筆 管理支援業務委託(平成25年度～平成27年度)	168
防災・安全対策のため市営住宅の修繕を行い、入居者が快適に生活できるよう住環境の改善を図った。 事業内容 仲町団地3号棟外壁改修工事 仲町団地6号棟外壁改修工事	168

目	事業名	事業費	財源内訳
07 教育対策費	052-20 こども交流支援事業補助金 (文化スポーツ課)	1,247 (前年度) -	一般財源 1,247
07 教育対策費	054-20 真野小学校統合に係る制服等購入助成金 (学校教育課)	923 (前年度) -	一般財源 923
07 教育対策費	501-20 災害公営住宅関連発掘調査事業 (文化財課)	8,187 (前年度) -	特定財源 8,187 その他 8,187
07 教育対策費	504-20 学習塾と連携した学力強化推進事業 (学校教育課)	4,739 (前年度) -	一般財源 4,739

説明	決算書ページ
こどものつばさ事業の参加率向上と交流の拡大を図るため、事業を運営するNPO法人に対する運営支援を行い、交流の継続と経済交流への発展の契機とした。 事業内容 県内外の自治体及び各種団体の招待事業に係る参加者のコーディネート 夏季事業 33事業 879人参加 冬季事業 1事業 38人参加 春季事業 1事業 12人参加	172
東日本大震災による校舎の津波被災と住民避難により真野小学校が鹿島小学校に統合されることに伴い、真野小学校の保護者に対し新たな制服等の購入費用を助成した。 事業内容 対象者 真野小学校児童の保護者 (延べ31人) 事業費 923千円 補助率 定額 補助対象経費 制服、運動着購入に要する経費	172
文化財の保存及び活用を図るため、復興計画に伴う災害公営住宅(鹿島区西川原第2)建設に係る埋蔵文化財の発掘調査を実施した。 事業内容 遺跡名 中才遺跡 調査面積 800㎡ 調査期間 平成26年1月～3月	172
学習塾と連携して学習塾講師による授業等を実施し、生徒の学力向上を図った。 事業内容 実施対象 中学3年生 実施教科 数学・英語 実施回数 7月～1月 月2日程度 長期休業中 2日程度 学習塾 河合塾グループ(株)文理ラーニング(仙台市) 市内6中学校12学級で、1学級あたり14日間で数学8時間、英語8時間の合計16時間実施。 延べ講師派遣人数192人/1時間	172

目	事業名	事業費	財源内訳
07 教育対策費	505-20 学校図書館支援事業 (中央図書館)	15,102 (前年度) -	特定財源 15,102 その他 15,102
07 教育対策費	506-20 元気もりもりニュースポーツ祭事業 (文化スポーツ課)	688 (前年度) -	特定財源 687 国庫支出金 687 一般財源 1
07 教育対策費	507-20 杉並文庫整備事業 (教育総務課)	6,594 (前年度) -	特定財源 6,594 その他 6,594
07 教育対策費	508-20 真野小学校閉校記念事業補助金 (教育総務課)	1,200 (前年度) -	一般財源 1,200

説明	決算書ページ
小学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために、学校図書館支援員を派遣し、担当教諭等と連携して学校図書館の整備や利用向上を図った。 事業内容 派遣校 市内16校 支援員 8名 派遣日 週5日(小高区4校) 週3日(原一小・原二小・原三小・石二小・鹿島小) 週2日(高平小・大鷺小・太田小・石一小・真野小・八沢小・上真野小)	172
子どもから高齢者まで楽しめる「ニュースポーツ祭」を開催し、避難している市民を元気づけ心の復興に取り組むと共に、小高区のイメージ回復を図り、市民の帰還意識の向上を図った。 事業内容 開催日 平成25年10月26日(土)(小高区で開催された「秋祭り」と同日開催) 場 所 小高体育センター 種 目 体験型 屋内(フロアカーリング、ペタンク、輪投げ、体力測定、ストラックアウト、ディスクゴルフ) 実演型 ロープスキッピング 参加者 120人	172
学校図書館図書の充実を図るため、杉並区からの義援金(基金)を活用し杉並区との交流等を紹介しつつ「杉並文庫」として杉並区ゆかりの作家、著名人の図書等を整備する。併せて復興に資する放射線、防災、環境教育に関する図書等を整備した。 また、図書整備にあたっては中央図書館、学校図書館司書と連携し朝の読書活動、授業での活用など効果的な活用を推進した。 事業内容 図書整備 小学校計3,489冊 中学校計1,406冊 整備期間 平成25年度から平成27年度	172
真野小学校の閉校に伴い、当該小学校の歴史と伝統を心にとどめ、新たな出発の節目とするため、閉校記念事業を行うことを目的に組織された実行委員会に対し、事業に要する経費について補助金を交付した。 事業内容 事業主体 真野小学校閉校記念事業実行委員会 事業費 2,756千円 補助率 定額 補助対象経費 記念式典に要する経費 記念誌の発行に要する経費 記念碑の建立に要する経費 記念品に要する経費 事務費	172

目	事業名	事業費	財源内訳
07 教育対策費	600-75 原町第一中学校屋内運動場改築事業 (原町区)(繰越明許予算) (教育総務課)	463,870 453,324 (前年度) 14,054	特定財源 207,995 国庫支出金 207,995 地方債 219,700 一般財源 36,175
07 教育対策費	601-75 石神中学校校舎耐震改修事業(原町区) (繰越明許予算) (教育総務課)	236,595 122,659 (前年度) 129,307	特定財源 113,900 地方債 113,900 一般財源 122,695
07 教育対策費	602-35 小高中学校屋内運動場耐震改修事業 (小高区)(繰越明許予算) (教育総務課)	46,950 46,950 (前年度) 42,097	一般財源 46,950
07 教育対策費	604-20 復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業 (文化財課)	29,921 (前年度) 18,139	特定財源 22,440 その他 22,440 一般財源 7,481
07 教育対策費	606-75 原町第三小学校校舎耐震改修事業 (原町区) (教育総務課)	18,270 (前年度) -	特定財源 18,200 地方債 18,200 一般財源 70

説明	決算書ページ
原町第一中学校屋内運動場は、昭和43年に建設された建物であり、耐震診断の結果、危険性が指摘され、老朽化も進行しているため、新たに屋内運動場を建設し、教育環境の整備を図った。 事業内容 構造 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 1,777㎡ 工事概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事 屋内運動場改築に伴う備品等購入費	172
石神中学校校舎は、昭和55年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。 平成24～25年度1期工事に続き、平成25～26年度2期工事となる。 事業内容 延床面積 (1期工事)2,123㎡ 3階建て (2期工事)1,738㎡ 3階建て 工事概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事	172
小高中学校屋内運動場は、昭和51年に建設された建物であり、耐震診断の結果、危険性が指摘され老朽化も進行しているため、耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。 事業内容 延床面積 1,350㎡ 鉄筋コンクリート造2階建て 工事概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事	172
文化財の保存と活用を図るため、防災集団移転事業・災害公営住宅建設事業に係る埋蔵文化財の試掘調査を実施した。 事業内容 試掘調査 13件 鹿島区 若宮遺跡ほか6件 原町区 東町遺跡ほか5件	172
原町第三小学校校舎は、昭和47年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。 事業内容 校舎耐震改修に係る実施設計 構造 鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積 2,076㎡	172

目	事業名	事業費	財源内訳	
07 教育対策費	607-70 大甕小学校校舎耐震改修事業（原町区） (教育総務課)	12,524 (前年度) -	特定財源 地方債 一般財源	11,800 11,800 724
07 教育対策費	608-70 太田小学校校舎耐震改修事業（原町区） (教育総務課)	12,600 (前年度) -	特定財源 地方債 一般財源	11,800 11,800 800
07 教育対策費	609-70 石神第二小学校校舎耐震改修事業（原町区） (教育総務課)	15,799 (前年度) -	特定財源 地方債 一般財源	15,700 15,700 99
07 教育対策費	610-20 罹災者住宅移転発掘調査事業 (文化財課)	9,699 (前年度) -	特定財源 その他 一般財源	7,274 7,274 2,425
07 教育対策費	611-20 出土遺物整理収蔵施設整備事業 (文化財課)	494 (前年度) -	特定財源 その他 一般財源	394 394 100

説明	決算書ページ
大甕小学校校舎は、昭和５０年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。 事業内容 校舎耐震改修に係る実施設計 構造 鉄筋コンクリート造３階建て 延床面積 ２，７７６㎡	172
太田小学校校舎は、昭和５６年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。 事業内容 校舎耐震改修に係る実施設計 構造 鉄筋コンクリート造３階建て 延床面積 ２，５９３㎡	172
石神第二小学校校舎は、昭和５２年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。 事業内容 校舎耐震改修に係る実施設計 構造 鉄筋コンクリート造３階建て 延床面積 ２，５１３㎡	172
文化財の保存と活用を図るため、東日本大震災による罹災者の住宅移転希望に伴い、埋蔵文化財の試掘調査・発掘調査を実施した。 事業内容 試掘調査 １０遺跡 発掘調査 ３遺跡	172
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を円滑に実施するため、出土遺物を整理、収蔵する施設の整備推進を図った。 事業内容 不動産鑑定委託 土地面積 ２，４４２．２㎡ 建物（鉄骨造２階建）床面積 ５９６．５２㎡ 事業計画 平成２５年度 不動産鑑定評価 平成２６年度 用地・建物取得、収蔵棟建築	172

目	事業名	事業費	財源内訳
07 教育対策費	612-20 復興工業団地造成関連発掘調査事業 (文化財課)	5,972 (前年度) -	特定財源 4,478 その他 4,478 一般財源 1,494
08 道路橋梁対策費	500-20 防災集団移転関連道路整備事業 (繰越明許予算) (土木課)	38,377 15,528 (前年度) 9,883	特定財源 29,742 その他 29,742 一般財源 8,635
08 道路橋梁対策費	501-20 防災集団移転関連道路整備事業(単独分) (土木課)	9,770 (前年度) -	特定財源 8,668 その他 8,668 一般財源 1,102
08 道路橋梁対策費	502-20 復興関連道路整備事業 (土木課)	1,838 (前年度) -	一般財源 1,838
09 河川対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (繰越明許予算) (土木課)	32,798 32,798 (前年度) 18,690	特定財源 10,770 国庫支出金 10,770 一般財源 22,028

説明	決算書ページ
文化財の保存と活用を図るため、復興工業団地造成事業(萱浜地区)に伴う埋蔵文化財の試掘調査を実施した。 事業内容 開発対象面積 722,000㎡ 試掘調査面積 1,990㎡ 試掘調査期間 平成25年9～11月、平成26年2月	172
防災集団移転箇所を連絡する道路を構築し、震災前のような集落間のコミュニティの維持を図った。 事業内容 原町区 道路改良舗装 高見町北萱浜線 L=281.5m 用地補償 高見町北萱浜線 一式 測量設計 萱浜零線 L=1,950m 測量設計 高見町北萱浜線 L=860m(繰越分)	174
防災集団移転箇所に関連する道路を整備し、良好な生活環境の確保を図った。 事業内容 原町区 歩道設置 原町南萱浜線 L=18.3m 用地補償 原町南萱浜線 一式 側溝新設 桜井下渋佐線 L=143.3m	174
福島県環境創造センター(仮称)等の周辺環境の整備を図るための測量設計業務委託を実施した。 事業内容 桜井下渋佐線 歩道測量設計業務委託 L=250m	174
東日本大震災からの復旧・復興を図るため、河川整備を行い、水災害からの安全・安心を確保した。 事業内容 原町区 測量設計 準用河川北原川 L=3.86km	176

目	事業名	事業費	財源内訳
01 原子力災害対策総務費	501-20 一時帰宅交通支援事業 (企画課)	12,244 (前年度) 5,677	特定財源 12,244 国庫支出金 12,244
01 原子力災害対策総務費	502-20 ウェブカメラ維持管理事業 (企画課)	19,015 (前年度) 67,935	特定財源 19,015 県支出金 19,015
02 除染対策費	050-20 線量低減化活動支援補助金 (除染対策課)	1,337 (前年度) 4,198	特定財源 1,337 県支出金 1,337
02 除染対策費	500-20 除染活動アドバイザー事業 (除染対策課)	66 (前年度) 26	特定財源 54 県支出金 54 一般財源 12
02 除染対策費	501-20 除染推進委員会設置事業 (除染対策課)	492 (前年度) 660	特定財源 475 県支出金 475 一般財源 17

説明	決算書ページ
旧警戒区域の一時帰宅に関し、移動手段に支障をきたしている応急仮設住宅入居者及び借上住宅入居者を対象として、ジャンボタクシーを運行し、一時帰宅の支援を図った。 事業内容 運行回数 週3回 利用者数 1,461人 運行ルート 応急仮設住宅等～利用者住宅等 運行方式 事前予約制 区域編成 小高区西部地区 小高区中部地区 小高区東部地区・原町区	176
未だ帰還できない市民に、南相馬市の風景をホームページ及び南相馬チャンネルで閲覧できるようウェブカメラを運用し、帰還する意思を強く持ち続けてもらうとともに、地域犯罪の抑制を図った。 また、気象観測装置を運用し、市民の不安の解消と安全・安心を確保した。 事業内容 ウェブカメラ閲覧状況 月平均 約1,700件	176
通学路や公園等の除染を行う行政区やPTA団体等の地域活動に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 行政区・PTA団体等 補助率 10/10 補助上限 世帯・構成員数100以上 20万円 世帯・構成員数50以上100未満 15万円 世帯・構成員数50未満 10万円 対象事業 通学路、公園、宅地等における清掃、草刈等の除染作業 支給件数 7団体	176
除染を進めるにあたり、放射線の専門家からの指導・助言を受け、より効果的・効率的な除染活動を実施した。 事業内容 除染に対する派遣指導に要する経費 派遣回数 2回	176
除染実施計画に基づき、南相馬市除染推進委員会を運営し、除染を効果的かつ効率的に進めた。 事業内容 除染推進委員会運営に要する経費 開催回数 2回	176

目	事業名	事業費	財源内訳
02 除染対策費	502-20 生活圏除染事業 (繰越明許予算) (除染対策課)	8,393,541 1,635,378 (前年度) 1,830,967	特定財源 8,393,541 県支出金 8,393,541
02 除染対策費	503-20 除去土壌等仮置き場設置管理事業 (繰越明許予算) (除染対策課)	2,102,538 1,059,210 (前年度) 6,542	特定財源 2,102,538 県支出金 2,102,538
02 除染対策費	553-20 農地除染事業 (繰越明許予算) (農林放射線対策課)	2,162,010 717,634 (前年度) 8,028	特定財源 2,162,010 県支出金 2,162,010
02 除染対策費	554-20 木質バイオマス発電施設等緊急調査事業 (農林放射線対策課)	120 (前年度) 58,000	一般財源 120

説明	決算書ページ
除染実施計画に基づき、市内において除染を実施し放射線量の低減化に資した。 事業内容 市内除染作業業務委託経費等 除染計画に基づき、市内において除染を実施し放射線量の低減化に資する。 除染作業実施地区 大原、大谷、馬場、上栃窪（作業完了） 大木戸、牛越、石神、長野、北長野、北新田、深野、信田沢（作業中）	176
除染作業により発生した汚染物を管理するための仮置き場を設置した。また、設置した仮置き場の管理を行った。 事業内容 仮置き場設置管理に要する経費 仮置場設置地区 片倉、押釜、檜原、大谷（格納完了） 大原、馬場、上栃窪、大木戸、長野、信田沢、深野、栃窪、小池（作業中）	176
除染実施計画に基づき、放射線量の低減化を図るため、市内の農地除染を実施した。 事業内容【新所管課：農地除染課】 市内農地除染作業業務委託 南相馬市農地除染等の措置に必要な事前調査業務委託 717,634千円（繰越明許予算） 委託場所 南相馬市地内（旧警戒区域等を除く） 委託期間 平成25年3月28日～平成26年3月20日 農地除染事務作業業務委託 2,806千円 委託期間 平成25年4月1日～平成26年2月28日 農地除染作業（農業用水路及び一時集積所）業務委託 1,436,320千円 （契約額3,693,411千円のうち前金4割を支出） 除染対象規模等 農業用水路（農道側溝を含む）1,536km 一時集積所設置 24箇所 委託期間 平成26年2月20日～平成27年3月20日	176
木質バイオマス発電施設建設及び関連する施設の調査研究を行った。 事業内容【新所管課：農林整備課】 木質バイオマス発電施設等の建設に係る打ち合わせのための出張旅費	176

目	事業名	事業費	財源内訳
02 除染対策費	555-20 都市公園等除染対策事業 (都市計画課)	90,300 (前年度) -	特定財源 90,300 県支出金 90,300
02 除染対策費	555-50 都市公園等除染対策事業(鹿島区) (繰越明許予算) (鹿島区産業建設課)	8,356 8,356 (前年度) -	一般財源 8,356
02 除染対策費	579-20 社会体育施設表土改善事業 (文化スポーツ課)	396,004 (前年度) 66,117	特定財源 327,754 県支出金 327,754 一般財源 68,250
03 環境対策費	501-20 食品等放射能簡易分析事業 (生活環境課)	67,999 (前年度) 87,196	特定財源 67,999 県支出金 67,999
03 環境対策費	502-20 原子力災害環境測定事業 (生活環境課)	21,241 (前年度) 10,916	特定財源 21,241 国庫支出金 21,241

説明	決算書ページ
福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質の影響を受けている都市公園の放射線量の低減化を図るため、表土改善による除染を行った。 事業内容 夜の森公園 A = 2.24ha(法面) 除染前(平均値) 地上 1m 0.366 地上50cm 0.398 地上 1cm 0.497 除染後(平均値) 0.212µSv/h 0.222µSv/h 0.242µSv/h	176
福島第一原子力発電所の事故に伴い、緊急に放射線量低減対策として芝生を除去した桜平山公園、迎田公園、上寺内分譲地広場の芝生原状回復を行った。 事業内容 桜平山公園 A = 830㎡ 迎田公園 A = 1,732㎡ 上寺内分譲地広場 A = 851㎡	176
福島第一原子力発電所の事故に伴い、市民に影響を及ぼす放射線量の低減化を図るため、社会体育施設の除染を行った。 事業内容 表土改善業務委託 市テニスコート 馬事公苑	178
食に対する安全安心の確保を図るため、各施設に放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の検査を行った。 事業内容 配置場所 各生涯学習センター、小高区役所、小中学校等 29か所 設置台数 49台 対象品目 自家製消費野菜等(一般流通ルート上に無いもの) 検査件数 6,172件(うち基準値(100Bq/kg)超件数598件)	178
飲用井戸水に対する安全安心の確保を図るため、地下水核種濃度等の測定を行った。 事業内容 飲用井戸水放射性核種(3種)及び水質検査業務(13種) 1,212検体 各区毎の測定か所数 小高区363か所、鹿島区107か所、原町区742か所	178

目	事業名	事業費	財源内訳
03 環境対策費	503-20 焼却灰等一時保管対策事業 (生活環境課)	78,282 (前年度) 163,115	特定財源 78,282 国庫支出金 65,313 その他 12,969
03 環境対策費	504-20 仮設トイレ設置事業 (生活環境課)	12,021 (前年度) 12,867	特定財源 12,021 国庫支出金 12,021
03 環境対策費	510-20 わんぱくキッズ育成施設整備事業 (定住緊急交付金) (男女共同こども課)	263,153 (前年度) -	特定財源 107,804 国庫支出金 107,804 一般財源 155,349
03 環境対策費	511-20 児童センター遊具更新事業(定住緊急交付金) (幼児教育課)	1,890 (前年度) -	特定財源 954 国庫支出金 954 一般財源 936

説明	決算書ページ
生活環境の保全及び市民の安全・安心を図るため、東日本大震災により発生した災害廃棄物等の処理、保管に係る放射線物質測定業務及び焼却灰等の一時保管施設の設置を行った。 事業内容 焼却処理施設、最終処分場及びし尿処理施設における放射性物質測定業務委託 (飛灰、焼却灰、不燃残渣、水処理施設、脱水污泥等) 焼却処理施設、し尿処理施設における排ガス放射性物質濃度分析業務委託 し尿処理施設における焼却灰等フレコンバック詰込移動業務委託 95袋 放射性物質等を隔離するために要する経費 (土のう袋860枚、ブルーシート20枚、防護服460枚) 最終処分場及びし尿処理施設における焼却灰等保管施設設置工事 3レーン	178
旧警戒区域内の集会場等に仮設トイレを設置し、立入り者の利便性を図った。 事業内容 小高区 21か所に46基設置 南小高屯所、小高区役所西庁舎、小高区役所本庁舎、小高保健福祉センター 横町ポケットパーク、ふれあい広場、JR小高駅前、紅梅の里公園、開場公園 中央公園、東町児童公園、おだか保育園、塚原公会堂、村上集落センター 女場公会堂、浦尻公会堂、上浦公会堂、就業改善センター、小谷集落センター 鳩原幼稚園、羽倉公会堂 原町区 7か所に11基設置 小浜屯所、江井公会堂、下江井集落センター、堤谷社務所、小木迫公会堂、鶴谷集会所 小沢公会堂 仮設トイレ保守管理業務委託(シルバー人材センター) 仮設トイレ汲取り手数料 原町区6,930L、小高区51,030L	178
震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、子どもたちの運動機会確保のため、屋内遊び場を整備し、子どもたちの健やかな育成環境を充実させ、子育て世代の定住環境の向上を図った。 事業内容 子どものための屋内遊び場(開放型)建設工事一式 場 所 原町区高見町二丁目地内(原町ふれあいドーム跡地) 規模構造 1,200㎡、鉄骨造膜素材構造 整備内容 人工芝、遊具一式、照明一式ほか	178
震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、児童センターの遊具の更新を実施し、子どもの外遊びと運動機会の増加を図った。 事業内容 東町児童センター 滑り台(マット含む)、うんてい 上町児童センター 鉄棒	178

目	事業名	事業費	財源内訳
03 環境対策費	512-20 学校遊具更新事業（定住緊急交付金） (教育総務課)	12,812 (前年度) -	特定財源 6,407 国庫支出金 6,407 一般財源 6,405
03 環境対策費	513-20 ちびっこ広場遊具更新事業（定住緊急交付金） (男女共同こども課)	13,935 (前年度) -	特定財源 6,967 国庫支出金 6,967 一般財源 6,968
03 環境対策費	514-20 都市公園遊具更新事業（定住緊急交付金） (都市計画課)	78,088 (前年度) -	特定財源 39,237 国庫支出金 39,237 一般財源 38,851
03 環境対策費	514-50 都市公園遊具更新事業（定住緊急交付金）（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	10,804 (前年度) -	特定財源 5,423 国庫支出金 5,423 一般財源 5,381

説明	決算書ページ
震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、小学校の遊具の更新を実施し、子どもの外遊びと運動機会の増加を図った。 事業内容 原一小 6人用ブランコ、登り棒 原二小 複合遊具（滑り台付） 原三小 ジャングルジム、滑り台	178
震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、子どもの外遊びと運動機会の増加を図るため、ちびっこ広場の遊具の更新を実施した。 事業内容 旭町ちびっこ広場 ブランコ、滑り台、うんてい 橋本町ちびっこ広場 ブランコ、滑り台 日の出町ちびっこ広場 ブランコ、滑り台、ジャングルジム 上太田ちびっこ広場 ブランコ、鉄棒、ジャングルジム 馬場ちびっこ広場 ブランコ、滑り台、鉄棒	178
震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、公園の遊具の更新を実施し、子どもの外遊びと運動機会の増加を図った。 事業内容 北泉海浜総合公園 滑り台ローラー、滑り台コンクリート（人研ぎ） 動物コンクリート（ぞう・イルカ・モグラ・白鳥親子）	178
震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、子どもの外遊びと運動機会の増加を図るため、都市公園の遊具を更新した。 事業内容 瀬戸畑公園 4連ブランコ、滑り台 沼ノ内公園 2連ブランコ、滑り台 サヤノ前公園 2連ブランコ、滑り台、鉄棒 桜平山公園 2連ブランコ	178

目	事業名	事業費	財源内訳
03 環境対策費	515-50 農村公園遊具更新事業（定住緊急交付金） （鹿島区） （鹿島区産業建設課）	20,837 （前年度） -	特定財源 10,544 国庫支出金 10,544 一般財源 10,293
03 環境対策費	520-70 都市公園生活環境整備事業（原町区） （都市計画課）	52,322 （前年度） -	特定財源 52,322 国庫支出金 52,322
03 環境対策費	521-20 市営住宅生活環境整備事業 （建築住宅課）	6,543 （前年度） 394	特定財源 6,543 国庫支出金 6,543
03 環境対策費	525-20 環境放射線モニタリングシステム化事業 （生活環境課）	998 （前年度） -	一般財源 998
03 環境対策費	526-20 避難指示区域等ネズミ駆除事業 （生活環境課）	5,707 （前年度） -	特定財源 5,707 国庫支出金 5,707

説明	決算書ページ
震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、子どもの外遊びと運動機会の増加を図るため、農村公園の遊具を更新した。 事業内容 上柵窪農村公園 滑り台外3基 山下農村公園 シーソー外3基 北屋形農村公園 回転ジャングルジム外3基	178
福島第一原子力発電所の事故による長期の避難等に伴い機能低下した公共施設・公益的施設の機能を回復し、住民の生活環境改善を図った。 事業内容 実施施設 原町区内都市公園等 内 容 立木・枝の伐採 錦公園 外19公園 遊具の補修・塗装 錦公園 外21公園 芝種子吹付 下川原公園 外4公園	178
福島第一原子力発電所の事故による長期の避難等に伴い機能低下した公共施設・公益的施設の機能を回復し、住民の生活環境改善を図った。 事業内容 実施施設 原町区内市営住宅 25件 仲町団地8件、国見町団地7件、日の出町4件、北長野団地2件 二見町団地2件、東町団地1件、三島町団地1件 実施内容 室内クリーニング、室内クロス修繕等	178
クリーン原町センター周辺において、モニタリングポストを設置し、放射線量の可視化を図った。 なお、同地点のモニタリングについては、平成26年1月1日以降、原子力規制委員会が実施している。 事業内容 モニタリングポスト設置 クリーン原町センター周辺3か所 8月1日から12月31日	178
避難指示区域等でネズミが繁殖して家屋等への被害が生じているため、捕獲して駆除することにより被害を軽減し、対象地域の衛生向上を図った。 事業内容 ネズミ捕り用粘着シート（10枚組2箱）の配布 2,343世帯 各区毎の配布数 小高区2,058世帯、鹿島区1世帯、原町区284世帯	178

目	事業名	事業費	財源内訳
03 環境対策費	610-20 帰還住民放射能対策機器点検校正事業 (企画課)	4,396 (前年度) -	特定財源 4,054 国庫支出金 4,054 一般財源 342
04 健康対策費	500-20 健康管理支援事業(個人線量計) (健康づくり課)	83,219 (前年度) 24,357	特定財源 83,219 国庫支出金 68,109 県支出金 15,110
04 健康対策費	501-20 放射線被ばく検診事業 (健康づくり課)	82,019 (前年度) 50,782	特定財源 82,019 国庫支出金 82,019
04 健康対策費	506-20 小児用インフルエンザ予防接種支援事業 (健康づくり課)	15,524 (前年度) 16,134	特定財源 15,524 その他 15,524
04 健康対策費	507-20 介護員養成事業 (長寿福祉課)	7,499 (前年度) -	特定財源 5,685 国庫支出金 5,685 一般財源 1,814

説明	決算書ページ
放射線に対する不安の解消と安全・安心を確保するため、正しい放射線量を測定できるよう住民に配布した放射線量測定器の性能維持のための点検校正を行った。 事業内容 放射線量測定器の点検校正 本体 735台 専用充電器アダプター 24台	178
福島第一原子力発電所事故による住民の放射線による健康影響の不安軽減や自身の健康管理に資するため、個人積算線量計を貸与し、外部放射線量を継続的に測定し、住民自らが外部放射線量を確認できるよう図った。 また、放射線専門家等による委員会を設置し、内部、外部被ばく検査結果における放射線の健康影響に関する考え方を分析結果等から検討し、その内容を市民に情報提供した。 事業内容 個人積算線量測定受診者数 6月～8月9,619人、9月～11月9,361人、12月～2月8,652人 南相馬市放射線健康対策委員会 委員4人、2回開催。 放射線と健康に関する講演会 2回171人。 地区座談会「今の生活で大丈夫？」7地区131人。	180
福島第一原子力発電所事故による住民の放射線による健康影響の不安軽減や自身の健康管理に資するため、ホールボディカウンターによる内部被ばく実測を行った。 事業内容 対象者 南相馬市に住所を有する市民(平成23年3月11日以降の転出者含む。) 検診内容 問診、ホールボディカウンターによる検査、診察 小中学生は集団検診 検診実施人数 15,212人	180
小児のインフルエンザ予防を図るため小児用インフルエンザワクチン接種費用の助成を行った。 事業内容 対象者 生後6か月から12歳まで 2回助成：接種者数 6,924人 13歳から中学3年生まで 1回助成：接種者数 837人 助成金額 1回2千円以内 助成期間 平成25年10月1日から平成26年1月31日	180
市内介護保険施設で不足してる介護スタッフを市において養成し、人材を確保することにより本市の介護サービスの維持・充実を図った。 事業内容 介護スタッフ養成機関への講座開催委託 第1期講座(7月～9月)受講者21人 資格取得者17人 第2期講座(7月～9月)受講者7人 資格取得者3人 第3期講座(9月～12月)受講者22人 資格取得者18人 合計 受講者50人 資格取得者38人 うち施設への就業者8人	180

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 健康対策費	508-20 看護師等修学資金貸与事業 (健康づくり課)	13,717 (前年度) -	特定財源 その他	13,717 13,717
05 地域産業放射線対策費	050-50 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	374,090 (前年度) -	特定財源 県支出金	374,090 374,090
05 地域産業放射線対策費	050-70 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (原町区) (農林放射線対策課)	305,322 (前年度) -	特定財源 県支出金	305,322 305,322
05 地域産業放射線対策費	500-20 工業製品放射線量測定事業 (商工労政課)	6,529 (前年度) 6,075	特定財源 国庫支出金	6,529 6,529
05 地域産業放射線対策費	501-20 地域水田再生試験栽培事業 (農林水産課)	45,433 (前年度) 16,429	特定財源 県支出金 一般財源	43,375 43,375 2,058

説明	決算書ページ
本市の医療体制の回復と維持を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校等に在学する学生で、将来本市の医療機関で看護業務に従事することを予定する者を対象に修学に必要な資金を貸与し、本市への定着を促した。 事業内容 修学資金の貸与決定者 17名 うち授業料相当の資金の貸与を受けるもの 17名 生活費相当の資金の貸与を受けるもの 16名 入学資金の貸与を受けるもの 10名	180
東日本大震災に伴う津波で被災した農地等の復旧作業又は福島第一原子力発電所事故により作付をしていない農地等の保全管理作業のいずれかを行う農業者団体に対し、その活動に応じ補助金を交付した。 事業内容 旧警戒区域外の農地保全管理作業への補助 鹿島区内津波被災農地(田：790.39ha、畑：61.98ha) 鹿島区内原発事故被災農地(田：1,306.42ha)	180
東日本大震災に伴う津波で被災した農地等の復旧作業又は福島第一原子力発電所事故により作付をしていない農地等の保全管理作業のいずれかを行う農業者団体に対し、その活動に応じ補助金を交付した。 事業内容【新所管課：農政課】 旧警戒区域外の農地保全管理作業への補助 原町区内津波被災農地(田：294.75ha、畑：73.46ha) 原町区内原発事故被災農地(田：1572.19ha)	180
原発事故に伴う市内企業に対する放射線風評被害抑制のため、工業製品の放射線量測定及び放射線関連の技術アドバイス・測定結果の報告書作成を行った。 事業内容 工業製品放射線測定事業業務委託 測定件数 476件	180
作付自粛地域及び土壌の放射性セシウム濃度が高い地域において、水稻への放射性物質による影響とその要因を把握するため、試験栽培を実施した。 事業内容【新所管課：農政課】 地域水田再生試験栽培事業 45,433千円 (事業主体：JAそうま、事業費：45,433千円、補助率：定額) 地域水田再生試験栽培事業管理料 2,060千円 営農再開に向けた作付実証 43,373千円 避難指示区域外(146戸 122ha) 避難指示区域(9戸 1ha)	180

目	事業名	事業費	財源内訳
05 地域産業放射線対策費	502-20 農業系汚染廃棄物仮置事業 (農林放射線対策課)	102,834 (前年度) 101,471	特定財源 102,834 県支出金 102,834
05 地域産業放射線対策費	503-20 鳥獣被害防止緊急対策事業 (農林水産課)	9,854 (前年度) -	特定財源 9,258 県支出金 9,258 一般財源 596
05 地域産業放射線対策費	503-30 鳥獣被害防止緊急対策事業(小高区) (小高区産業建設課)	10,160 (前年度) 1,243	一般財源 10,160
05 地域産業放射線対策費	503-50 鳥獣被害防止緊急対策事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	17,772 (前年度) -	一般財源 17,772

説明	決算書ページ
放射性セシウム濃度が国で定めた基準値を超過する農業系汚染廃棄物について、一時貯留する必要があるため、仮置場を設置し適切な管理保管を行った。 事業内容【新所管課：農政課】 農業系汚染廃棄物仮置業務委託 汚染廃棄物 堆肥 2,954立方メートル、農家戸数 7戸 稲ワラ・牧草 270立方メートル、農家戸数 2戸	180
原子力発電所事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図った。 事業内容【新所管課 農政課】 サル・イノシシ防除用電気柵(鹿島区上栃窪へ約2km設置) 7,162千円 イノシシ捕獲用箱わな購入(20基) 1,958千円 くくりわな購入(20セット) 138千円 有害鳥獣捕獲隊保険料 403千円	182
原子力発電所事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲隊を編成し捕獲等を行った。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 安全教育研修会の開催 有害鳥獣捕獲報奨金 (捕獲頭数内訳) イノシシ捕獲頭数(小高区)320頭 6,400千円 捕獲獣死骸処理業務委託 2,288千円 有害鳥獣捕獲隊小高分隊員謝礼ほか 1,472千円	182
原子力発電所事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図った。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲・撃退用器具の購入 イノシシの捕獲頭数 573頭 ニホンザルの捕獲頭数 115頭	182

目	事業名	事業費	財源内訳
05 地域産業放射線対策費	503-70 鳥獣被害防止緊急対策事業（原町区） (農林水産課)	10,573 (前年度) -	一般財源 10,573
05 地域産業放射線対策費	601-30 旧警戒区域内農地保全管理事業 (小高区) (小高区産業建設課)	413,818 (前年度) 234,510	特定財源 413,818 国庫支出金 413,818
05 地域産業放射線対策費	601-70 旧警戒区域内農地保全管理事業 (原町区) (農林放射線対策課)	104,386 (前年度) -	特定財源 104,386 国庫支出金 104,386
06 教育環境対策費	050-20 南相馬市・杉並区スポーツ交流事業 補助金 (文化スポーツ課)	3,448 (前年度) 1,521	特定財源 3,448 その他 3,448

説明	決算書ページ
原子力発電所事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図った。 事業内容 【新所管課：農政課】 有害鳥獣捕獲報奨金 9,100千円 20千円×捕獲頭数(原町区)455頭=9,100千円 (捕獲頭数内訳) イノシシ捕獲頭数(原町区)416頭 ニホンザル捕獲頭数(原町区)39頭 有害鳥獣捕獲隊原町分隊員謝礼ほか 1,473千円	182
東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により、避難及び農産物生産の中止を余儀なくされた旧警戒区域内において、営農再開を目指し農地の荒廃抑制・保全管理を行った。 事業内容 旧警戒区域内の農地保全管理業務委託 小高区内津波被災農地(田：633.3ha、畑：32.4ha) 小高区内原発事故被災農地(田：953.1ha、畑：552.7ha)	182
東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により、避難及び農産物生産の中止を余儀なくされた旧警戒区域内において、営農再開を目指し農地の荒廃抑制・保全管理を行った。 事業内容【新所管課：農政課】 旧警戒区域内の農地保全管理業務委託 原町区内津波被災農地(田：228.60ha、畑：23.50ha) 原町区内原発事故被災農地(田：163.96ha、畑：58.05ha)	182
杉並区とのスポーツ交流事業の実施により、市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化と、震災後のスポーツ活動の復興を図った。 事業内容 南相馬市少年野球連盟への補助金交付 312千円 部 門 少年野球交流大会 派遣者36人 開催日 平成25年8月14日～8月16日 南相馬市バレーボール協会への補助金交付 347千円 部 門 杉並区交流自治体スポーツ交流大会(家庭婦人バレーボール)派遣者9人 開催日 平成25年11月16日～11月17日 南相馬市陸上競技協会への補助金交付 375千円 部 門 中学校対抗駅伝大会 派遣者20人 開催日 平成25年12月7日～12月8日 南相馬市中学校長会への補助金交付 2,414千円 部 門 中学生野球交流大会 派遣者17人 開催日 平成25年12月25日～12月30日	182

目	事業名	事業費	財源内訳
06 教育環境対策費	051-20 私立保育所等給食検査体制事業補助金 (幼児教育課)	1,272 (前年度) 989	特定財源 1,271 県支出金 1,271 一般財源 1
06 教育環境対策費	052-20 南相馬市スポーツ復興事業補助金 (文化スポーツ課)	1,700 (前年度) 1,476	一般財源 1,700
06 教育環境対策費	054-20 子どもの運動環境向上事業補助金 (幼児教育課)	107,624 (前年度) -	特定財源 107,624 その他 107,624
06 教育環境対策費	500-20 臨時小学校開設事業 (教育総務課)	72,545 (前年度) 57,863	特定財源 56,228 県支出金 56,228 一般財源 16,317
06 教育環境対策費	501-20 臨時中学校開設事業 (教育総務課)	36,792 (前年度) 31,056	特定財源 34,755 県支出金 34,755 一般財源 2,037

説明	決算書ページ
東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により放射性物質が飛散し、食物に影響が生じたことから、保育所等が安心・安全な給食を提供するための食材検査にかかる経費を助成した。 事業内容 対象施設（自園給食実施施設） 私立保育園（所） 原町聖愛保育園、北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園	182
市民がスポーツに親しむ機会の拡充とスポーツ団体等の活性化を図るとともに、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、事業実施団体に対し支援を行った。 事業内容 みらい夢子ども交流事業部会への補助金交付 1,700千円 事業名 南相馬市スポーツ復興祈念 第2回みらい夢子ども交流事業 開催日 平成25年11月30日 参加者 本市及び招待自治体の小中学生110人 内 容 本市と交流のある自治体から子どもたちを招待し、本市出身のトップアスリート等によるワークショップ、甲冑着付体験などを実施した。	182
園児の屋外活動（外遊び）の環境改善（園庭の芝生化または人工芝化）を行う私立幼稚園及び私立保育園に対し支援を行い、園児の運動能力の向上を図るとともに、砂塵の飛散を抑制し、野外活動に対する保護者等の不安を払拭した。 事業内容 子どもの運動環境向上事業補助金 事業主体 市内で開園している私立幼稚園及び私立保育園 対象事業 園庭の芝生化または人工芝生化 整備面積 7442.99㎡ 補助率 10/10	182
被災学校の仮設校舎を開設し、被災児童のためスクールバスの運行を行った。 事業内容 小学校仮設校舎の維持管理経費（真野小、小高小、福浦小、金房小、鳩原小分） スクールバス運行業務委託 52,500円×延1,071台	182
被災学校の仮設校舎を開設し、被災生徒のためスクールバスの運行を行った。 事業内容 中学校仮設校舎の維持管理経費（小高中分） スクールバス運行業務委託 52,500円×延662台	182

目	事業名	事業費	財源内訳
06 教育環境対策費	503-20 小学校空調機器等整備事業 (繰越明許予算) (教育総務課)	46,292 32,870 (前年度) 428,742	特定財源 31,060 県支出金 31,060 一般財源 15,232
06 教育環境対策費	504-20 中学校空調機器等整備事業 (事故繰越予算) (教育総務課)	48,390 22,116 (前年度) 255,130	特定財源 40,018 県支出金 40,018 一般財源 8,372
06 教育環境対策費	505-21 南相馬市子どもサイエンス体験事業 (文化スポーツ課)	551 (前年度) 121	一般財源 551
06 教育環境対策費	509-20 幼稚園空調機器等整備事業 (幼児教育課)	5,775 (前年度) 14,175	特定財源 1,925 県支出金 1,925 一般財源 3,850
06 教育環境対策費	575-20 学校給食検査体制整備事業 (学校教育課)	3,004 (前年度) 3,864	特定財源 2,954 県支出金 2,954 一般財源 50

説明	決算書ページ
福島第一原子力発電所の事故に伴い、児童に影響を及ぼす放射線量の低減化を図るため、小学校の空調機器等を整備した。 事業内容 エアコン設置 上真野小学校 小高小学校（平成２６年度へ繰越し）	182
福島第一原子力発電所の事故に伴い、生徒に影響を及ぼす放射線量の低減化を図るため、中学校の空調機器等を整備した。 事業内容 エアコン設置 石神中学校（１期） 石神中学校（２期）（平成２６年度へ繰越し） 小高中学校（平成２６年度へ繰越し）	182
福島第一原子力発電所の事故により、特に科学技術に対する期待・関心が高まっていることから、本市の子どもたちが科学への興味・関心を持つことができる機会を提供した。 事業内容 小学校５・６年生を対象としたサイエンス講座 上真野小学校 平成２５年１１月２２日実施（協力 筑波大学） 小高小学校 平成２５年１２月１６日実施（協力 いわき明星大学） つくば科学フェスティバル等見学・体験事業 実施日 平成２５年１１月９日（土）～１０日（日） 場 所 つくば科学フェスティバルほか 参加者 市内小学５～６年生１７人	182
福島第一原子力発電所の事故に伴い、園児に影響を及ぼす放射線量を低減化するため、幼稚園保育室等に空調機器を整備した。 事業内容 エアコン設置 小高幼稚園 更新 鹿島、八沢、上真野幼稚園	182
学校給食のより一層の安全安心確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施するとともに、提供した給食の丸ごと検査を実施した。 検査の実施により保護者の給食への安全性の信頼感が増した。 事業内容 学校給食用食材の検査の実施（小学校８校、中学校４校、給食センター１ヶ所）	182

目	事業名	事業費	財源内訳
06 教育環境対策費	576-20 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業（学校） （学校教育課）	841 （前年度） 1,205	特定財源 841 県支出金 841
06 教育環境対策費	576-21 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業（幼稚園・保育園） （幼児教育課）	434 （前年度） -	一般財源 434
06 教育環境対策費	577-20 保育所等給食検査体制整備事業 （幼児教育課）	1,265 （前年度） 1,479	特定財源 909 県支出金 909 一般財源 356
06 教育環境対策費	578-20 学校敷地等土壌改善事業（繰越明許予算） （教育総務課）	144,299 144,299 （前年度） 315	一般財源 144,299

説	明	決 算 書 ペ ー ジ															
外出や屋外活動等を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、医師やスポーツトレーナー等を学校等に派遣した。 事業内容 放射線から子どもの健康を守る対策に係る専門家の派遣 <table><tr><th>区 分</th><th>実施回数</th><th>参加者数（人）</th><th>学 校</th></tr><tr><td>医師、スポーツトレーナー等による講話・実技</td><td>21</td><td>2,257</td><td>原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 高平小学校 太田小学校 石神第一小学校 鹿島小学校 真野小学校 八沢小学校 上真野小学校 小高小学校 福浦小学校 金房小学校 鳩原小学校 原町第一中学校 原町第二中学校 石神中学校 鹿島中学校</td></tr><tr><td>専門医等による研修・講演会</td><td>6</td><td>359</td><td>高平小学校 大甕小学校 石神第二小学校 上真野小学校 原町第三中学校 鹿島中学校</td></tr><tr><td>インストラクター等による指導</td><td>2</td><td>179</td><td>小高中学校</td></tr></table>	区 分	実施回数	参加者数（人）	学 校	医師、スポーツトレーナー等による講話・実技	21	2,257	原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 高平小学校 太田小学校 石神第一小学校 鹿島小学校 真野小学校 八沢小学校 上真野小学校 小高小学校 福浦小学校 金房小学校 鳩原小学校 原町第一中学校 原町第二中学校 石神中学校 鹿島中学校	専門医等による研修・講演会	6	359	高平小学校 大甕小学校 石神第二小学校 上真野小学校 原町第三中学校 鹿島中学校	インストラクター等による指導	2	179	小高中学校	182
区 分	実施回数	参加者数（人）	学 校														
医師、スポーツトレーナー等による講話・実技	21	2,257	原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 高平小学校 太田小学校 石神第一小学校 鹿島小学校 真野小学校 八沢小学校 上真野小学校 小高小学校 福浦小学校 金房小学校 鳩原小学校 原町第一中学校 原町第二中学校 石神中学校 鹿島中学校														
専門医等による研修・講演会	6	359	高平小学校 大甕小学校 石神第二小学校 上真野小学校 原町第三中学校 鹿島中学校														
インストラクター等による指導	2	179	小高中学校														
園児の運動不足の解消を図るため、私立を含めた幼稚園・保育園へ専門家を派遣した。 事業内容 ・スポーツトレーナーを派遣し、園児に望ましい生活習慣や運動習慣を形成するための講話や実技講習会を実施した。 ・保育士等への実技講習会を実施した。	182																
福島第一原子力発電所の事故により放射性物質が飛散し、食物に影響が生じたことから公立保育園において安心・安全な給食を提供するための食材検査を実施した。 事業内容 対象施設 かしま保育園、かみまの保育園 事前検査 各園に配置した検査機器及び検査員により、翌日の給食に使用する食材の検査を行った。 事後検査 調理済みの給食を1週間分ずつミキサーにかけ冷凍保存し、福島県保健衛生協会に検査を委託した。	182																
校庭等の土壌改善を実施し、良好な教育環境を確保するとともに、周辺住環境への表土の飛散防止に努めた。 事業内容 土壌改善事業委託 市内小中学校・幼稚園・保育所・児童センター・児童館の31箇所 土壌改善面積 164,156㎡	182																

目	事業名	事業費	財源内訳
06 教育環境対策費	581-20 生涯学習施設生活環境整備事業 (文化スポーツ課)	3,812 (前年度) -	特定財源 3,812 国庫支出金 3,812
06 教育環境対策費	582-20 屋内プール利用者促進事業 (文化スポーツ課)	36,959 (前年度) -	特定財源 34,228 国庫支出金 26,022 使用料及び手数料 8,206 一般財源 2,731
06 教育環境対策費	585-20 小中学校交流の集い事業（避難指示区域等） (学校教育課)	896 (前年度) -	特定財源 896 国庫支出金 896
06 教育環境対策費	586-20 子どもスポーツ活動促進事業 (文化スポーツ課)	500 (前年度) -	特定財源 500 その他 500

説	明	決 算 書 ペ ー ジ											
福島第一原子力発電所の事故による長期の避難指示等に伴い機能低下した公共施設の機能を回復するため、施設の清掃・修繕等を行った。 事業内容 小高生涯学習センター「浮舟文化会館」 清掃業務（電動椅子、窓ガラス、カーペット、フロア洗浄ワックスがけ、貯水槽）、草刈、畳表替え、空調設備点検、ガス給湯器・トイレ修繕等 南相馬市就業改善センター し尿浄化槽点検・清掃、貯水槽清掃、草刈、畳表替え、トイレ修繕、防災カーテン交換 小高コミュニティセンター し尿浄化槽点検・清掃、草刈、畳替え	182												
子どもたちの遊び場の確保や高齢者も含めた市民の健康増進、運動不足の解消のため、屋内プールの管理運営を行った。 事業内容 屋内市民プール管理業務委託 屋内市民プール改修設計業務委託 屋内市民プール電気設備点検業務委託等	182												
避難指示区域等（旧警戒区域）の小中学校在籍予定者等を対象に区域外就学児童生徒と市内在籍児童生徒及び保護者との交流会を開催し、児童生徒及び保護者の絆を深めた。 事業内容 交流会の開催 8月24日（土） <table><tr><th>名称</th><th>場所</th><th>参加者数</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>小高区 「5校PTA夏祭り」</td><td>万葉ふれあいセンター さくらホール</td><td>約350人 (うち区域外就学児童生徒 44人)</td><td>・講演「宇宙の話を聞こう」 ・宇宙服、宇宙食、ハヤブサ模型展示 ・食材検査体制資料掲示 ・給食 ・小高区見学ツアー ・ペットボトルロケット発射</td></tr><tr><td>原町区 「三校交流の集い」</td><td>原町第三中学校 体育館</td><td>約350人 (うち区域外就学児童生徒 78人)</td><td>・観劇「祈りの芸術～身体詩」 ・ゲーム大会 ・食材検査体制資料掲示 ・昼食</td></tr></table>	名称	場所	参加者数	事業内容	小高区 「5校PTA夏祭り」	万葉ふれあいセンター さくらホール	約350人 (うち区域外就学児童生徒 44人)	・講演「宇宙の話を聞こう」 ・宇宙服、宇宙食、ハヤブサ模型展示 ・食材検査体制資料掲示 ・給食 ・小高区見学ツアー ・ペットボトルロケット発射	原町区 「三校交流の集い」	原町第三中学校 体育館	約350人 (うち区域外就学児童生徒 78人)	・観劇「祈りの芸術～身体詩」 ・ゲーム大会 ・食材検査体制資料掲示 ・昼食	182
名称	場所	参加者数	事業内容										
小高区 「5校PTA夏祭り」	万葉ふれあいセンター さくらホール	約350人 (うち区域外就学児童生徒 44人)	・講演「宇宙の話を聞こう」 ・宇宙服、宇宙食、ハヤブサ模型展示 ・食材検査体制資料掲示 ・給食 ・小高区見学ツアー ・ペットボトルロケット発射										
原町区 「三校交流の集い」	原町第三中学校 体育館	約350人 (うち区域外就学児童生徒 78人)	・観劇「祈りの芸術～身体詩」 ・ゲーム大会 ・食材検査体制資料掲示 ・昼食										
子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消する環境を整備するため、子どもたちがスポーツ施設を利用する場合の使用料又は利用料金を免除し、スポーツ施設を管理する指定管理者の免除減収分の補填を行った。 対象指定管理者 3団体	182												

目	事業名	事業費	財源内訳
06 教育環境対策費	587-20 鹿島体育館整備事業（定住緊急交付金） (文化スポーツ課)	19,923 (前年度) -	特定財源 9,961 国庫支出金 9,961 一般財源 9,962
06 教育環境対策費	675-70 原二小プール改築事業 (繰越明許予算) (教育総務課)	116,857 116,857 (前年度) 5,565	一般財源 116,857

説明	決算書ページ
子ども及び子育て世帯を中心とした住民の運動不足の解消や健康増進を図るため、鹿島体育館の整備に向けた実施設計等を行った。 事業内容 実施設計業務委託 用地測量業務委託 地質調査業務委託	184
原二小プールにおいては、プール底面の空間放射線量率が他校よりも著しく高いことから、プール底面直下の地中の放射性物質の除去及び老朽化（昭和59年建設）した施設の整備のため、プールを改築した。 事業内容 25mプール、6コース（建築主体・電気設備・機械設備工事）	184

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会福祉総務費	001-10 民生委員推薦会委員費 (社会福祉課)	369 (前年度) 139	特定財源 112 県支出金 112 一般財源 257
01 社会福祉総務費	066-20 福祉まつり事業補助金 (社会福祉課)	1,000 (前年度) -	一般財源 1,000
01 社会福祉総務費	507-20 心のケア事業健康づくり課 (健康づくり課)	1,080 (前年度) 1,073	特定財源 1,080 県支出金 1,080
01 社会福祉総務費	700-29 特定疾患患者見舞金給付事業 (社会福祉課)	7,760 (前年度) 7,780	一般財源 7,760
02 障がい程度判定審査会費	001-10 障がい程度判定審査会委員費(10人) (社会福祉課)	921 (前年度) 812	特定財源 514 国庫支出金 271 県支出金 136 その他 107 一般財源 407

説明	決算書ページ
3年に一度の一斉改選を行うにあたり、その重要性を鑑み慎重なる推薦を行った。 事業内容 改選日 平成25年12月1日 推薦会 5回開催/年 推薦会委員 14名 推薦者数 162人(定員171人)	184
市民の日常生活に係わる福祉保健に関して理解を深めてもらうことを目的に開催する健康福祉まつりに補助金を交付した。 事業内容 開催日 平成25年10月27日 開催場所 サンライフ原町 原町区福祉会館 原町保健センター 参加団体 41団体(市内の障がい施設及び企業等) 事業主催団体 南相馬市福祉まつり実行委員会	186
東日本大震災以降、長期化する避難生活により精神的ストレスが大きく、自殺の増加が懸念されているため、心のケア事業を推進した。 事業内容 自殺対策に係る相談者育成研修会 心の健康相談会 35回開催(相談者46人) 自殺予防の普及啓発 個別相談 181人 訪問指導 991人	186
特定疾患患者または保護者に対して見舞金を支給し、福祉の増進を図った。 事業内容 対象者 国の特定疾患治療研究事業実施要綱に定める患者による受療者(軽快者を除く) 国の小児慢性特定疾患治療研究事業実施要綱に定める疾患による受療者 支給者数 388人 見舞金 年額 20千円 支給月 平成25年12月	186
障害者総合支援法による障がい福祉サービスの支給決定にあたり、南相馬方部障がい程度判定審査会(飯舘村と共同設置)を開催し、障がい程度の判定及び認定審査を行った。 事業内容 審査会構成委員 医師4人、その他委員6人 (一合議体の構成:医師2人、その他委員3人) 審査会開催回数 11回 判定件数 99件 南相馬市 87件 飯舘村 12件	186

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	050-20 地域活動支援センター機能強化事業補助金 (社会福祉課)	3,000 (前年度) 1,500	特定財源 1,362 国庫支出金 908 県支出金 454 一般財源 1,638
03 障がい者自立支援費	052-20 おひさまといっしょに運営費補助金 (社会福祉課)	204 (前年度) 204	特定財源 88 国庫支出金 59 県支出金 29 一般財源 116
03 障がい者自立支援費	054-20 障がい者自動車操作訓練補助金 (社会福祉課)	200 (前年度) -	特定財源 88 国庫支出金 59 県支出金 29 一般財源 112
03 障がい者自立支援費	055-20 障がい者用自動車改造補助金 (社会福祉課)	187 (前年度) 129	特定財源 88 国庫支出金 59 県支出金 29 一般財源 99
03 障がい者自立支援費	056-20 地域活動支援センター運営事業補助金 (社会福祉課)	14,522 (前年度) 13,997	一般財源 14,522

説明	決算書ページ
一般就労が困難な在宅の障がい者の自立促進のため、生産活動や創作活動の場として利用する地域活動支援センターの事業の強化の為に要する経費に対して補助金を交付し、事業の充実を図り障がい者の通所事業の安定を図った。 事業内容 対象事業所 2事業所 いっぱいぽあさがお(NPO法人あさがお) 自立研修所えんどう豆(NPO法人さぼーとセンターぴあ)	186
心身障がい児者を対象に開催する障がい者スポーツ・レクリエーション事業の「おひさまといっしょに」に対して補助金を交付し、心身障がい児・者の社会参加も事業実施の安定を図った。 事業内容 事業主体 おひさまといっしょに実行委員会 内 容 障がい者スポーツ・レクリエーション(パン食い競争、背伸びの運動など) 開催日 平成25年 7月13日 場 所 市スポーツセンター 参加者 254人	186
身体障がい者が社会参加と自立のために取得する自動車運転免許経費の一部を補助し、自立支援を促進した。 事業内容 補助率 自動車運転免許取得に要する費用の2/3以内、限度額10万円 補助件数 2件	186
障がい者が社会参加と自立のために自動車を取得し改造する費用の一部を補助し、自立支援を図った。 事業内容 補助率 自動車の改造に要する費用のうち、補助限度額10万円 補助件数 2件(ブレーキの改造1件、アクセル・ブレーキペダルの改造1件)	186
一般就労が困難な在宅の障がい者が自立の促進を図るため、生産活動や創作活動の場として利用する地域活動支援センターの安定した施設運営を支援するため、運営費に対し補助金を交付した。 事業内容 対象事業所 2事業所 自立研修所えんどう豆(NPO法人 さぼーとセンターぴあ) いっぱいぽあさがお(NPO法人 あさがお)	188

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	059-20 健康マラソン大会補助金（障がい者スポーツ） (社会福祉課)	200 (前年度) 148	特定財源 88 国庫支出金 59 県支出金 29 一般財源 112
03 障がい者自立支援費	502-20 日中一時支援事業 (社会福祉課)	3,009 (前年度) 1,393	特定財源 1,476 国庫支出金 861 県支出金 431 使用料及び手数料 184 一般財源 1,533
03 障がい者自立支援費	503-20 コミュニケーション支援事業 (社会福祉課)	104 (前年度) 85	特定財源 35 国庫支出金 24 県支出金 11 一般財源 69
03 障がい者自立支援費	504-20 奉仕員養成等事業 (社会福祉課)	3,102 (前年度) -	特定財源 1,398 国庫支出金 932 県支出金 466 一般財源 1,704
03 障がい者自立支援費	506-20 身体障がい者訪問入浴サービス事業 (社会福祉課)	2,400 (前年度) 2,922	特定財源 1,113 国庫支出金 708 県支出金 354 使用料及び手数料 51 一般財源 1,287

説明	決算書ページ
障がい児者の社会参加事業の一つとして、スポーツへ大会への参加を促進するため、障がい者の参加実績のある「野馬追の里健康マラソン大会」事業に補助金を支出し、障がい児者の参加に対応できる環境を整備し、社会参加を促進した。 事業内容 実施主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 開催日 平成25年12月3日 場所 雲雀ヶ原祭場地 参加者 17人	188
就学している障がい児の放課後及び在宅の障がい者の日中の家族不在時の活動の場を確保し、保護者の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息の提供を行い、障がい者及びその家族の生活の安定と地域福祉の向上を図った。 事業内容 利用対象者 就学等している障がい児及び在宅の障がい者 委託先 社会福祉法人、障害福祉サービス指定事業者等5事業所 利用者 26人	188
聴覚障がい者が公的機関に赴く場合や、社会参加の際の円滑な意思疎通を図るため、手話奉仕員を派遣した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 派遣回数 19回	188
視覚障がい者の社会参加の促進のため、意志疎通の支援を行う奉仕員を養成する講習会を開催し、広報みなみそうまを音声録音（カセットテープ）して希望者へ配布した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 手話講習会 9月5日～10月24日の間の毎週木曜日開催・受講者20人 声の広報発行事業 年24回	188
重度心身障がい児・者が家庭での入浴が困難な場合、入浴サービスを行うための訪問入浴車を派遣し、在宅福祉サービスの充実を図った。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会等2事業所 委託料 1回当たり12,500円 利用者 3人	188

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
03 障がい者自立支援費	507-20 障がい者移動支援事業	317	特定財源	182
			国庫支出金	118
	(社会福祉課)	(前年度) 351	県支出金	59
			使用料及び 手数料	5
			一般財源	135
03 障がい者自立支援費	508-20 障がい者相談支援事業	9,690	特定財源	4,319
			国庫支出金	2,879
	(社会福祉課)	(前年度) 9,690	県支出金	1,440
			一般財源	5,371
03 障がい者自立支援費	600-29 障がい者自立支援給付事業	726,295	特定財源	576,460
			国庫支出金	384,691
	(社会福祉課)	(前年度) 683,629	県支出金	191,769
			一般財源	149,835

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
外出の機会が少なく行動範囲に制限のある障がい者に対し、外出の際に必要な支援を行い、社会参加を促進し、日常生活の安定と向上を図った。 事業内容 委託先 市内外の居宅介護事業所 7 事業所 利用者 9 人	188
障がい児者やその保護者等からの種々の問題等に対する相談を受け、障がい福祉サービスや支援策のアドバイスをを行い、適切な解決策をサポートし、障がい福祉の向上を図った。 事業内容 委託先 社会福祉法人 福島県福祉事業協会（相談支援相馬事業所） N P O 法人ほっと悠（相談支援センターほっと悠） N P O 法人さばーとセンターぴあ（相談支援事業所そらまめ） 相談件数 2 , 7 9 7 件	188
障がい児者が適正に応じ自立した社会生活ができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付を行い、社会参加の促進と福祉の増進を図った。 事業内容 自立支援給付 ・障がい者自身と相談支援事業所が福祉サービスについて相談し、利用する福祉サービスの利用計画を立て、実施する事業所との契約により利用する制度。 ・福祉サービスの利用に要する全費用から、利用者負担額を控除した額を自立支援給付費としてサービス事業者等に支給した。 介護給付 居宅介護、生活介護、療養介護、短期入所、ケアホームなど 訓練等給付 自立訓練、就労継続支援、グループホーム など その他の在宅サービス 自立支援医療（更生医療・育成医療）の給付 補装具費（交付・修理）支給 利用サービス件数 居宅介護等 6 9 0 件 療養介護（医療を除く） 1 0 2 件 生活介護 1 , 4 8 6 件 短期入所 6 9 件 共同生活介護 3 3 8 件 施設入所支援 9 5 9 件 共同生活援助 3 1 5 件 自立訓練 7 7 件 就労移行支援・就労継続支援 1 , 8 7 4 件 特定障害者特別給付費（補足給付） 1 , 5 6 0 件 相談支援給付費等 3 2 1 件 療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費 1 0 4 件 補装具費 1 2 4 件 自立支援医療費（更生医療） 1 0 7 件	188

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	601-29 障がい者日常生活用具給付事業 (社会福祉課)	15,423 (前年度) 17,129	特定財源 6,901 国庫支出金 4,601 県支出金 2,300 一般財源 8,522
04 障がい者福祉費	600-29 重度心身障がい者医療費助成事業 (社会福祉課)	17,322 (前年度) 17,855	特定財源 8,660 県支出金 8,660 一般財源 8,662
04 障がい者福祉費	601-29 在宅重度障がい者対策事業 (社会福祉課)	735 (前年度) 739	特定財源 325 県支出金 325 一般財源 410
04 障がい者福祉費	602-29 人工透析通院交通費助成事業 (社会福祉課)	2,428 (前年度) 1,910	特定財源 1,214 県支出金 1,214 一般財源 1,214

説明	決算書ページ
在宅の重度障がい児者に対し、日常生活用具を給付または貸与することにより、健康の保持と費用負担の軽減及び日常生活の便宜を図った。 事業内容 対象者 在宅の障がい児者 給付用具 ストマ用装具、特殊寝台他 ストマ用装具等 682件 特殊寝台他用具 51件	188
重度心身障がい者及び重度精神障がい者の医療費の自己負担額を助成し、生活の安定と福祉の増進を図った。 事業内容 対象者 身体障害者手帳1、2級及び3級の内部障がい者 療育手帳Aの者及びBの者で身体障害者手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳1級及び2級又は3級で身体障害者手帳所持者 若しくは療育手帳所持者 助成件数 4,224件	188
在宅の重度障がい児・者に対し、治療材料等を給付することで日常生活の安定と福祉の増進を図った。 事業内容 治療材料費対象者 身体障害者手帳1級、2級及び65歳未満で下肢、体幹機能障がい等を有する者で、褥創、排泄障がい等の顕著な障がい有し、医療的措置を必要とする者 3千円の給付券交付 交付者 13人 衛生器材費対象者 内部障がいにより、人工肛門又は人工膀胱を造設している者 4千円の給付券交付 交付者 10人	188
腎臓機能障がい者が人工透析のための通院に係る交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を行い、生活の安定と障がい福祉の増進を図った。 事業内容 対象者 列車やバス、自家用車やタクシーなどを利用して、通院により人工透析を受けており、通院の片道距離が1.5kmを超え、通院交通費の月額が、5,000円を超える者。 助成額 25千円(限度額)/月 利用者 17人	188

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 障がい者福祉費	603-29 重度心身障がい者タクシー運賃助成事業 (社会福祉課)	54 (前年度) 72	一般財源	54
04 障がい者福祉費	604-29 特別障がい者手当等給付事業 (社会福祉課)	12,268 (前年度) 13,361	特定財源 国庫支出金 一般財源	9,220 9,220 3,048
05 老人福祉費	057-20 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 (長寿福祉課)	4,162 (前年度) 3,888	特定財源 県支出金 一般財源	2,299 2,299 1,863
05 老人福祉費	060-20 小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金 (繰越明許予算) (長寿福祉課)	54,077 42,077 (前年度) 40,519	特定財源 県支出金	54,077 54,077

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
重度身体障がい者に対してタクシー運賃の一部（初乗り）を助成し、経済負担の軽減と生活の安定を図った。		188
事業内容		
助成額	タクシー初乗り運賃 年20回	
利用者	身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者 6人	
在宅の重度障がい児・者に手当を支給し、生活の安定の一助と福祉の増進を図った。		188
事業内容		
特別障がい者手当	26,260円/月 支給者 29人 *平成25年10月から額改定→26,080円	
障がい児福祉手当	14,280円/月 支給対象者 24人	
経過的福祉手当	14,280円/月 支給対象者 4人 *平成25年10月から額改定→14,180円	
高齢者の生きがいと健康増進・社会参加を促すため補助金を交付し、老人クラブ活動を支援するとともに、老人クラブの育成を助長した。		190
事業内容		
事業主体	南相馬市老人クラブ連合会	
単位クラブ	89クラブ（原町区55 鹿島区21 小高区13）	
会員数	4,662人（原町区2,875人 鹿島区1,108人 小高区679人）	
南相馬市高齢者総合計画に基づき、市内に小規模多機能型居宅介護事業所、地域交流スペース及び認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備を行う事業者を支援するため、補助金を交付した。		190
上太田字陣ヶ崎地内に小規模多機能型居宅介護事業所を設置する者に対する建設費の補助		
事業主体	株式会社 シンエイ	
対象施設	小規模多機能ホームさくら	
補助金交付決定額	30,000千円（補助率：定額）	
平成25年度交付額	24,000千円（繰越明許予算）	
鹿島厚生病院併設介護老人保健施設厚寿苑の増床工事に併せて設置する地域交流スペースの整備に要する経費への補助		
事業主体	福島県厚生農業協同組合連合会	
対象施設	厚寿苑内設置（仮称）地域交流スペース	
補助金交付決定額	22,596千円（補助率：定額）	
平成25年度交付額	18,077千円（繰越明許予算）	
雫字上江地内に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を設置する者に対する建設費の補助		
事業主体	株式会社 相馬の里	
対象施設	（仮称）グループホーム相馬の里	
補助金交付決定額	30,000千円（補助率：定額）	
平成25年度交付額	12,000千円（出来高40％）	

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	061-20 小規模介護施設等開設準備経費助成特別 対策事業補助金 (長寿福祉課)	6,360 (前年度) 10,800	特定財源 6,360 県支出金 6,360
05 老人福祉費	501-29 老人ホーム入所委託事業 (長寿福祉課)	119,055 (前年度) 111,308	特定財源 20,411 その他 20,411 一般財源 98,644
05 老人福祉費	621-20 敬老祝金等支給事業 (長寿福祉課)	13,887 (前年度) 11,903	一般財源 13,887

説明	決算書ページ
南相馬市高齢者総合計画に基づき、市内に小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備を行う事業者を支援するため、施設の開設準備に要する経費に対し補助金を交付した。 事業内容 上太田字陣ヶ崎地内に小規模多機能型居宅介護事業所を設置する者に対する開設準備費の補助 事業主体 株式会社 シンエイ 対象施設 小規模多機能ホームさくら 補助金交付決定額 4,200千円（補助率：7床×@600千円） 平成25年度交付額 4,200千円（出来高100%） 雫字上江地内に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を設置する者に対する開設準備費の補助 事業主体 株式会社 相馬の里 対象施設 （仮称）グループホーム相馬の里 補助金交付決定額 10,800千円（補助率：18床×@600千円） 平成25年度交付額 2,160千円（出来高20%）	190
65歳以上の高齢者で居宅で養護することが困難な者を、養護老人ホーム等に入所させ保護措置を行った。 事業内容 養護老人ホーム（施設名）（措置者数） 高松ホーム 53人 東風荘 2人 緑光園 5人 済生会川俣光風園 1人 相寿園 1人 養護委託（原町区） 1人	190
市内に住所を有する高齢者の長寿を祝い、祝金及び祝品を支給した。 事業内容 喜寿、米寿、白寿、百寿を迎えた高齢者に祝金等を贈呈して長寿を祝う。 支給額 77歳及び88歳：1万円、99歳：1万円相当の祝品、100歳：10万円 対象者 9月15日に77歳及び88歳に達する高齢者 99歳、100歳に達した高齢者 基準要項 年齢到達日に本市に3か月以上住所を有する高齢者 支給者数 77歳：773人（小高区157人、鹿島区132人、原町区484人） 88歳：360人（小高区77人、鹿島区65人、原町区218人） 99歳：21人（小高区5人、鹿島区3人、原町区13人） 100歳：22人（小高区1人、鹿島区4人、原町区17人）	190

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	623-29 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 (長寿福祉課)	2,399 (前年度) 3,226	特定財源 908 国庫支出金 908 一般財源 1,491
05 老人福祉費	626-29 緊急通報システム事業 (長寿福祉課)	4,742 (前年度) 3,834	一般財源 4,742
05 老人福祉費	701-20 高齢者賀寿事業 (長寿福祉課)	380 (前年度) 235	一般財源 380

説明	決算書ページ
高齢者が自宅において、転倒等により要介護等の状態にならないように住宅改修を実施する者に対して、住宅改修資金の助成を行い、自立した在宅生活の継続に寄与した。 事業内容 対象者 介護保険対象外の60歳以上の高齢者 補助内容 住宅改修費の助成 補助対象額 200千円 補助率 9 / 10 助成件数 17件	190
概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、受信センターと電話回線で直結させ、急病や災害等の緊急時に迅速かつ正確な救援体制を整備することにより人命の安全を確保し、また、生活不安を解消し在宅での自立した生活を支援した。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の独居世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方 内容 緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント、もしくは携帯電話型機器)の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的に呼びかけコールする。 設置数 232台	190
これまで市政に貢献され、結婚50周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、市として祝意を表することにより、夫婦の生活意欲と生きがいづくりに寄与した。 事業内容 金婚祝賀会 期日 平成25年11月22日(金) 会場 ロイヤルホテル丸屋 対象者 結婚50周年を迎えた夫婦 59組・116人出席出席(夫婦57組114人、1人のみ2組2人) 内容 祝賀式典、アトラクション	190

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	001-10 子ども・子育て審議会委員費 (男女共同こども課)	106 (前年度) -	一般財源 106
01 児童福祉総務費	017-21 家庭児童相談事業 (男女共同こども課)	2,964 (前年度) 2,917	一般財源 2,964
01 児童福祉総務費	050-20 延長保育促進事業補助金 (幼児教育課)	14,607 (前年度) 9,706	特定財源 9,738 県支出金 9,738 一般財源 4,869
01 児童福祉総務費	052-80 地域保育施設助成事業補助金(原町区) (幼児教育課)	317 (前年度) -	特定財源 184 県支出金 184 一般財源 133
01 児童福祉総務費	053-80 障がい児保育事業補助金(原町区) (幼児教育課)	2,493 (前年度) 1,721	一般財源 2,493
01 児童福祉総務費	056-80 児童厚生施設運営費補助金(原町区) (幼児教育課)	7,379 (前年度) 6,474	一般財源 7,379

説明	決算書ページ
子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「南相馬市子ども・子育て審議会」を設置した。 事業内容 委員数 15人(子どもの保護者ほか) 任期 平成27年3月31日まで	196
家庭における適正な養育を確保するため、児童福祉に関する相談指導を行った。 事業内容 家庭児童相談員2人配置に係る経費	196
仕事と子育ての両立ができる環境を整備するため、私立保育所(園)における延長保育事業の推進を図った。 事業内容 私立保育所(園)が実施した延長保育促進事業に対する補助金の交付 延長保育時間 午後6時から午後7時まで 実施施設 原町聖愛保育園、北町保育所、よつば保育園	196
認可を受けていない民間保育施設に入所している児童の処遇を改善し児童福祉の向上を図った。 事業内容 認可外保育所の運営に対する補助金交付 対象施設 託児所ひまわり 補助事業及び該当施設 入所児童支援事業補助金 上限1施設 187千円 地域保育施設運営事業補助金 0から2歳まで 120千円 3から6歳まで 10千円	196
軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している保育所に対し補助金を交付し、保育環境の向上を図った。 事業内容 実施保育所 原町聖愛保育園 対象児童 重度2人	196
社会福祉協議会が運営主体となっている仲町児童センター・高平児童館の管理運営に対して補助金を交付した。 事業内容 小学校低学年を対象として児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として運営される経費から国県補助金を控除した金額を補助した。	196

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	060-20 子育て応援基金助成事業 (男女共同こども課)	5,095 (前年度) 2,945	特定財源 5,095 その他 5,095
01 児童福祉総務費	065-20 地域活動事業補助金 (幼児教育課)	1,250 (前年度) 954	一般財源 1,250
01 児童福祉総務費	507-20 ファミリー・サポート推進事業 (男女共同こども課)	1,850 (前年度) 1,859	特定財源 925 県支出金 925 一般財源 925

説明	決算書ページ
地域全体で子どもと子育て家庭を応援する体制作りを推進するため、同目的の活動を行う団体等が自主的・主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付した。 事業内容 助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある３人以上で構成する団体等 助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業 助成限度額 １事業１，０００千円 助成率 定額 募集時期 ７月、１月 事業主体（補助金額） ＭＪＣアンサンブル （１，０００千円） 原町おやこ劇場 （３９２千円） アグリ・ウォッチャー・クラブ （８５４千円） もとまつりまちづくりラボ （５００千円） 原町区華道連合会 （１７１千円） フロンティア南相馬 （７８３千円） 茶道裏千家淡交会南相馬同好会 （１４１千円） 南相馬市社会福祉協議会 （８４９千円） ARTS for HOPE 福島支局 （４０５千円）	196
私立保育園の地域活動事業の実施を促進し、入所児童の処遇の向上を図った。 事業内容 私立保育園が実施した地域活動事業に対する補助金の交付 実施施設 原町聖愛保育園、よつば保育園 対象事業 世代間交流事業・異年齢児交流事業 ・育児講座事業	196
子育てする家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築き地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施した。 事業内容 会員の募集登録、その他会員組織に関すること 会員の相互援助活動の調整 年度末の会員登録状況 ファミリー会員 ３６人 サポート会員 ６４人 両方会員 ６人 年間利用件数 １３３件	196

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	510-20 のびのび発達支援事業 (男女共同こども課)	897 (前年度) 855	一般財源 897
01 児童福祉総務費	519-20 乳幼児子ども医療費助成事業 (男女共同こども課)	37,412 (前年度) 21,116	特定財源 18,849 県支出金 18,849 一般財源 18,563
01 児童福祉総務費	521-20 子ども・子育て支援事業 (男女共同こども課)	3,129 (前年度) -	特定財源 2,640 県支出金 2,640 一般財源 489
01 児童福祉総務費	522-20 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 (幼児教育課)	6,127 (前年度) -	特定財源 6,127 県支出金 6,127
02 児童措置費	050-80 民間保育所運営費補助金(原町区) (幼児教育課)	1,188 (前年度) 1,188	一般財源 1,188

説明	決算書ページ
支援を必要とする児童が適切な環境で成長できるよう幼稚園・保育園、母子保健担当、教育委員会、療育機関等との連携を図りながら支援を行った。 事業内容 発達支援体制の整備 幼稚園、保育園の巡回相談(幼稚園、保育園13園 述べ42回) 保育や育児に関する相談支援(個別相談194件) 相談支援ファイルの普及	196
子育ての良好な環境の確保と子どもの健全な育成を図るため、出生から18歳までの乳幼児及び子どもの医療費の一部を助成することにより、保護者の負担を軽減した。 事業内容 対象者 市内に住所を有する乳幼児及び子ども(18歳まで) 対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額	196
「子ども・子育て関連3法」の成立に伴い、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援策を総合的に推進する新たな制度が平成27年度より施行されることから、地域のニーズに基づく「子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度中に策定するため、子育て支援ニーズ調査を実施した。 事業内容 子育て支援ニーズ調査業務委託(調査対象：2,000件、回答数：841件)	196
保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む民間保育園(所)への補助金の交付を行うことにより、保育士の確保を支援した。 事業内容 保育園(所)運営費の民間施設給与改善費を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を私立保育園(所)に交付した。 実施施設 原町聖愛保育園、北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園	196
社会福祉法人が経営する認可保育所に対し助成を行い、児童福祉の向上を図った。 事業内容 地代補助(原町聖愛保育園)	196

目	事業名	事業費	財源内訳
02 児童措置費	500-20 児童手当支給事業 (男女共同こども課)	983,135 (前年度) -	特定財源 833,482 国庫支出金 679,843 県支出金 153,639 一般財源 149,653
02 児童措置費	504-29 児童扶養手当支給事業 (男女共同こども課)	172,653 (前年度) 183,663	特定財源 58,284 国庫支出金 58,284 一般財源 114,369
02 児童措置費	600-20 障がい児通所支援事業 (社会福祉課)	97,666 (前年度) 79,685	特定財源 78,764 国庫支出金 53,429 県支出金 25,335 一般財源 18,902
03 児童福祉施設費	700-20 放課後児童健全育成事業 (幼児教育課)	54,963 (前年度) 46,480	特定財源 38,310 県支出金 37,997 その他 313 一般財源 16,653

説明	決算書ページ
次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、子どもを養育している保護者に児童手当を支給した。 事業内容 (児童手当) 支給対象児童 義務教育終了前の児童 支給対象児童数 88,737人(年間のべ対象児童数) 支給額 ・0～3歳未満 月額15千円 ・3歳以上小学校終了前(第1・2子) 月額10千円 ・ ” (第3子) 月額15千円 ・小学校終了後中学校終了前 月額10千円 ・特例給付(所得制限額以上) 月額5千円 (子ども手当) 支給対象児童数 90人(年間のべ対象児童数)	198
ひとり親家庭の児童が育成される家庭生活の安定と自立促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童福祉の増進を図った。 事業内容 支給額 児童1人のとき 全部支給される者 月額 41,430円(25年10月以降は41,140円) 一部支給される者 月額 41,420円から9,780円まで所得に応じて減額 児童2人のとき 月額 5,000円加算 児童3人以上のとき 月額 3,000円ずつ児童が増すごとに加算 受給資格者数 411人(平成26年3月31日時点) 受給者数 362人(平成26年3月31日時点)	198
障がい児が放課後や夏休み等の家庭以外の場で安心して過ごせるように、療育機関での必要な福祉サービス費を支給し、障がい児福祉の増進を図った。 事業内容 障害児通所支給事業 児童発達支援、放課後等ディサービス、 ・利用決定者 延べ1,007人 ・利用事業所 市内3事業所、市外6事業所、県外19事業所	198
小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図った。 事業内容 対象 南相馬市に在住または在学している小学校児童 実施施設 (小高区)小高合同児童クラブ (鹿島区)鹿島・八沢・上真野児童クラブ (原町区)東町・上町・橋本町・大甕・太田・石一・石二・原町第一児童クラブ	198

目	事業名	事業費	財源内訳
03 児童福祉施設費	701-80 児童館運営事業（原町区） (幼児教育課)	2,873 (前年度) 2,991	特定財源 10 使用料及び 10 手数料 一般財源 2,863
04 保育園費	700-20 一時預かり事業 (幼児教育課)	5,379 (前年度) 5,055	特定財源 1,869 県支出金 790 その他 1,079 一般財源 3,510
05 青少年育成費	050-20 青少年育成市民会議活動費補助金 (男女共同こども課)	750 (前年度) 750	一般財源 750
05 青少年育成費	500-20 少年センター運営事業 (男女共同こども課)	976 (前年度) 1,112	一般財源 976
05 青少年育成費	501-20 男女共生推進事業 (男女共同こども課)	295 (前年度) 375	一般財源 295

説明	決算書ページ
児童に健全な遊びを与えて健康を増進し、児童の健やかな育成と福祉の増進を図ることを目的に児童センターの管理運営を行った。 事業内容 各児童センター維持、運営管理（東町、上町、橋本町）	198
育児に悩む母親の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施した。 事業内容 定員 10人以内 開所時間 月から金曜日 午前7時30分から午後5時まで 土曜日 午前7時30分から午後1時まで 実施施設 あずま保育園（おだか保育園、かしま保育園の一時預かり事業は休止中。） 利用延人数 670人	198
青少年の健全育成の推進を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市青少年育成市民会議 補助率 定額 内容 地区推進協議会活動への支援 少年の主張大会の開催	200
少年非行の早期発見と早期指導を実施するため、少年の非行防止活動を効果的に実践するための地域活動の拠点である南相馬市少年センターにおいて、関係機関・団体と連携・協力し、青少年の非行防止と健全育成のための活動を実施した。 事業内容 市長から委嘱された南相馬市少年指導員による街頭指導、有害環境浄化活動の実施 南相馬市少年指導員 90人 街頭指導実施回数 157回（述べ実施指導員数570人） 有害環境浄化活動実施回数 7回（述べ実施指導員数19人）	200
性別に関係なく、ひとりの人間として尊重される男女共生社会の実現のため、市民に対して情報の提供や啓蒙啓発の推進を図った。 事業内容 男女共同参画研修会への参加、情報紙の発行 男女共同参画推進講演会の開催等	200

- 142 -

- 143 -

目	事業名	事業費	財源内訳
02 扶助費	500-29 生活保護扶助費	198,534	特定財源 147,139
			国庫支出金 144,366
		(前年度)	県支出金 2,773
	(社会福祉課)	325,099	一般財源 51,395

説明	決算書ページ
生活困窮者に対し生活保護法に基づき最低限度の生活の保障を行った。	202
事業内容	
生活保護世帯及び人員 1 3 6 世帯 1 4 8 人 (平成26年3月31日現在)	
(生活扶助 1 2 5 人) (住宅扶助 1 0 3 人)	
(教育扶助 3 人) (介護扶助 1 4 人)	
(医療扶助 1 1 6 人) (出産扶助 0 人)	
(生業扶助 4 人) (葬祭扶助 0 人)	
(救護施設入所者 1 5 人)	

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害救助費	500-29 災害見舞金 (社会福祉課)	6,740 (前年度) 42,700	一般財源 6,740
01 災害救助費	501-29 災害弔慰金 (社会福祉課)	156,450 (前年度) 458,950	特定財源 117,187 県支出金 117,187 一般財源 39,263

説明	決算書ページ
市災害見舞金支給条例に基づき災害被災者に対し見舞金を支給し、被災者の自立の助長と援護を図った。 事業内容 東日本大震災に係る見舞金 全壊 2件 240千円 被災者 2人 半壊 57件 4,820千円 被災者 197人 火災に係る見舞金 全壊 9件 1,210千円 被災者 20人 半壊 0件	202
東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき災害弔慰金の支給を行った。 また、上記に該当しない遺族に対し、市災害弔慰金支給等条例に基づき災害弔慰金等の支給を行った。 事業内容 関連死 59件 主たる生計維持者 3件 15,000千円 その他の者 54件 140,000千円 障害見舞金該当者 1件 1,250千円 大人(南相馬市分) 1件 200千円	202

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	500-20 小児初期救急医療事業 (健康づくり課)	6,317 (前年度) 6,858	特定財源 6,273 県支出金 6,273 一般財源 44
01 保健衛生総務費	501-20 地域医療提供体制策定事業 (健康づくり課)	251 (前年度) 5,203	一般財源 251
01 保健衛生総務費	600-20 市町村保健対策推進事業 (健康づくり課)	55 (前年度) 48	一般財源 55
02 予防費	511-20 高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業 (健康づくり課)	12,306 (前年度) 4,001	一般財源 12,306
02 予防費	512-20 風しんワクチン接種助成事業 (健康づくり課)	3,269 (前年度) -	特定財源 535 県支出金 535 一般財源 2,734

説明	決算書ページ
夜間の初期救急医療体制を整備することにより、市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を整備した。 事業内容 診療場所 小野田病院（医療スタッフは一般社団法人相馬郡医師会から派遣） 受付時間 日曜日・土曜日 午後7時から午後9時30分まで 診療日数 104人 受診者数 425人（小児科276人、内科149人）	202
地域医療の課題を解決するため、地元医師会代表者等を構成委員とする「南相馬市地域医療在り方検討委員会」において、協議・検討を行った。 事業内容 南相馬市地域医療在り方検討委員会の開催 1回 小高区地域医療復興計画の策定 平成25年10月 小高区地域医療復興計画策定委員会の開催 3回	202
市民の健康づくりを総合的に増進するため、健康づくり推進協議会を開催し、南相馬市保健計画（後期計画）の進行管理を行った。 事業内容 健康づくり推進協議会の開催 2回	202
高齢者の肺炎等呼吸器疾患の予防を図るため、高齢者肺炎球菌ワクチン接種に係る費用の一部を助成した。 事業内容 対象者 65歳（ただし、過去に接種した者を除く） 2,243人 助成額 5,500円以内	204
風しんの流行による先天性風しん症候群を予防するため、風しんワクチン接種に係る費用を助成した。 事業内容 対象者 平成2年4月1日以前に出生した者のうち、風しん罹患歴がなく、風しんの予防接種を受けたことがない者又は1回のみ接種の者。ただし、妊娠中（可能性も含む）の者を除く。 助成額 10千円以内 接種者数 298人（市内148人、市外150人）	204

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
02 予防費	600-20 感染症予防事業 (健康づくり課)	82,543 (前年度) 69,665	一般財源	82,543
02 予防費	602-20 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 (健康づくり課)	592 (前年度) 37,155	一般財源	592
03 環境衛生費	021-20 火葬場管理運営事業 (生活環境課)	5,576 (前年度) 135	一般財源	5,576
03 環境衛生費	021-21 火葬場管理運営事業（債務負担） (生活環境課)	21,500 (前年度) 21,500	特定財源 使用料及び 手数料 その他 一般財源	12,434 10,536 1,898 9,066
03 環境衛生費	970-75 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業（原町区） （繰越明許予算） (生活環境課)	9,036 9,036 (前年度) 53,761	特定財源 地方債 一般財源	6,000 6,000 3,036

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
感染症の予防、感染拡大防止を図り、市民の健康保持に寄与した。 事業内容 定期予防接種の実施 総接種者延数 1 6 , 8 7 4 人 三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ポリオ、インフルエンザ 四種混合、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、子宮頸がん（ヒトパピローマウイルス感染症）	204
子宮頸がん（ヒトパピローマウイルス感染症）、ヒブ髄膜炎、肺炎球菌感染症等の疾病の予防を図るためワクチン接種と啓発を図った。 事業内容 平成 2 5 年 4 月 1 日以前に市外医療機関で接種された接種費の助成 2 0 人	204
故人の遺徳を偲び、人生の終えんの儀式的場にふさわしい質の高い接遇を遺族、会葬者に提供するとともに尊厳と品位が保たれる施設の管理運営を行った。 事業内容 原町斎場の物品及び施設の修繕に要する経費 原町斎場の補修工事に要する経費	204
故人の遺徳を偲び、人生の終えんの儀式的場にふさわしい質の高い接遇を遺族、会葬者に提供するとともに尊厳と品位が保たれる施設の管理運営を行った。 事業内容 指定管理者制度の導入 指定管理者 株式会社 相双環境整備センター 指定期間 平成 2 4 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日 施設名 原町斎場	204
不足する墓地を確保するため、陣ヶ崎公園墓地の増設に向けた用地購入・測量設計等を行った。 事業内容 用地購入費 9 筆（ 2 人 4 , 0 4 6 ㎡） 物件補償料 看板 2 か所 陣ヶ崎公園墓地測量設計業務委託	204

目	事業名	事業費	財源内訳
05 母子保健費	600-20 市町村母子保健事業 (健康づくり課)	35,554 (前年度) 28,468	特定財源 1,128 県支出金 1,128 一般財源 34,426
07 健康増進費	600-20 健康診査事業 (健康づくり課)	85,917 (前年度) 47,564	特定財源 4,935 国庫支出金 3,005 県支出金 728 その他 1,202 一般財源 80,982
07 健康増進費	602-20 健康教育事業 (健康づくり課)	315 (前年度) 273	特定財源 103 県支出金 103 一般財源 212

説明	決算書ページ
妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導等を実施し、乳幼児の健康の保持増進及び保護者の支援を行うとともに、思春期の子ども達を対象に、いのちの大切さや性に関する正しい知識の普及を図った。また、東日本大震災・原発事故により避難生活している親子の健康管理のために必要な母子保健サービスを提供できるよう各関係機関と連絡調整を図り、被災により生じた子育ての悩み不安の解消に努めた。 事業内容 妊婦健康診査事業 委託医療機関受診件数 3,280件、償還払い助成件数 81件 マタニティファミリーセミナー 開催 4回 120人 妊産婦相談 301人 妊産婦訪問指導 251人 乳幼児訪問指導 302人 乳幼児健康診査(4か月児、1歳6か月児、3歳児) 開催 42回 受診者 729人 乳幼児健康相談 開催 48回 1,825人 乳幼児発達支援 開催 38回 63人 子育てアンケート 259件 思春期保健教室 各小中学校 開催 21回 835人 育児支援教室等 開催 28回 632人	206
各種がん検診を実施し、がん等の早期発見、早期治療に努め、市民の健康保持増進を図った。 事業内容 胃がん(バリウム又はカメラ)・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん 骨粗鬆症検診・健康診査 事後管理(教育・相談) 受診者数 胃がん検診 4,121人 肺がん検診 5,756人 大腸がん検診 3,925人 前立腺がん検診 1,701人 乳がん検診 1,644人 子宮頸がん 2,592人 骨粗鬆症検診 499人	208
健康増進法に基づき、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、健康についての認識と自覚を高め、市民の健康の保持・増進を図った。 事業内容 健康グループへの健康教育 26回(274人) 地区との連携による健康教室 20回(567人) 健康づくりリーダー育成(健康づくりサポーター養成講座等) 26回(444人) 健康づくり教室(ノルディックウォーキング教室、免疫力アップ教室、自分の健康は自分で守る事業) 23回(460人) 運動普及活動(健康運動の普及サポーターと合同で、いきいき体操の普及) 35回(449人)	208

目	事業名	事業費	財源内訳
07 健康増進費	603-20 健康相談事業 (健康づくり課)	145 (前年度) 81	特定財源 63 県支出金 63 一般財源 82
07 健康増進費	604-20 訪問指導事業 (健康づくり課)	272 (前年度) 113	特定財源 34 県支出金 34 一般財源 238
08 環境対策費	603-20 ダイオキシン類調査事業 (生活環境課)	1,132 (前年度) 1,137	一般財源 1,132

説明	決算書ページ
心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資した。 事業内容 健康相談の実施 135人	208
心身の健康づくり、生活習慣病の予防を目的に訪問指導を実施し、市民の健康増進を図った。 事業内容 対象者 がん検診要精検未受診者 心身に不安や悩みをもつ人 457人	208
ダイオキシン類を測定し、市内環境の保全並びに監視に努めた。 事業内容 ダイオキシン類測定 大気中7か所(原町区5か所、鹿島区1か所、小高区1か所)	208

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	050-19 浄化槽設置整備事業補助金 (下水道課)	27,064 (前年度) 29,750	特定財源 10,174 国庫支出金 5,246 県支出金 4,928 一般財源 16,890
01 清掃総務費	600-30 ごみ分別収集事業(小高区) (小高区市民福祉課)	497 (前年度) 594	一般財源 497
01 清掃総務費	600-50 ごみ分別収集事業(鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	27,403 (前年度) 26,949	特定財源 492 その他 492 一般財源 26,911
01 清掃総務費	600-70 ごみ分別収集事業(原町区) (生活環境課)	101,944 (前年度) 98,059	特定財源 8,707 その他 8,707 一般財源 93,237

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																													
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業認可区域及び農業集落排水事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費の一部を補助した。 また、設置する際に切り替える合併浄化槽（東日本大震災で被災したものに限る）、単独浄化槽又は汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助した。 事業内容 【設置費補助】 <table><thead><tr><th></th><th>設置基数</th><th>補助金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>原町区</td><td>65基</td><td>21,031千円</td></tr><tr><td>小高区</td><td>2基</td><td>828千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>15基</td><td>4,680千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>82基</td><td>26,539千円</td></tr></tbody></table> 【撤去費補助】 <table><thead><tr><th></th><th>撤去基数</th><th>補助金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>原町区</td><td>12基</td><td>360千円</td></tr><tr><td>小高区</td><td>0基</td><td>0千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>5基</td><td>165千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17基</td><td>525千円</td></tr></tbody></table>		設置基数	補助金額	原町区	65基	21,031千円	小高区	2基	828千円	鹿島区	15基	4,680千円	合 計	82基	26,539千円		撤去基数	補助金額	原町区	12基	360千円	小高区	0基	0千円	鹿島区	5基	165千円	合 計	17基	525千円	210
	設置基数	補助金額																													
原町区	65基	21,031千円																													
小高区	2基	828千円																													
鹿島区	15基	4,680千円																													
合 計	82基	26,539千円																													
	撤去基数	補助金額																													
原町区	12基	360千円																													
小高区	0基	0千円																													
鹿島区	5基	165千円																													
合 計	17基	525千円																													
年末年始の特例宿泊（12月24日～1月7日）の期間内にゴミ集積所を設置し、遠方からの宿泊者のため、ゴミの収集を行った。 事業内容 ゴミ収集業務委託 ゴミ集積所設置場所 3か所（太田・大甕生涯学習センター、小高浮舟文化会館）	210																														
ゴミの減量化・リサイクルの推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。 事業内容 ゴミ収集業務委託	210																														
ゴミの減量化・リサイクルの推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。 事業内容 ゴミ収集業務委託	210																														

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	601-20 環境美化推進事業 (生活環境課)	1,558 (前年度) 1,548	一般財源 1,558
01 清掃総務費	603-30 ごみ減量・リサイクル助成事業 (小高区) (小高区市民福祉課)	42 (前年度) 49	一般財源 42
01 清掃総務費	603-50 ごみ減量・リサイクル助成事業(鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	1,037 (前年度) 1,416	一般財源 1,037
01 清掃総務費	603-70 ごみ減量・リサイクル助成事業 (原町区) (生活環境課)	3,349 (前年度) 2,717	一般財源 3,349
02 塵芥処理費	504-20 不法投棄対策事業 (生活環境課)	560 (前年度) 559	一般財源 560

説明	決算書ページ
地域の衛生向上及び保全を図るため、南相馬市環境衛生推進委員を設置し、豊かで快適な生活文化都市づくりに寄与した。 事業内容 環境衛生の向上及び思想の普及啓発 環境衛生及び廃棄物行政への協力 不法投棄の情報提供 地域環境整備の促進及びごみ集積所の環境美化を図るための管理 環境衛生についての研修・調査及び研究 推進員１３３人（鹿島区３９人、原町区９４人） 旧警戒区域を除く	210
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収に対し助成した。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 対象団体 救急ボランティアＥ．Ｓ．Ｐ．Ｏｄａｋａ 資源ごみ回収量 ダンボール８３７０kg	210
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し助成した。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 生ごみ処理容器設置報奨金 対 象 １世帯につきコンポスト容器２基、電動式生ごみ処理機１基 １基あたりの購入額が２，０００円以上の容器 補助率 購入額の１／２ 限度額 コンポスト容器３，０００円、電動式生ごみ処理機３０，０００円	210
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し助成した。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 ４７団体 生ごみ処理容器設置報奨金 １１件 電気式生ごみ処理機設置報奨金 ９件	210
不法投棄を防止するため、監視員による巡回及び啓発看板の設置を行った。 事業内容 不法投棄の監視（監視員２４人） 不法投棄防止啓発看板設置	212

目	事業名	事業費	財源内訳
02 塵芥処理費	504-60 不法投棄対策事業（鹿島区） （鹿島区市民福祉課）	261 （前年度） 294	一般財源 261
02 塵芥処理費	504-80 不法投棄対策事業（原町区） （生活環境課）	908 （前年度） 792	一般財源 908

説明	決算書ページ
不法投棄防止及び市民への啓発を図った。 事業内容 不法投棄防止業務に要する経費 不法投棄防止及び市民への啓発	212
不法投棄防止及び市民への啓発を図った。 事業内容 不法投棄防止業務に要する経費	212

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働諸費	601-20 トライアル雇用事業 (商工労政課)	450 (前年度) 150	一般財源 450
01 労働諸費	602-20 新卒者就職支援事業 (商工労政課)	1,820 (前年度) 1,586	一般財源 1,820
03 緊急雇用対策費	056-20 災害医療支援事業補助金 (緊急雇用対策) (商工労政課)	20,928 (前年度) -	特定財源 20,928 県支出金 20,928
03 緊急雇用対策費	501-20 南相馬ＩＴ産業創出支援事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	14,046 (前年度) 4,174	特定財源 14,046 県支出金 14,046
03 緊急雇用対策費	502-20 市民活動団体復興支援事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	9,324 (前年度) 658	特定財源 9,324 県支出金 9,324

説明	決算書ページ
雇用情勢が厳しさを増す中、国のトライアル雇用事業に継続して、市のトライアル雇用事業を実施し、未就業者の雇用促進を図った。 事業内容 未就業者を雇用した事業主に対する奨励金の交付 交付額 450千円 交付件数 3件	216
今春高校卒業予定者の就職を支援するため、県を行う就職促進支援員配置事業と連携して、市内各高校の就職希望者への就職相談、面接指導等を行った。 事業内容 就職支援相談員（1人）による就職相談、面接指導 相談、指導を受けた生徒数 延べ1,120人	216
緊急雇用対策として、東日本大震災に伴う被災者の健康管理行う看護師等の確保を支援し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 事業主体 南相馬市立総合病院 補助率 10/10 内容 緊急雇用対策として補助金を交付した。 雇用者数 8人	216
緊急雇用対策として、若手ＩＴエンジニア育成及び創業支援を通じ、ＩＣＴやコンテンツ産業を創出する業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 産業育成ビジョン・計画の策定、ソフトウェア・アプリケーション開発、ＩＴ技術向上・創業に必要な知識等の人材育成 雇用者数 7人（委託先）	216
緊急雇用対策として、経済活動など様々な活動を行っている市民活動団体に対して、一般事務業務やイベント開催補助業務等の業務支援を行うとともに、被災求職者を雇用し人材の育成を行うための地域の復興支援を行う業務を委託し地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 市民活動団体への業務支援・人材育成、地域復興の支援 雇用者数 6人（委託先）	216

目	事業名	事業費	財源内訳	
03 緊急雇用対策費	503-20 森林除染と木質再利用事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	19,880 (前年度) 6,481	特定財源 県支出金	19,880 19,880
03 緊急雇用対策費	504-20 地域情報誌活用復興・地域活性化事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	10,003 (前年度) 3,200	特定財源 県支出金	10,003 10,003
03 緊急雇用対策費	505-20 放射能除染研究事業(緊急雇用対策) (商工労政課)	8,911 (前年度) 3,116	特定財源 県支出金	8,911 8,911
03 緊急雇用対策費	506-20 みんなの居場所づくり事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	12,201 (前年度) 926	特定財源 県支出金	12,201 12,201
03 緊急雇用対策費	507-20 農家民宿経営及び野菜おまかせ便事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	12,730 (前年度) 811	特定財源 県支出金	12,730 12,730

説明	決算書ページ
緊急雇用対策として、森林除染の方法、原木汚染状態、除染伐採に伴う汚染木質の減容化、木質の再利用等の研究を行うとともに、被災求職者を雇用し現場研修指導による人材育成の業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 森林除染の方法、原木の汚染状態、木質の再利用などの研究 雇用者数 6人(委託先)	216
緊急雇用対策として、地域の復興のため、安心して暮らせる正しい情報を提供するとともに、若年・障がい者などの被災求職者を雇用し人材育成を行うため地域情報誌の発行を行うための業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 地域情報誌発行による被災求職者の人材育成、地域の復興のための情報発信 雇用者数 4人(委託先)	216
緊急雇用対策として、除染研究を行いながら地元技術の確立と原発被害地の除染への活用に供するとともに、被災求職者を雇用し人材育成を行う地域の安心・安全づくりと地域の復興に寄与する業務を委託し、地域の雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 除染研究を行い地元技術の確立、被災求職者の研究指導による人材育成 雇用者数 5人(委託先)	216
緊急雇用対策として、被災者の心身の健康を取り戻し、コミュニケーションを再生するための居場所づくりを行うため被災求職者を雇用し人材育成を行う業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 新たな集いの場所づくり、被災求職者の人材育成 雇用者数 10人(委託先)	216
緊急雇用対策として、農業体験等を通じて南相馬市のPRと、定期的な野菜の宅配を行い放射能の風評被害のなかでの安全へのPRをする事業により、被災求職者の雇用の拡大と人材を育成しながら、地域の雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 農家民宿による農業体験、野菜おまかせ便 雇用者数 5人(委託先)	216

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	509-20 地域産業情報収集発信事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	8,054 (前年度) 4,431	特定財源 8,054 県支出金 8,054
03 緊急雇用対策費	510-20 南相馬ロボット産業推進事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	6,430 (前年度) -	特定財源 6,430 県支出金 6,430
03 緊急雇用対策費	511-20 市内物産PR・販売事業(緊急雇用 対策) (商工労政課)	2,224 (前年度) -	特定財源 2,224 県支出金 2,224
03 緊急雇用対策費	600-30 旧警戒区域見守りパトロール事業(緊急 雇用対策) (小高区市民福祉課)	83,726 (前年度) -	特定財源 83,726 県支出金 83,726
03 緊急雇用対策費	602-20 臨時職員雇用事業(緊急雇用対策) (総務課)	81,494 (前年度) 84,304	特定財源 81,494 県支出金 81,494

説明	決算書ページ
緊急雇用対策として、事業所の販路拡大や企業間交流による新たな事業展開、新規事業の創出及び空き店舗等の調査を実施、活用し、地域の活性化と雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 工業、商業・サービス業者、空き店舗等の情報収集、発信及びホームページ作成支援など 雇用者数 2人(委託先)	216
緊急雇用対策として、地域産業の復興のため、原発作業や除染作業などに使用するロボットの研究・開発や、ロボット技術分野への連携、参画などにより、新分野の進出を促進し、南相馬市をロボット関連産業の拠点とするための業務を委託することで、新たな雇用の場の創出・確保を図った。 事業内容 業務内容 国・県、民間等の研究・開発機関との連携を推進するロボットの研究・開発推進体制の構築 研究・開発事例などの情報収集、作成業務 雇用者数 2人(委託先)	216
地域の雇用の場の確保を図るため、緊急雇用対策として、市内事業所が開発・生産する優れた商品等についてクローズアップし、市内外における新たな販路を開拓する業務を委託した。 事業内容 業務内容 市内事業者と連携を取りながら、市内外へPRするため、商品の洗い出しを行った。 雇用者数 3人(委託先)	216
緊急雇用対策として、旧警戒区域内における盗難の未然防止や火災の初期発見等を行うパトロールに従事させる臨時職員等を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 パトロール実施団体 南相馬市見守りパトロール隊(4方部の分隊で編制) パトロールの実施方法 月曜日から土曜日 夜間を2交代にて16時間 日曜・祝日 3交代にて24時間体制 パトロール車両 4台 雇用人数 35人	216
緊急雇用対策として、各種災害業務を始めとした事務業務に従事させる臨時職員等を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 窓口受付業務、データ入力、資料作成及び整理などの事務補助業務 雇用者数 延べ74人	216

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	623-70 公園維持管理事業（原町区）（緊急雇用対策） （都市計画課）	4,739 （前年度） 4,200	特定財源 4,739 県支出金 4,739
03 緊急雇用対策費	629-20 桜井古墳公園等環境整備事業（緊急雇用対策） （文化財課）	15,960 （前年度） 16,275	特定財源 15,960 県支出金 15,960
03 緊急雇用対策費	657-20 結いの里づくり推進事業（緊急雇用対策） （農林水産課）	1,966 （前年度） -	特定財源 1,966 県支出金 1,966
03 緊急雇用対策費	676-20 環境放射線モニタリング測定事業（緊急雇用対策） （生活環境課）	5,345 （前年度） 5,392	特定財源 5,345 県支出金 5,345
03 緊急雇用対策費	678-20 災害廃棄物仮置き場管理事業（緊急雇用対策） （生活環境課）	1,669 （前年度） 1,195	特定財源 1,669 県支出金 1,669

説明	決算書ページ
緊急雇用対策として、公園施設の維持管理と環境美化を図るための業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 公園の維持管理（樹木の剪定、草刈等） 雇用者数 4人（新規雇用者） 期間 H25年6月4日～10月31日	216
緊急雇用対策として、桜井古墳公園等文化財の環境整備を図るための業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 桜井古墳公園、海老浜のマルバシャリンバイ自生地等文化財の環境整備（草刈、伐木等） 委託期間 平成25年6月～平成26年3月 雇用者数 6人（うち新規雇用者数5人）	216
緊急雇用対策として、事務補助員を雇用し、農村環境保全組織への事務処理支援や、情報の提供・活動啓発を行い、より良い農村環境保全活動を強化促進することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 業務内容 制度利用の方法の周知 市内活動組織の経理支援 農業環境保全活動の取材 市内全活動組織の活動成果の収集広報 雇用者数 1人	216
緊急雇用対策として、市内の環境放射線モニタリング調査を実施し、放射線モニタリングデータを公表するため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 サーバイメーターによる環境放射線測定（地表1cm、1m地点） 測定データ集約 市ホームページ等でデータ公表 雇用者数 4人（4月～12月）	218
緊急雇用対策として、災害廃棄物仮置き場の管理業務を行うことにより、適切な維持管理を図るため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 災害廃棄物仮置き場の実績集計 報告書（日報・月報）等の管理業務 委託業者との連絡調整 損壊家屋、被災自動車受付事務	218

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	683-20 農産物等放射能測定事業（緊急雇用対策） (農林放射線対策課)	19,190 (前年度) 25,906	特定財源 19,190 県支出金 19,190
03 緊急雇用対策費	685-20 里山農業保全活動事業（緊急雇用対策） (農林水産課)	1,476 (前年度) 245	特定財源 1,476 県支出金 1,476
03 緊急雇用対策費	686-30 旧警戒区域商業者等支援事業（緊急雇用対策） (小高区産業建設課)	2,653 (前年度) 2,405	特定財源 2,653 県支出金 2,653
03 緊急雇用対策費	687-20 商工業活性化ＰＲイベント事業（緊急雇用対策） (商工労政課)	1,660 (前年度) 2,718	特定財源 1,660 県支出金 1,660
03 緊急雇用対策費	689-20 市内遺跡発掘調査事業（緊急雇用対策） (文化財課)	19,539 (前年度) 5,750	特定財源 19,539 県支出金 19,539

説明	決算書ページ
緊急雇用対策として、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の影響が農産物の作付、出荷、摂取等の制限により農業経営に深刻な影響を与えている中で、今後の農産物の作付に向けて放射性物質の測定を実施し、安心・安全な農産物の生産を推進するため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容【新所管課：農政課】 業務内容 農地等の放射能測定（農地土壌、農業用水、農産物等） 雇用者数 7人	218
緊急雇用対策として、里山周辺の野生鳥獣による農作物等への被害を防止・軽減するため、狩猟免許等を有する臨時職員を雇用し、里山の農業を保全するとともに、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容【新所管課：農政課】 業務内容 有害鳥獣の捕獲、被害状況の調査、被害防止対策の指導等 雇用者数 1人	218
緊急雇用対策として、福島第一原子力発電所の事故に伴い全国に避難している商業者等に国・県・市の支援事業等の案内を行うため、臨時職員を雇用し地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 商業者支援等 雇用者数 1人	218
緊急雇用対策として、イベント等を通した市内事業者の商品ＰＲによる商工業の活性化を図るため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 イベント等に係る関係団体との連絡調整、企画補助、運営等 雇用者数 1人	218
緊急雇用対策として、市内開発関連等遺跡の発掘調査推進のため、発掘補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 市内開発に伴う試掘調査・発掘調査 発掘調査 1件 椴ノ木沢Ｃ遺跡 調査原因：鹿島ＳＡ関連 調査面積：7,400㎡ 調査期間：8月～2月 試掘調査 2件 脇遺跡ほか1件 調査原因：民間開発 調査面積：340㎡ 調査期間：7月、1月 雇用期間 平成25年7月～平成26年3月 雇用者数 128人（すべて新規雇用者）	218

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	691-20 被災事業所等復興支援事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	5,257 (前年度) 5,660	特定財源 5,257 県支出金 5,257
03 緊急雇用対策費	692-20 南相馬農業振興地域整備計画総合見直し 事業(緊急雇用対策) (農林水産課)	2,564 (前年度) 1,446	特定財源 2,564 県支出金 2,564
03 緊急雇用対策費	693-20 観光物産復興PRイベント事業(緊急雇用 対策) (観光交流課)	2,391 (前年度) 2,270	特定財源 2,391 県支出金 2,391

説明	決算書 ページ
緊急雇用対策として、地域における商工業振興を担うコーディネーター役を業務委託し、被災事業者等の復興の支援や起業家支援を行うことで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 起業支援、相談業務等企業力向上に資する業務 雇用者数 1人	218
緊急雇用対策として、南相馬農業振興地域整備計画の総合見直しを行うため、臨時職員を雇用し、基礎調査や農用地区域の見直しを行うとともに、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容【新所管課：農政課】 業務内容 農業振興地域整備計画の総合見直しに係る基礎調査及びデータ整理等 雇用者数 2人	218
緊急雇用対策として、観光物産における風評被害を解消し、観光客等誘客、特産品等の販売促進を図り、首都圏等において観光PR、特産品販売等のPRイベント事業を企画・実施する業務を行うため、臨時職員を雇用した。 事業内容 業務内容 観光物産PRの企画、イベント事業の周知広報、 イベント事業当日の観光PR、 物産販売事務従事 雇用者数 1人	218

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	050-60 ことぶき荘創作活動補助金（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	80 (前年度) 80	一般財源 80
03 農業振興費	052-60 農業後継者育成対策実践活動事業補助金（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	450 (前年度) -	一般財源 450
03 農業振興費	058-20 水田農業改革支援事業補助金 (農林水産課)	16,400 (前年度) -	特定財源 16,400 県支出金 16,400
03 農業振興費	064-60 認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	170 (前年度) 170	一般財源 170
03 農業振興費	065-20 農業経営基盤強化資金利子助成金（債務負担） (農林水産課)	4,291 (前年度) 2,000	特定財源 1,075 県支出金 1,075 一般財源 3,216

説明	決算書ページ
農家高齢者を対象にした陶芸等の創作活動に対し補助金を交付し、地域社会への貢献を支援した。 事業の内容 ことぶき荘の有効活用を図るため、創作活動の場としている「ことぶき荘創作活動クラブ連絡協議会」への助成	222
農業者の育成及び資質向上を図るため、農業後継者及び新規就農者で組織された団体が実施する農業技術の向上のため優良先進事例の視察や勉強会、販売活動、個々の経営者としての資質向上を図る活動に対して補助金を交付した。 事業内容 事業主体 農業後継者団体 A S K 補助率 定額 内 容 先進地視察、講演会・勉強会の実施、販売活動 補助金額 4 5 0 千円	222
地域水田農業の振興を図るため、米の生産調整に係る事務及び生産者に対し国の経営所得安定対策に係る申請支援等を行っている団体に対し、運営費用の補助を行った。 また、集落営農組織の法人化を対象とした助成に係る補助を行った。 事業内容 【新所管課：農政課】 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 補助金 1 6 , 4 0 0 千円	222
担い手農家等の組織が、地域の特性を生かしながら地域の抱える課題を整理し、自ら解決するために実践していく活動に対して助成を行った。 事業内容 事業主体 南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会 補助率 定額 内 容 優良経営体の先進地視察研修等 補助金額 1 7 0 千円	222
認定農業者が、農業経営基盤強化資金を借り受けて、経営規模拡大のため機械・施設の導入や経営の安定を図る場合に、利子助成を行った。 事業内容 【新所管課：農政課】 融資件数 3 2 件 融資残高 1 9 5 , 7 3 7 千円	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	072-70 産地生産力強化総合支援事業補助金 (原町区) (農林水産課)	607 (前年度) -	特定財源 607 県支出金 607
03 農業振興費	073-80 麦・大豆品質向上対策事業補助金 (原町区) (農林水産課)	598 (前年度) 787	一般財源 598
03 農業振興費	080-30 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (小高区) (小高区産業建設課)	120 (前年度) 6	一般財源 120
03 農業振興費	080-50 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	312 (前年度) 267	一般財源 312

説明	決算書ページ
園芸畑作物の規模拡大・作業効率の向上を推進するため、機械の導入、施設の整備等を支援した。 事業内容 【新所管課：農政課】 水田有効活用自給力向上支援対策 事業主体 機械利用組合 事業概要 グレンドリルの導入 補助率 4 / 10 以内 補助金 607 千円	222
転作作物として定着が見込まれる麦・大豆の品質向上を図るため、無人ヘリによる病害虫の省力的、適期防除を推進した。 事業内容 【新所管課：農政課】 事業主体 原町区病害虫防除団 防除面積 小麦 26.3ha 2回散布(散布面積47.4ha) 大豆 33.3ha 2回散布(散布面積66.6ha) 事業費 1,197 千円 補助率 1 / 2 以内 補助金 598 千円	222
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 農業者(個人) 1 / 3 以内 2 件 狩猟免許取得支援事業補助金 補助率 狩猟免許受験手数料 1 / 2 3 件	222
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 農業者組織等(3戸以上) 1 / 2 以内 農業者(個人) 1 / 3 以内 狩猟免許取得支援事業補助金 補助率 狩猟免許試験予備講習会受講料 10 / 10 狩猟免許受験手数料 1 / 2	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	080-70 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (原町区) (農林水産課)	293 (前年度) -	一般財源 293
03 農業振興費	094-20 農用地利用保全促進事業補助金 (農林水産課)	929 (前年度) 3,543	一般財源 929
03 農業振興費	507-20 経営改善支援事業 (農林水産課)	5,939 (前年度) 7,896	一般財源 5,939
03 農業振興費	514-20 青年就農給付金事業 (農林水産課)	3,832 (前年度) 1,581	特定財源 3,832 県支出金 3,832

説明	決算書ページ
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 【新所管課：農政課】 有害鳥獣被害防止総合対策事業 293千円 防護柵設置事業補助金 279千円 (事業主体：個人農業者、事業費：279千円、補助率：1/3以内) 9人、279千円 狩猟免許取得支援事業補助金 14千円 (事業主体：個人、事業費：14千円、補助率：定額) 2人、14千円	222
農地について1年に30a以上の利用権(賃貸借及び所有権移転)の設定に対して、借り手側へ農地の賃貸借料または購入費の一部を補助することにより農地の利用促進と耕作放棄地の拡大防止を図った。 事業内容 【新所管課：農政課】 農用地利用保全促進事業 1,142.44a 929千円 賃借権の設定 30a区画ほ場整備地区水田 賃借期間：6年以上10年未満(新規)45.61a 21千円 10年以上(新規) 54.37a 52千円 10年以上(再設定) 641.58a 304千円 ほ場整備未実施地区、10a区画ほ場整備地区水田、畑 賃借期間：6年以上10年未満(新規)31.16a 30千円 10年以上(新規) 22.66a 42千円 10年以上(再設定) 185.73a 178千円 農地の取得 161.33a 302千円	222
市内農林水産業を支援する農業経営改善支援センターを設置し、専任相談員を配置し農林水産業の安定経営を促進するため各種事業及び支援を実施した。 事業内容 【新所管課：農政課】 専任相談員 2名 認定農業者等に対する相談活動及び広報活動 40件 農業経営改善の相談支援 25件 農林水産業の技術・経営向上支援 2件	222
新規就農に当たっては、技術の習得や所得の確保が課題となっていることから、経営の不安定な就農初期に給付金を支給することにより、経営の安定や生活基盤の安定を図ることで、就農者の定着を図るとともに担い手へと誘導した。 事業内容【新所管課：農政課】 補助対象人数 3人 補助対象額 750千円(6ヵ月分)×2人×2回 750千円(6ヵ月分)×1人×1回	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	612-50 経営改善支援活動事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	34 （前年度） 50	一般財源 34
03 農業振興費	703-50 中山間地域等直接支払交付金事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	5,306 （前年度） -	特定財源 3,977 県支出金 3,977 一般財源 1,329
04 畜産事業費	052-20 優良肉用牛精液確保事業補助金 （農林水産課）	576 （前年度） 542	一般財源 576
05 農地費	051-50 農道整備事業償還補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	3,054 （前年度） -	一般財源 3,054
05 農地費	053-50 土地改良事業償還助成事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	18,637 （前年度） 13,098	一般財源 18,637
05 農地費	054-60 土地改良区運営費助成事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	2,880 （前年度） 2,880	一般財源 2,880

説明	決算書ページ
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体の育成確保のため、情報提供等各種支援を行った。 事業内容 農業経営改善支援センター支援チームによる相談活動等	222
農業生産における不利的条件により耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対する交付金を交付し農地の保全を推進した。 事業内容（対策期間H 2 2 ～ H 2 6 ） 対象地区 上栃窪、檜原地区 補助率 定額	222
優良肉用牛の精液購入に対して助成を行うことにより、優良肉用牛の生産と畜産経営の安定を図った。 事業内容【新所管課：農政課】 事業主体 鹿島和牛繁殖部会 購入精液 4 2 本 事業費 6 6 5 千円 補助金額 1 9 2 千円 事業主体 原町北和牛改良組合 購入精液 1 1 3 本 事業費 1 , 7 7 6 千円 補助金額 3 8 4 千円	222
農業振興地域の農村環境の整備や農業の構造改善を図るため、農道整備借入資金の償還に係る経費に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区等 補助率 定額	224
ほ場整備事業の実施に伴う地域の総合的な農村環境の整備借入資金に対し、地元負担金の軽減を図るため補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区等 補助率 定額	224
農業農村の振興と農村環境の改善を目指し、土地改良水利施設の適正な維持管理を行うため、土地改良区に対して補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区および八沢干拓土地改良区 補助率 定額	224

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	056-30 請戸川水系県営事業補助金（小高区） （債務負担） （小高区産業建設課）	34,321 （前年度） 34,941	一般財源 34,321
05 農地費	064-60 農村活性化定住促進助成金（生垣） （鹿島区） （鹿島区産業建設課）	200 （前年度） -	一般財源 200
05 農地費	068-20 農地・水保全管理支払交付金 （農林水産課）	26,384 （前年度） 22,676	特定財源 3,563 県支出金 3,563 一般財源 22,821
05 農地費	105-50 農地等保全管理事業負担金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	1,890 （前年度） 6,000	一般財源 1,890
05 農地費	105-75 農地等保全管理事業負担金（原町区） （農林水産課）	2,520 （前年度） 3,485	一般財源 2,520

説明	決算書ページ
昭和５３年から平成１５年度までに実施した県営かんがい排水事業（請戸川地区）の負担金借入に伴う償還金を、請戸川土地改良区に対し補助金として交付した。 事業内容 用水路１６系統　Ｌ＝６５，１９８ｍ、頭首工６か所 地元償還金総額　２，１３４，０１４千円（南相馬市、浪江町、双葉町） 償還期間　平成７年度～平成３９年度　地元負担１５％を補助 市負担額　８５，５８２，９６７円×４０．１９６％＝３４，３２０，８０６円	224
鹿島区の三里住宅団地及び西町宅地取得者が施工した生垣費用の一部を助成し、定住化と緑あふれた潤いと安らぎのある居住空間づくりの促進を推進した。 事業内容 対象地区　鹿島区の三里住宅団地及び西町宅地取得者 内　容　　生垣費用の一部を助成 補助率　　定額（１００千円以内）	224
地域ぐるみの共同活動により、農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動組織に活動費の一部を助成すると共に、水路・農道・ため池等の農業用施設の補修・更新による長寿命化を図る活動組織に対し助成を行った。 事業内容【新所管課：農林整備課】 農地・水・環境保全共同活動支援交付金（３３地区　２，３３６．７ｈａ） 農地・水・環境保全向上活動支援交付金（７地区　４１１．１ｈａ） 交付金負担割合　国５０％　県２５％　市２５％	224
県営ため池等整備事業（藤金沢地区）に対し市負担金を提出した。 事業内容 県営ため池等整備事業　藤金沢地区（鹿島区北海老地内） 総事業費　　４５，１００千円 事業内容　　洪水吐設置・既設洪水吐閉塞・安全施設工 事業期間　　平成２３年度～平成２６年度 負担率　　国５０％、県２９％、市２１％ 平成２５年度　事業費８，０００千円	224
県営ため池等整備事業（折ヶ沢地区）に対し市負担金を提出した。 事業内容【新所管課：農林整備課】 県営ため池等整備事業　折ヶ沢地区（原町区二見町地内） 総事業費　　１７１，６５９千円 事業内容　　波除工、安全柵工 事業期間　　平成２０年度～平成２６年度 負担率　　国５０％、県２９％、市２１％ 平成２５年度　事業費　１２，０００千円	224

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	106-75 大区画ほ場整備事業負担金（原町区） （農林水産課）	15,607 (前年度) 9,769	一般財源 15,607
05 農地費	503-10 請戸川地区国営造成施設県負担金（債務負担） （農林水産課）	127,899 (前年度) 123,118	特定財源 5,167 その他 5,167 一般財源 122,732
05 農地費	600-60 創設非農用地管理事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	1,541 (前年度) 8,045	一般財源 1,541
05 農地費	702-80 農業用施設維持管理事業（原町区） （農林水産課）	5,649 (前年度) 6,413	一般財源 5,649
05 農地費	711-60 農村公園管理事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	4,127 (前年度) 197	一般財源 4,127
05 農地費	720-40 土地改良施設維持管理事業（小高区） （小高区産業建設課）	13,089 (前年度) 5,706	特定財源 1,922 県支出金 1,922 一般財源 11,167

説明	決算書ページ
県営ほ場整備事業の実施に伴い、農家負担の軽減を図り、地域の総合的な農村環境の整備を行うため補助残の一部を負担した。 事業内容【新所管課：農林整備課】 県営ほ場整備事業 押釜地区（原町区押釜地内） 総事業費 911,000千円 事業内容（H25） 区画整理工、橋梁工、パイプライン工 負担率 国55%、県30%、市10%、地元5% 平成25年度事業費 150,000千円	224
国営で造成された大柿ダムの事業費の地元負担金を拠出した。 事業内容【新所管課：農林整備課】 事業費 32,237,130千円 3市町負担額 16,620,357千円 負担率 南相馬市40.196% 浪江町44.34% 双葉町15.464% 期間 平成元年度～平成25年度 （平成25年度の負担額 127,899千円）	224
若い世代の定住化促進を図るため、ふるさと回帰・定住促進の受け皿として、上下水道完備のゆとりある緑溢れる優良住宅地を提供を行った。 事業内容 三里住宅団地の緑地、調整池の維持管理	224
原町区が管理する農道及び水路等の農業用施設の維持管理を行うことで、農作業の安全確保を図った。 事業内容【新所管課：農林整備課】 農道及び水路等の維持管理に必要な重機借上料及び補修用原材料等に要する経費	224
農村総合整備モデル事業にて整備した公園を市民のレジャーや憩いの場として、安全な利用を推進した。 事業内容 施設修繕および農業集落排水処理施設利用組合負担金	224
洪水時における農地の湛水被害の防止を図るため、土地改良施設の適正な維持管理を行い、農家経営の安定を図った。 事業内容 土地改良施設維持管理業務委託 排水機場 4か所（補助対象施設：村上第一・村上第二・塚原第二・小高） 海岸保全施設 1か所（補助対象施設：井田川）	224

目	事業名	事業費	財源内訳	
05 農地費	720-60 土地改良施設維持管理事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	6,837 （前年度） 4,838	特定財源	5,093
			県支出金	3,418
			その他	1,675
			一般財源	1,744
05 農地費	728-50 農地・水保全管理支払事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	294 （前年度） 349	特定財源	289
			県支出金	289
			一般財源	5

説明	決算書ページ
洪水時における農地の湛水被害の防止を図るため、土地改良施設の適正な維持管理について、土地改良区に委託を行った。 事業内容 土地改良施設維持管理業務委託（八沢干拓土地改良区）	224
農地及び農村の基礎となる農地・水・環境の良好な保全、質的向上、施設の長寿命化を図る共同活動への取組みを支援・推進した。 事業内容 共同活動支援〔鹿島区〕 108,814a（田） 6,318a（畑）	224

目	事業名	事業費	財源内訳
01 林業総務費	053-25 造林事業補助金 (農林水産課)	6,008 (前年度) 2,116	一般財源 6,008
01 林業総務費	054-20 市産材住宅建築促進事業補助金 (農林水産課)	300 (前年度) 300	一般財源 300
01 林業総務費	060-20 木質バイオマス利用施設等整備事業補助金 (農林水産課) (農林放射線対策課)	10,014 (前年度) -	特定財源 10,014 県支出金 10,014
01 林業総務費	505-20 新エネルギー活用市民交流センター創設事業(事故繰越予算) (農林放射線対策課)	112,410 112,410 (前年度) 52,965	一般財源 112,410
01 林業総務費	600-20 松くい虫防除事業 (農林水産課)	6,101 (前年度) 1,885	特定財源 2,800 県支出金 2,800 一般財源 3,301

説明	決算書ページ
森林整備に係る国・県補助金の上乗せ補助を行い、公益的森林施業の推進を図った。 事業内容【新所管課：農林整備課】 事業主体 相馬地方森林組合 事業概要 造林(10.94ha)、除伐(8.24ha)、下刈(42.72ha) 補助率 2.7/10以内	228
市産材を使って住宅を新築した者に対して経費の一部を助成し、市産材の利用の推進を図るとともに、林業・木材産業の活性化に努めた。 事業内容【新所管課：農林整備課】 市産材使用材積区分 補助金額及び補助金受給者数 5m³以上15m³未満 100,000円 1人 15m³以上25m³未満 200,000円 1人	228
木質バイオマスの利用推進による林業・木材産業等の再生を図るため、木質バイオマスエネルギー利用施設の整備を支援した。 事業内容【新所管課：農林整備課】 事業主体 株式会社 エルネット 事業概要 木質資源利用ボイラー、作業用建物 一式 事業費 21,030,450円 補助率 1/2以内	228
木材の利活用の推進及び市民交流の場として、木質バイオマスを燃料とした給湯・冷暖房・発電施設を備えた木造集会施設を建設した。 事業内容【新所管課：農林整備課】 木造集会施設 1基 木質バイオマスボイラー 1基 事業期間 平成23年度～平成25年度 全体事業費 新エネルギー活用市民交流センター建設工事 62,160,000円 新エネルギー活用市民交流センター機械設備工事 96,075,000円 工事に係る業務委託(2件) 7,140,000円 合計 165,375,000円	228
松くい虫による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林の有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施した。 事業内容【新所管課：農林整備課】 事業概要 松くい虫防除事業伐倒駆除業務委託 伐倒薬剤処理等 197本	228

目	事業名	事業費	財源内訳
02 林業振興費	017-40 林業振興一般経費（小高区） (小高区産業建設課)	113 (前年度) 3,169	一般財源 113
02 林業振興費	702-60 林道維持管理事業（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	1,520 (前年度) 23,162	一般財源 1,520

説明	決算書ページ
既設林道の補修、路面整正等の通常維持管理を行った。 事業内容 路線名 昼曽根小畑線 路面整正 一式	228
利用者の安全確保を図るため、林道等の維持管理を行った。 事業内容 林道等の維持管理に必要な修繕等に要する経費	228

目	事業名	事業費	財源内訳
01 水産業振興費	051-60 鮭繁殖事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	1,040 (前年度) 1,040	一般財源 1,040
01 水産業振興費	055-60 沿岸漁場調査事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	300 (前年度) 163	一般財源 300
01 水産業振興費	056-60 漁業近代化資金利子補給金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	64 (前年度) 91	一般財源 64

説明	決算書ページ
鮭資源の増殖により、漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取り組みに対し助成した。 事業内容 事業主体 真野川鮭増殖組合 対象事業 鮭の採卵、ふ化及び稚魚放流 補助率 定額 放流数 4 , 0 0 0 千尾	228
漁業後継者育成及び技術の向上のため補助金を交付した。 事業の内容 地震・原子力災害により、就労不能となった漁業者が実施する漁業再開に向けた活動について、補助金を交付した。	230
漁船の建造や改造又は経営の近代化を図ろうとする漁業者の借入れに対する利子補給を行い、漁業の振興を図った。 事業内容 継続分 1 名 期首融資残高 8 , 0 0 0 千円	230

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	050-80 商工会議所運営費補助金（原町区） （商工労政課）	4,500 （前年度） 4,500	一般財源 4,500
02 商工業振興費	051-40 小高商工会運営費補助金（小高区） （小高区産業建設課）	5,500 （前年度） 5,500	一般財源 5,500
02 商工業振興費	051-60 鹿島商工会運営費補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	7,800 （前年度） 7,600	一般財源 7,800
02 商工業振興費	058-20 少年少女発明クラブ運営費補助金 （商工労政課）	480 （前年度） 212	一般財源 480
02 商工業振興費	060-20 中小企業振興資金制度信用保証料補助金 （商工労政課）	714 （前年度） 134	一般財源 714
02 商工業振興費	063-80 経営改善普及事業補助金（原町区） （商工労政課）	1,000 （前年度） 1,000	一般財源 1,000

説明	決算書ページ
区内商工業の総合的な改善発展を図り、地域経済の活性化推進に寄与することを目的とする 原町商工会議所の運営に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 原町商工会議所 補助率 定額	230
区内商工業の総合的な改善発展を図り、地域経済の活性化推進に寄与することを目的とする 小高商工会の運営に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高商工会 補助率 定額	230
区内商工業の総合的な改善発展を図り、地域経済の活性化推進に寄与することを目的とする 鹿島商工会の運営に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 定額	230
少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、３区にそれぞれ設置された少年少女発明クラブの運営事業に対し補助金を交付し、創造性豊かな人間形成を図った。 事業内容 事業主体 少年少女発明クラブ 補助率 １／２以内	230
経済対策の一環として、経営の安定に資するため、市内中小企業者の負担軽減を図った。 事業内容 補助率 信用保証料相当額（福島県信用保証協会） 信用保証料率 ０．４５％～１．９０％の９区分 補助件数 ８件	230
商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う原町商工会議所に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 原町商工会議所 補助率 定額	230

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 商工業振興費	065-20 活力ある商店街支援事業補助金 (商工労政課)	7,509 (前年度) 5,538	一般財源	7,509
02 商工業振興費	065-80 活力ある商店街支援事業補助金 (原町区) (商工労政課)	9,254 (前年度) 3,960	一般財源	9,254
02 商工業振興費	069-20 企業立地促進事業助成金 (商工労政課)	63,567 (前年度) 17,949	特定財源 その他 一般財源	19,090 19,090 44,477

説	明	決算書ページ
	商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な商店街の環境整備等を行った。 事業内容 商店街空き店舗対策事業 補助対象 商店街において空き店舗を利用し、創業する事業者 補助対象経費 空き店舗賃借料 空き店舗改装費 補助率 1 / 2 (3 / 4 ~ 1 / 3) 以内 1 / 3 以内 限度額 1 5 万円 / 月 (最長 2 年間) 1 0 0 ~ 2 0 0 万円 補助件数 1 1 件 4 件	230
	商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な商店街の環境整備等を行った。 事業内容 商店街環境整備事業 補助対象 商店会、商店街振興組合 補助対象経費 街路灯の設置・修繕等費用等 補助率 1 / 2 補助件数 0 件 商店街ソフト事業支援事業 補助対象 商店会、商店街振興組合、商店連合会、商工会議所、 補助対象経費 商店街振興に係るイベント、その他商店街の顧客拡大及び環境維持に寄与すると認められる事業費 街路灯電気使用料 補助率 1 / 2 以内 1 / 5 以内 限度額 商店会、商店街振興組合 2 0 万円 商店連合会、商工会議所 1 0 0 万円 補助対象を含む実行委員会 4 0 万円 補助件数 1 0 件 1 1 件 商店街情報化事業 補助対象 事業協同組合 補助対象経費 ポイントカード等情報処理機器の購入費及び設置費 補助率 1 / 2 以内 (限度額 1 , 0 0 0 万円) 補助件数 1 件	230
	産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に助成金を交付した。 事業内容 企業立地助成金 新規雇用者数に応じた補助率により助成金を交付 交付実績 3 社 企業立地奨励金 企業立地助成金の交付を受けた事業者の固定資産税相当額の奨励金を交付 交付実績 1 社	232

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	071-20 産業支援センター運営費補助金 (商工労政課)	23,000 (前年度) 10,000	一般財源 23,000
02 商工業振興費	073-20 基盤技術産業育成支援助成金 (商工労政課)	11,851 (前年度) 10,848	一般財源 11,851
02 商工業振興費	076-20 中小企業省エネルギー対策支援事業助成金 (商工労政課)	1,180 (前年度) 3,109	一般財源 1,180
02 商工業振興費	081-20 中小企業景気対応緊急利子補給金 (商工労政課)	27 (前年度) 49	一般財源 27

説明	決算書ページ
地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援並びに産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートし、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬 補助率 定額	232
市内事業所の技術力向上による新たな需要及び雇用の拡大による産業の振興を図るため、本地域における金属・機械関連製造業者のC A D / C A M技術者育成及びN C工作機械、C A D / C A Mソフトの購入に対し、助成金を交付した。 事業内容 工作機械購入費助成金 交付実績 6 社 補助率 1 / 1 0 C A D / C A M購入費助成金 交付実績 3 社 補助率 2 / 1 0 技術者育成費用助成金 交付実績 3 社 補助率 1 / 2	232
市内中小企業の産業振興を図るとともに企業の行う環境保全を促進するため、省エネルギー設備を新增設するものに対して助成金を交付した。 事業内容 省エネ設備整備資金の補助（補助率 1 / 5 上限額 2 , 0 0 0 千円として補助金を交付） 交付実績 3 社	232
一定以上売上高が減少し、経営が危機的状況にある中小企業者が受ける融資について利子相当額の助成を行うことで、事業継続を支援した。 事業内容 対象 「南相馬市中小企業振興資金」を利用し、以下の条件に該当するもの 融資額 1 , 0 0 0 万円以下 貸付期間 5 年以内 資金使途 運転資金 中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 5 号（イ）の認定を受け、売上高減少率 2 5 % 以上 補助件数 2 件	232

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
02 商工業振興費	085-20 機械工業振興協議会運営費補助金 (商工労政課)	500 (前年度) 500	一般財源 500
02 商工業振興費	120-10 市中小企業振興資金貸付金 (商工労政課)	470,000 (前年度) 470,000	特定財源 470,000 その他 470,000
02 商工業振興費	122-10 商工組合中央金庫貸付金 (商工労政課)	56,000 (前年度) 56,000	特定財源 56,000 その他 56,000
02 商工業振興費	125-10 企業立地促進特別融資資金貸付金 (商工労政課)	10,000 (前年度) 20,000	特定財源 10,000 その他 10,000
03 観光費	050-40 小高観光協会運営費補助金 (小高区) (小高区産業建設課)	3,489 (前年度) 7,714	一般財源 3,489
03 観光費	052-40 相馬野馬追事業補助金 (小高区) (小高区産業建設課)	11,487 (前年度) 9,172	特定財源 5,148 その他 5,148 一般財源 6,339

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
地域機械工業産業界と大学及び行政等との連携を深め、新技術及び新事業の創出を図り、地域機械工業産業界の自立的・創造的活性化を目指すとともに、地域社会に貢献することを目的とする南相馬機械工業振興協議会の運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬機械工業振興協議会 補助率 定額	232
中小企業の振興発展を図ることを目的とし、中小企業者の経営合理化に必要な資金の融資を促進した。 事業内容 運用原資として取扱金融機関に預託し、預託額の3倍に相当する額について中小企業者に融資を行った。 期 間 平成25年4月1日～平成26年3月31日 利 率 無利子 預金種別 別段預金又は決済用普通預金	232
中小企業の協同組合、中小規模事業者団体等の金融の円滑化と振興を図った。 事業内容 運用原資として株式会社商工組合中央金庫に貸付けを行った。 期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日 利率 商工組合中央金庫が定める普通預金利率	232
市内企業の経営の振興に寄与することを目的に、市内企業が工場を移設及び増設するために受ける融資に必要な資金を市が金融機関に預託した。 事業内容 預託対象企業 1社	232
小高区内の観光振興を図るため、小高観光協会に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高観光協会 補助率 定額	232
相馬野馬追による観光振興を図るため、小高区野馬追執行委員会及び小高郷騎馬会に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区野馬追執行委員会 小高郷騎馬会 内 容 運営補助 出場奨励金 (出場騎馬59騎) 補助率 定額 定額	232

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
03 観光費	052-60 相馬野馬追事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	10,622 (前年度) 9,702	一般財源	10,622
03 観光費	052-80 相馬野馬追事業補助金(原町区) (観光交流課)	20,488 (前年度) 19,300	一般財源	20,488
04 交流費	052-20 姉妹都市相互派遣交流事業補助金 (観光交流課)	750 (前年度) 665	一般財源	750
04 交流費	502-21 友好都市交流事業 (観光交流課)	724 (前年度) 777	一般財源	724
04 交流費	506-20 ふるさと回帰・交流定住促進事業 (観光交流課)	5,680 (前年度) 5,410	特定財源 その他 一般財源	2,192 2,192 3,488
04 交流費	507-20 ニューツーリズム支援事業 (観光交流課)	600 (前年度) 400	一般財源	600

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
相馬野馬追による観光振興を図るため、鹿島区野馬追執行委員会及び北郷騎馬会に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島区野馬追執行委員会 北郷騎馬会 内 容 運営補助 出場奨励金(出場騎馬68騎) 補助率 定額 定額	232
相馬野馬追による観光振興を図るため、中ノ郷騎馬会に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 中ノ郷騎馬会 内 容 出場奨励金及び騎馬会運営補助 補助率 定額	232
姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、中高校生の相互国際理解と友好を深めるため交流事業を実施した。 事業内容 中高生派遣交流事業(派遣者5人・引率者1人) 実施時期 平成25年9月6日から9月21日 16日間	234
友好都市である鹿児島県瀬戸内町との交流を通し、相互理解と友好を深めるため、派遣事業を実施した。 事業内容 瀬戸内町訪問団を派遣(派遣団7人・引率者1人) 実施時期 平成25年8月8日から8月12日 5日間	234
地域の資源を活用して交流人口の増加を促進し、さらに定住人口を拡大することによって、まちに活力が生まれ、新たな市民とともに支え合いながら、安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを進めるため事業を実施した。 事業内容 交流定住促進相談業務委託、交流人口拡大支援事業業務委託 委託先 南相馬市ふるさと回帰支援センター運営委員会	234
南相馬市ふるさと回帰支援センターと連携を取り、本市に多くの観光客を呼び込み交流人口の拡大、地域経済の活性化を図るため事業を実施した。 事業内容 農家民宿等への宿泊費の一部助成(1人2千円)	234

目	事業名	事業費	財源内訳	
05 開発費	501-20 産学官連携推進事業 (商工労政課)	122 (前年度) 188	一般財源	122
05 開発費	502-20 企業誘致推進事業 (商工労政課)	1,608 (前年度) 4,960	一般財源	1,608
05 開発費	504-20 戦略的企業訪問事業 (商工労政課)	810 (前年度) 1,218	一般財源	810
05 開発費	505-20 企業情報収集事業 (商工労政課)	2,724 (前年度) 2,164	一般財源	2,724
07 市街地振興費	504-20 街なか賑わい創出事業 (商工労政課)	8,220 (前年度) 8,410	特定財源 財産収入 その他 一般財源	4,078 910 3,168 4,142
08 周遊観光費	602-55 サービスエリア利活用拠点整備事業 (鹿島区) (緑越明許予算) (サービスエリア利活用推進課)	243,973 206,204 (前年度) 56,922	特定財源 地方債 その他 一般財源	220,452 198,500 21,952 23,521

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市内中小企業、大学、市との連携を図り、新技術・新製品の開発・新事業の創出に向け産学官連携を推進した。 事業内容 産業連携を図るため、他自治体及び中央官庁を訪問し協議を行った。	234
産業振興及び雇用創出のため既存企業の本社訪問や経済懇談会等を行った。 事業内容 東京に本社機能を持つ企業との懇談会及び経済復興懇談会の実施（東京都） 企業支援担当職員の工場視察研修等への参加	234
戦略的な企業誘致活動を行い、新規企業の市内立地を推進した。 事業内容 各関係機関からの情報等を活用した企業誘致のための企業訪問	234
企業誘致推進のための情報収集を行った。 事業内容 インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集 企業立地推進業務委託 アンケート調査及び企業訪問活動等に係る委託	234
旭町一丁目地内の空き店舗を利用し整備した「チャレンジショップ、市民市場、屋台村」（総称：まちなかひろば）の管理及びイベント企画を行い、地域内空き店舗等への新規出店誘導を図るとともに、街なかに賑わいを創出した。 事業内容 「まちなかひろば」土地、建物の借り上げ経費、夜間警備等の委託に要する経費等	236
高速道路利用者に安全と安らぎの場を提供するとともに、サービスエリア利用者と地域の人々の交流の場を創出し、地域の活性化を図るため、常磐自動車道のサービスエリア整備に併せて地域情報発信の場の整備を行った。 事業内容 高速道路利便施設等連結協議資料作成業務委託 サービスエリア利活用拠点施設建築設計業務委託 進入路用地購入（A＝1,724㎡、6筆）・物件補償（建物：1棟、立木：2件） 市道西138号線改良工事 L＝360.7m	236

目	事業名	事業費	財源内訳
01 土木総務費	501-20 みなし道路整備事業 (建築住宅課)	5,268 (前年度) 2,653	一般財源 5,268
02 維持管理費	500-25 道路台帳整備事業 (土木課)	27,300 (前年度) 9,075	一般財源 27,300
02 維持管理費	501-20 河川水門管理事業 (土木課)	907 (前年度) 919	特定財源 907 その他 907
02 維持管理費	503-20 道路除草委託事業 (土木課)	5,324 (前年度) 3,955	特定財源 5,317 その他 5,317 一般財源 7
02 維持管理費	600-20 河川維持管理事業（旧：河川浄化事業） (土木課)	8,372 (前年度) 5,710	特定財源 8,364 その他 8,364 一般財源 8
02 維持管理費	600-21 河川維持管理事業（旧：河川美化事業） (土木課)	884 (前年度) 558	特定財源 883 その他 883 一般財源 1

説明	決算書ページ
建築基準法第42条第2項に係る幅員4m道路を確保した。 事業内容 みなし道路調査測量、分筆申請委託 申請件数 27件	238
道路法28条に基づき、市道の新規認定及び工事等による路線変更について、データの修正を行った。 事業内容 道路台帳整備業務委託 50路線	238
流水の発生に際し、支川・水路への逆流による被害を防止するため、河川の水門、樋門及び樋管の維持管理を行った。 事業内容 県と市が河川水門等委託契約を締結し、水門の操作、管理を行った。 原町区 12ヶ所（直営1ヶ所） 鹿島区 16ヶ所	238
地域の道路に対する道路愛護運動の啓蒙を図った。 事業内容 道路維持補修（雑草刈払）事業 原町区（県道浪江鹿島線外） L = 32, 140m 鹿島区（県道大芦鹿島線外） L = 40, 600m	238
地域の河川に対する河川愛護運動の啓蒙を図った。 事業内容 河川維持管理（雑草刈払）事業 原町区（新田川外） L = 50, 310m 鹿島区（真野川外） L = 18, 195m	240
地域ボランティアの協力により、河川敷のフラワーベルトの良好な河川環境の保全と河川愛護の高揚を図った。 事業内容 花壇造成委託業務 原町区 大原地区 植栽工 鹿島区 鹿島地区 植栽工	240

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	600-20 簡易舗装事業 (土木課)	20,136 (前年度) 11,488	一般財源 20,136
02 道路維持費	601-80 側溝新設事業(原町区) (土木課)	20,197 (前年度) 3,323	特定財源 19,897 国庫支出金 19,897 一般財源 300
02 道路維持費	602-40 防犯灯維持管理事業(小高区) (小高区産業建設課)	9,517 (前年度) 3,794	一般財源 9,517
02 道路維持費	602-60 防犯灯維持管理事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	6,275 (前年度) 4,851	一般財源 6,275
02 道路維持費	602-80 防犯灯維持管理事業(原町区) (土木課)	14,955 (前年度) 14,413	一般財源 14,955
02 道路維持費	607-40 防犯灯設置事業(小高区) (小高区産業建設課)	1,191 (前年度) -	一般財源 1,191

説明	決算書ページ
車両走行や歩行者の安全性を向上させるため、未舗装道路の簡易な舗装を実施した。 事業内容 高松１２号線 L = ２００m 馬場垣ノ内線 L = ４００m 北原川内迫線 L = ２００m 北新田深野線 L = ５００m 生活道路(西町) L = １００m 日の出町１１号線 L = １７０m	242
市道路線等の側溝新設工事等を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止した。 事業内容 本陣前線 L = １２１．４m 牛来本町線外 L = ８８．６m	242
防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における防犯及び事故防止を図った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕一式 防犯灯・道路台帳・案内標識データバックアップ処理およびデータ入力	242
防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における一般歩行者や児童生徒など通勤通学時の安全確保を図った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕一式 防犯灯・道路台帳・案内標識データバックアップ処理及び再セットアップおよびデータ入力	242
防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における一般歩行者や児童生徒など通勤通学時の安全確保を図った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕一式	242
夜間における安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置して、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。 事業内容 防犯灯設置工事 小高区一円 ２７基	242

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	607-60 防犯灯設置事業（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	1,360 (前年度) 1,986	一般財源 1,360
02 道路維持費	607-80 防犯灯設置事業（原町区） (土木課)	2,098 (前年度) 2,987	一般財源 2,098
02 道路維持費	700-20 道路維持管理事業 (土木課)	64,127 (前年度) 62,032	特定財源 535 国庫支出金 535 一般財源 63,592
02 道路維持費	700-40 道路維持管理事業（小高区） (小高区産業建設課)	9,780 (前年度) 15,104	一般財源 9,780

説明	決算書ページ
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置して、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。 事業内容 防犯灯設置工事 鹿島区一円 27基	242
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置して、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。 事業内容 防犯灯設置工事 原町区一円 34基	242
市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にすると共に交通事故を未然に防止した。 事業内容 道路パトロール 市内一円 道路の維持補修 市内一円 道路支障木伐採及び枝打業務委託 2路線 大谷高倉線 L = 210m 金沢3号線 L = 60m	242
市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止した。 事業内容 消耗品 280千円 修繕料 5,854千円 役務費 2,515千円 委託料 523千円 使用料・賃借料 521千円 原材料費 87千円	242

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 道路維持費	700-60 道路維持管理事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	21,466 （前年度） 20,315	一般財源	21,466
02 道路維持費	700-80 道路維持管理事業（原町区） （土木課）	46,643 （前年度） 52,491	一般財源	46,643
02 道路維持費	704-30 応急道路除雪事業（小高区） （小高区産業建設課）	3,580 （前年度） 1,839	一般財源	3,580
02 道路維持費	704-70 応急道路除雪事業（原町区） （土木課）	22,042 （前年度） 3,397	一般財源	22,042
03 道路新設改良費	600-25 地方特定道路整備事業 （緑越明許予算） （土木課）	40,574 25,470 （前年度） 45,947	特定財源 地方債 その他 一般財源	38,311 20,000 18,311 2,263

説明	決算書ページ
市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止した。 事業内容 委託関係 道路境界等確認測量調査等 5件 1,949千円 工事関係 道路維持修繕（中367号線）側溝修繕工事等 2件 3,875千円 その他 消耗品・光熱費 937千円 修繕料（物品・施設） 13,674千円 役務費（手数料） 649千円 使用料（重機借上） 382千円 合計 15,642千円	242
市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止した。 事業内容 道路及び側溝の修繕 区内一円 舗装修繕工事（原町南萱浜線） L = 230.0m	242
市道路線の維持管理のため除雪を行い、歩行者及び車両等の安全を図った。 事業内容 除雪業務委託費（小高区内一円） 一式	242
市道路線の維持管理のため除雪を行い、歩行者及び車両の安全を図った。 事業概要 除雪業務委託費（原町区内一円） 一式	242
道路の新設及び現道の拡幅や舗装工事等を行い、幹線道路と機能的な連携を図り、暮らしの中のみちづくりを推進することにより、良好な生活環境の確保を図った。 事業内容 道路改良舗装工事 大木戸押釜馬場線外 L = 788.7m 道路改良工事 大木戸押釜馬場線 L = 640.0m（緑越分）	242

目	事業名	事業費	財源内訳
05 交通安全施設費	600-55 やさしいみちづくり事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	1,263 （前年度） -	特定財源 1,200 国庫支出金 1,200 一般財源 63
06 常磐自動車道対策費	100-20 常磐自動車道整備促進事業負担金 （土木課）	4,177 （前年度） -	特定財源 3,900 地方債 3,900 一般財源 277
06 常磐自動車道対策費	603-25 常磐自動車道関連改良事業（常磐自動車道助成金） （土木課）	8,190 （前年度） -	特定財源 8,190 その他 8,190

説明	決算書ページ
道路区画線、カラー舗装等の路面表示や交通安全施設の設置を行い、歩行者、通行車輛の交通安全を図った。 事業内容 カーブミラー新設 1基 道路区画線設置 L = 3 , 0 0 0 m	244
常磐自動車道（富岡～相馬間）の整備促進を図った。 事業内容 常磐自動車道整備促進工事等負担金（小高区：四ツ栗鯖沢線） 一式	244
常磐自動車道（浪江～南相馬間）建設に伴い、周辺地区及び市道の安全対策を実施した。 事業内容 舗装修繕（陣ヶ崎北原線） L = 2 4 6 . 3 m	244

目	事業名	事業費	財源内訳
01 河川総務費	601-40 河川維持管理事業（小高区） (小高区産業建設課)	1,509 (前年度) 668	一般財源 1,509
01 河川総務費	601-60 河川維持管理事業（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	1,097 (前年度) 3,953	一般財源 1,097
01 河川総務費	601-80 河川維持管理事業（原町区） (土木課)	10,388 (前年度) 18,061	一般財源 10,388

説明	決算書ページ
市が管理する準用河川・普通河川の維持修繕及び管理を行い、洪水時の災害を未然に防止した。 事業内容 役務費 1,343千円 使用料 166千円	244
市が管理する普通河川の護岸修繕や土砂等の浚渫を行い、洪水時の災害を防止した。 事業内容 修繕料 河川護岸修繕工事 2件（北ノ入川・西沢川） 770千円 役務費 測量作業 2件（排水路等） 132千円 使用料 重機借上 3件（土砂浚渫） 195千円	244
市が管理する準用河川・普通河川における堆積土砂等の浚渫及び修繕等の維持管理を行い、洪水時の災害を未然に防止した。 事業内容 重機借上による土砂浚渫及び修繕 雨水管渠基本計画作成業務委託（大木戸排水路越水対策） 一式 河川修繕費	244

目	事業名	事業費	財源内訳
02 街路事業費	600-75 環状1号線整備事業（原町区） （緑越明許予算） （都市計画課）	18,032 17,883 （前年度） 76,454	特定財源 100 地方債 100 一般財源 17,932
02 街路事業費	600-76 環状1号線整備交付金事業（原町区） （都市計画課）	35,280 （前年度） 92,860	特定財源 33,700 国庫支出金 19,500 地方債 14,200 一般財源 1,580
07 都市下水路費	500-40 小高川ポンプ場管理事業（小高区） （小高区産業建設課）	11,302 （前年度） 3,971	一般財源 11,302

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
中心市街地の重要幹線道路である本路線を整備し、円滑な都市交通網の確保を図った。 事業内容 旅費 図書代 白焼きロール紙代	繰越明許 道路改良舗装 L = 7 0 m 道路付属施設 一式 雑 工 一式	246
中心市街地の重要幹線道路である本路線を交付金事業で整備し、円滑な都市交通網の確保を図った。 事業内容 道路改良舗装工事 L = 7 0 m		246
小高川ポンプ場施設の適正な維持管理を行い、災害に強い都市環境の確保を図った。 事業内容 小高川ポンプ場運転管理業務 小高川ポンプ場直流電源装置修繕工事 小高川ポンプ場過給機修繕工事	一式 一式 一式	250

目	事業名	事業費	財源内訳
01 住宅管理費	021-60 市営住宅営繕事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	6,794 (前年度) 9,939	特定財源 3,396 国庫支出金 3,396 一般財源 3,398
01 住宅管理費	021-80 市営住宅営繕事業（原町区） （繰越明許予算） （建築住宅課）	7,749 2,037 (前年度) 1,052	一般財源 7,749

説明	決算書ページ
老朽化及び東日本大震災の影響により、利用不能の市営住宅について、用途廃止し解体を行った。 事業内容 広町第一団地解体工事（５棟５戸）	250
市営住宅の施設修繕を行い、入居者が快適に生活できるよう住環境の改善を図った。 事業内容 仲町団地駐車場改修工事（駐車場白線引き直し） 国見町団地駐車場改修工事（駐車場白線引き直し） 北町団地２８号室改修工事（室内全面改修）（繰越分）	250

目	事業名	事業費	財源内訳
05 災害対策費	500-20 市総合防災訓練事業 (危機管理課)	1,506 (前年度) -	一般財源 1,506

説明	決算書
災害時における的確かつ迅速な応急対策体制の確立と防災意識の高揚を図るため、市総合防災訓練を実施した。 事業内容 実施時期 平成25年10月13日(日) 実施内容 地震・津波等の大規模災害を想定した住民参加型対応訓練	254

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	050-20 小中学校教育研究事業補助金 (学校教育課)	2,850 (前年度) 1,920	一般財源 2,850
03 教育指導費	500-20 基礎学力向上対策事業 (学校教育課)	4,906 (前年度) 5,862	一般財源 4,906
03 教育指導費	501-20 学校不適応対策事業 (学校教育課)	5,400 (前年度) 6,655	一般財源 5,400
03 教育指導費	502-20 スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)	1,035 (前年度) 1,031	一般財源 1,035
03 教育指導費	503-20 学校教育支援センター事業 (学校教育課)	5,062 (前年度) 5,870	一般財源 5,062

説明	決算書ページ
学校経営，教科の指導の研修、小学校陸上競技大会及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し補助金を交付し、教員の資質の向上及び学校教育の推進を図った。 事業内容 事業主体 南相馬市教育研究会 事業費 3，106千円 補助率 定額 補助金 2，850千円	256
知能検査や標準学力テスト、A A I（学習適応性検査）などを実施して児童生徒の学力の変容状況を的確に把握し、指導法の改善を図りながら基礎学力の向上に努めた。 事業内容 知能検査の実施（小学校2・4・6年、中学校1・3年） 標準学力テストの実施（全児童生徒） A A I（学習適応性検査）の実施（小学校3・5年、中学校2年）	256
不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムを改善するとともに自立心や社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援した。 事業内容 適応指導教室（やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室）の運営 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 教育指導員 4人 通級人員 5人（中学生） 心のケア相談会 10回開催（相談件数：23件）	256
児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理に関して専門的な知識を有する者を配置し、実践的な調査研究等を行った。 事業内容 配置場所 学校教育支援センター 配置人数 2人 内容 児童生徒、教職員及び保護者に対し、カウンセリングに関する助言・援助 カウンセリングに関する情報の収集・提供 相談件数 121件	256
学校教育に関する相談、適応指導、研修等の支援事業を行う教育機関を設置し、学校教育の振興を図った。 事業内容 教育指導員 2人（専任1人、兼務1人） 適応指導教室の支援、相談活動	256

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	504-20 介助員配置事業 (学校教育課)	6,176 (前年度) 5,716	一般財源 6,176
03 教育指導費	506-20 学習支援事業 (学校教育課)	14,208 (前年度) 9,503	特定財源 10,912 その他 10,912 一般財源 3,296
03 教育指導費	507-20 開かれた学校づくり事業 (学校教育課)	538 (前年度) 529	一般財源 538
03 教育指導費	510-20 外国青年招致事業 (学校教育課)	30,759 (前年度) 23,868	特定財源 11,298 その他 11,298 一般財源 19,461

説明	決算書ページ
心身障がい児童、生徒が市内の小、中学校に就学する場合、必要に応じて介助員を配置し、当該児童、生徒の適正な学習環境の確保を図った。 事業内容 介助員の配置 ５人（小学校３校、中学校１校）	256
A D H D（注意欠陥多動性障がい）、L D（学習障がい）高機能自閉症などの発達障がいを持つ児童生徒、問題行動があって特別の支援を必要とする児童生徒及び被災等により特別の支援を必要とする児童生徒が在籍している学校に学習支援員を配置して、相談や支援等を行った。 事業内容 学習支援員の配置 １０人（小学校８校、中学校１校）	256
各小中学校に学校評議員を配置し、保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めた。 事業内容 学校評議員の配置 １０６人 小学校 ７９人 原町第一小学校 ６人 鹿島小学校 ５人 原町第二小学校 ５人 真野小学校 ４人 原町第三小学校 ６人 八沢小学校 ５人 高平小学校 ５人 上真野小学校 ４人 大甕小学校 ５人 小高小学校 ５人 太田小学校 ５人 福浦小学校 ５人 石神第一小学校 ５人 金房小学校 ５人 石神第二小学校 ４人 鳩原小学校 ５人 中学校 ２７人 原町第一中学校 ５人 石神中学校 ４人 原町第二中学校 ４人 鹿島中学校 ５人 原町第三中学校 ５人 小高中学校 ４人	258
外国青年を招致し、中学校生徒の語学力向上と国際理解の推進を図るとともに、小学校児童のコミュニケーション能力の素地を養った。 事業内容 外国語指導助手の配置 ７人	258

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	050-20 音楽・スポーツ大会等補助金 (学校教育課)	2,447 (前年度) 1,037	一般財源 2,447
02 教育振興費	051-20 遠距離通学費補助金 (学校教育課)	2,493 (前年度) 2,380	一般財源 2,493

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																												
音楽コンクール・スポーツ大会に参加する児童の交通費等必要な経費に対して補助金を交付し、情操教育・体育教育の推進を図った。 事業内容 事業主体 南相馬市小学校長会 事業費 2,613千円 補助率 定額 補助金 2,447千円 <table><thead><tr><th colspan="3">音 楽</th><th colspan="3">ス ポ ー ツ</th></tr><tr><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>原町第一小学校</td><td>4</td><td>1,020</td><td>原町第一小学校</td><td>1</td><td>24</td></tr><tr><td>原町第二小学校</td><td>5</td><td>810</td><td>原町第二小学校</td><td>2</td><td>14</td></tr><tr><td>原町第三小学校</td><td>1</td><td>119</td><td>原町第三小学校</td><td>3</td><td>42</td></tr><tr><td>鹿島小学校</td><td>2</td><td>387</td><td>高平小学校</td><td>1</td><td>6</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>大甕小学校</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>太田小学校</td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>石神第二小学校</td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td>計</td><td>12</td><td>2,336</td><td>計</td><td>10</td><td>111</td></tr></tbody></table>		音 楽			ス ポ ー ツ			学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)	原町第一小学校	4	1,020	原町第一小学校	1	24	原町第二小学校	5	810	原町第二小学校	2	14	原町第三小学校	1	119	原町第三小学校	3	42	鹿島小学校	2	387	高平小学校	1	6				大甕小学校	1	9				太田小学校	1	8				石神第二小学校	1	8	計	12	2,336	計	10	111	260
音 楽			ス ポ ー ツ																																																											
学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)																																																									
原町第一小学校	4	1,020	原町第一小学校	1	24																																																									
原町第二小学校	5	810	原町第二小学校	2	14																																																									
原町第三小学校	1	119	原町第三小学校	3	42																																																									
鹿島小学校	2	387	高平小学校	1	6																																																									
			大甕小学校	1	9																																																									
			太田小学校	1	8																																																									
			石神第二小学校	1	8																																																									
計	12	2,336	計	10	111																																																									
遠距離通学児童の保護者に対し助成を行い、就学の奨励と保護者の負担軽減を図った。 事業内容 対象児童 小学校1年生から6年生までの通学距離が片道4km以上の児童 旧小池分校区域の小学校1年生から4年生までの全児童 旧鳥崎・旧栃窪分校区域の小学校1年生から3年生までの全児童 <table><thead><tr><th></th><th>人員</th><th>援助額</th></tr></thead><tbody><tr><td>小高小学校</td><td>20人</td><td>160千円</td></tr><tr><td>福浦小学校</td><td>7人</td><td>56千円</td></tr><tr><td>金房小学校</td><td>4人</td><td>32千円</td></tr><tr><td>鳩原小学校</td><td>0人</td><td>0千円</td></tr><tr><td>鹿島小学校</td><td>52人</td><td>777千円</td></tr><tr><td>真野小学校</td><td>13人</td><td>97千円</td></tr><tr><td>八沢小学校</td><td>3人</td><td>24千円</td></tr><tr><td>上真野小学校</td><td>23人</td><td>716千円</td></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>16人</td><td>119千円</td></tr><tr><td>原町第二小学校</td><td>4人</td><td>32千円</td></tr><tr><td>原町第三小学校</td><td>6人</td><td>28千円</td></tr><tr><td>高平小学校</td><td>6人</td><td>72千円</td></tr><tr><td>大甕小学校</td><td>13人</td><td>97千円</td></tr><tr><td>太田小学校</td><td>10人</td><td>77千円</td></tr><tr><td>石神第一小学校</td><td>15人</td><td>120千円</td></tr><tr><td>石神第二小学校</td><td>11人</td><td>86千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>203人</td><td>2,493千円</td></tr></tbody></table>			人員	援助額	小高小学校	20人	160千円	福浦小学校	7人	56千円	金房小学校	4人	32千円	鳩原小学校	0人	0千円	鹿島小学校	52人	777千円	真野小学校	13人	97千円	八沢小学校	3人	24千円	上真野小学校	23人	716千円	原町第一小学校	16人	119千円	原町第二小学校	4人	32千円	原町第三小学校	6人	28千円	高平小学校	6人	72千円	大甕小学校	13人	97千円	太田小学校	10人	77千円	石神第一小学校	15人	120千円	石神第二小学校	11人	86千円	合 計	203人	2,493千円	260						
	人員	援助額																																																												
小高小学校	20人	160千円																																																												
福浦小学校	7人	56千円																																																												
金房小学校	4人	32千円																																																												
鳩原小学校	0人	0千円																																																												
鹿島小学校	52人	777千円																																																												
真野小学校	13人	97千円																																																												
八沢小学校	3人	24千円																																																												
上真野小学校	23人	716千円																																																												
原町第一小学校	16人	119千円																																																												
原町第二小学校	4人	32千円																																																												
原町第三小学校	6人	28千円																																																												
高平小学校	6人	72千円																																																												
大甕小学校	13人	97千円																																																												
太田小学校	10人	77千円																																																												
石神第一小学校	15人	120千円																																																												
石神第二小学校	11人	86千円																																																												
合 計	203人	2,493千円																																																												

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	500-29 要保護及び準要保護児童就学援助事業 (学校教育課)	37,620 (前年度) 40,686	特定財源 24,817 県支出金 24,817 一般財源 12,803
02 教育振興費	501-29 特別支援教育就学奨励事業 (学校教育課)	887 (前年度) 802	特定財源 273 国庫支出金 273 一般財源 614
02 教育振興費	508-20 小学校部活動支援事業 (学校教育課)	1,476 (前年度) 1,729	一般財源 1,476

説		明		決 算 書 ペ ー ジ
経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行い、保護者負担の軽減を図った。				260
事業内容				
学用品費、学校給食費等の経費の補助				
区 分		要保護及び準要保護児童就学援助費		
		人員（人）	援助費（千円）	
学用品費		559	6,070	
通学用品費		459	996	
校外活動費（宿泊なし）		463	314	
校外活動費（宿泊あり）		52	147	
通学費		2	95	
新入学学用品費		73	1,453	
学校給食費		559	28,545	
医療費		0	0	
合 計			37,620	

特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費を援助した。				260
事業内容				
学用品費、学校給食費等の経費の補助				
区 分		特別支援教育就学奨励費		
		人員（人）	援助費（千円）	
学用品費		28	150	
校外活動費（宿泊なし）		19	10	
校外活動費（宿泊あり）		0	0	
通学費		0	0	
新入学学用品費		2	20	
学校給食費		28	707	
合 計			887	
小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施して、児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図った。				260
事業内容				
外部講師を招へいし技術指導会の開催				
内 容	講師数（人）	実施回数	参加者数（人）	学 校
マーチングバンド指導	3	12	230	原町第一小学校 原町第三小学校 八沢小学校
合奏・吹奏楽	5	38	369	原町第一小学校 原町第二小学校 石神第二小学校 上真野小学校 小高小学校
和太鼓指導	1	11	249	原町第一小学校 真野小学校
合唱	2	4	86	原町第一小学校

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 中学校施設営繕事業 (教育総務課)	2,510 (前年度) 16,088	一般財源 2,510
02 教育振興費	050-20 音楽・スポーツ大会等補助金 (学校教育課)	17,655 (前年度) 10,779	一般財源 17,655
02 教育振興費	054-20 外部講師招へい事業補助金 (学校教育課)	493 (前年度) 781	一般財源 493
02 教育振興費	506-29 要保護及び準要保護生徒就学援助事業 (学校教育課)	39,394 (前年度) 36,113	特定財源 23,721 国庫支出金 79 県支出金 23,642 一般財源 15,673

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																						
中学校教育施設の整備を図り、より効果的な教育環境の向上に努めた。		260																																																						
事業内容 鹿島中学校グラウンド給水管改修工事																																																								
音楽コンクール・スポーツ大会に参加する生徒の交通費等必要な経費に対して補助金を交付し、 情操教育、体育教育の推進を図った。		262																																																						
事業内容 事業主体 南相馬市中学校長会 事業費 18,804千円 補助率 定額 補助金 17,655千円																																																								
<table><tr><th colspan="3">音 楽</th><th colspan="3">ス ポ ー ツ</th></tr><tr><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th></tr><tr><td>原町第一中学校</td><td>6</td><td>3,765</td><td>原町第一中学校</td><td>18</td><td>2,029</td></tr><tr><td>原町第二中学校</td><td>4</td><td>1,780</td><td>原町第二中学校</td><td>17</td><td>2,038</td></tr><tr><td>石神中学校</td><td>2</td><td>458</td><td>原町第三中学校</td><td>13</td><td>1,010</td></tr><tr><td>鹿島中学校</td><td>3</td><td>1,363</td><td>石神中学校</td><td>15</td><td>1,752</td></tr><tr><td>小高中学校</td><td>3</td><td>370</td><td>鹿島中学校</td><td>23</td><td>2,809</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>小高中学校</td><td>6</td><td>281</td></tr><tr><td>計</td><td>18</td><td>7,736</td><td>計</td><td>92</td><td>9,919</td></tr></table>			音 楽			ス ポ ー ツ			学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)	原町第一中学校	6	3,765	原町第一中学校	18	2,029	原町第二中学校	4	1,780	原町第二中学校	17	2,038	石神中学校	2	458	原町第三中学校	13	1,010	鹿島中学校	3	1,363	石神中学校	15	1,752	小高中学校	3	370	鹿島中学校	23	2,809				小高中学校	6	281	計	18	7,736	計	92	9,919
音 楽			ス ポ ー ツ																																																					
学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)																																																			
原町第一中学校	6	3,765	原町第一中学校	18	2,029																																																			
原町第二中学校	4	1,780	原町第二中学校	17	2,038																																																			
石神中学校	2	458	原町第三中学校	13	1,010																																																			
鹿島中学校	3	1,363	石神中学校	15	1,752																																																			
小高中学校	3	370	鹿島中学校	23	2,809																																																			
			小高中学校	6	281																																																			
計	18	7,736	計	92	9,919																																																			
中学校の音楽部活動を側面から支援し、生徒の芸術的感性の育成と演奏技術等の向上を図った。		262																																																						
事業内容 外部講師招へい事業(音楽部活動)に係る経費の2分の1に相当する額の補助金を交付 補助金額 原町第一中学校 250千円 石神中学校 61千円 原町第二中学校 153千円 鹿島中学校 29千円																																																								
経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行い、保護者負担の軽減を図った。		262																																																						
事業内容 学用品費、学校給食費等の経費の補助																																																								
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">要保護及び準要保護生徒就学援助費</th></tr><tr><th>人員(人)</th><th>援助費(千円)</th></tr><tr><td>学用品費</td><td>382</td><td>8,096</td></tr><tr><td>通学用品費</td><td>231</td><td>501</td></tr><tr><td>校外活動費(宿泊なし)</td><td>239</td><td>457</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>126</td><td>6,520</td></tr><tr><td>新入学学用品費</td><td>137</td><td>3,137</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>382</td><td>20,683</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>39,394</td></tr></table>			区 分	要保護及び準要保護生徒就学援助費		人員(人)	援助費(千円)	学用品費	382	8,096	通学用品費	231	501	校外活動費(宿泊なし)	239	457	修学旅行費	126	6,520	新入学学用品費	137	3,137	学校給食費	382	20,683	合 計		39,394																												
区 分	要保護及び準要保護生徒就学援助費																																																							
	人員(人)	援助費(千円)																																																						
学用品費	382	8,096																																																						
通学用品費	231	501																																																						
校外活動費(宿泊なし)	239	457																																																						
修学旅行費	126	6,520																																																						
新入学学用品費	137	3,137																																																						
学校給食費	382	20,683																																																						
合 計		39,394																																																						

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	507-29 特別支援教育就学奨励事業 (学校教育課)	624 (前年度) 537	特定財源 187 国庫支出金 187 一般財源 437
02 教育振興費	508-20 中学校部活動支援事業 (学校教育課)	994 (前年度) 1,233	一般財源 994
03 学校建設費	607-30 小高中学校舎エレベーター設置事業 (教育総務課)	18,900 (前年度) 3,398	特定財源 15,000 地方債 15,000 一般財源 3,900

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																							
特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費を援助した。 事業内容 学用品費、学校給食費等の経費の補助 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">特別支援教育就学奨励費</th></tr><tr><th>人員（人）</th><th>援助費（千円）</th></tr><tr><td>学用品費</td><td>13</td><td>141</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊なし）</td><td>10</td><td>7</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>3</td><td>78</td></tr><tr><td>新入学学用品費</td><td>3</td><td>34</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>13</td><td>364</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>624</td></tr></table>		区 分	特別支援教育就学奨励費		人員（人）	援助費（千円）	学用品費	13	141	校外活動費（宿泊なし）	10	7	修学旅行費	3	78	新入学学用品費	3	34	学校給食費	13	364	合 計		624	262
区 分	特別支援教育就学奨励費																								
	人員（人）	援助費（千円）																							
学用品費	13	141																							
校外活動費（宿泊なし）	10	7																							
修学旅行費	3	78																							
新入学学用品費	3	34																							
学校給食費	13	364																							
合 計		624																							
中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施して、生徒の運動能力等の向上を図った。 事業内容 外部指導者を派遣し技術指導会の開催 <table><tr><th>種目</th><th>学校名</th><th>実施時間</th></tr><tr><td>剣道</td><td>原町第三中学校</td><td>172</td></tr><tr><td>柔道</td><td>原町第三中学校</td><td>172</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>石神中学校</td><td>25</td></tr><tr><td>バスケットボール（男子）</td><td>鹿島中学校</td><td>104</td></tr><tr><td>バスケットボール（女子）</td><td>鹿島中学校</td><td>182</td></tr></table>		種目	学校名	実施時間	剣道	原町第三中学校	172	柔道	原町第三中学校	172	サッカー	石神中学校	25	バスケットボール（男子）	鹿島中学校	104	バスケットボール（女子）	鹿島中学校	182	262					
種目	学校名	実施時間																							
剣道	原町第三中学校	172																							
柔道	原町第三中学校	172																							
サッカー	石神中学校	25																							
バスケットボール（男子）	鹿島中学校	104																							
バスケットボール（女子）	鹿島中学校	182																							
小高中学校において、肢体不自由のため車イス使用の生徒が、平成２６年４月に就学する予定であることから、エレベーターを設置し、校舎のバリアフリー化を図った。 事業内容 エレベーター設置工事（建築主体・電気設備・機械設備）及び工事監理業務委託費（平成２６年度へ繰越し）		262																							

目	事業名	事業費	財源内訳
01 幼稚園費	051-20 幼稚園就園奨励費補助金 (幼児教育課)	35,832 (前年度) 37,063	特定財源 30,200 国庫支出金 1,880 県支出金 28,320 一般財源 5,632
01 幼稚園費	052-20 私立幼稚園振興事業補助金 (幼児教育課)	4,060 (前年度) 684	一般財源 4,060
01 幼稚園費	053-20 私立幼稚園保護者助成事業補助金 (幼児教育課)	6,346 (前年度) 452	一般財源 6,346
01 幼稚園費	600-20 幼稚園預かり保育事業 (幼児教育課)	21,157 (前年度) 19,104	特定財源 2,168 使用料及び手数料 2,168 一般財源 18,989

説明	決算書ページ
私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、補助金を交付することにより保護者負担を軽減し幼稚園の就園を奨励した。 事業内容 補助対象者 私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、市民税額が基準額以下の者 補助率 定額（国基準） 認定者数 337人（内訳：市内195人、市外142人）	264
私立幼稚園が実施する預かり保育等に係る経費に対し補助を行い、私立幼稚園の振興を図った。 事業内容 福島第一原子力発電所事故により園収入が激減しているため、復興支援のための特例措置による補助金を交付した。 事業主体 市内私立幼稚園（3園） 補助額 定額（3,000円×園児数）+園割100,000円 園児数 青葉幼稚園 100人 原町みなみ幼稚園 72人 さゆり幼稚園 24人 特例措置として、震災後の収入が著しく減少している幼稚園にあっては、補助対象事業の実施に係る経費の2分の1と70万円を比較して低い方の額に園児1人当たり1万円を加算した額とする。	264
私立幼稚園在園児の保護者に助成金を交付し、保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園を利用しやすい環境を提供した。 事業内容 対象者 市内私立幼稚園に在園児の保護者 認定者数 青葉幼稚園 69人 原町みなみ幼稚園 40人 さゆり幼稚園 19人 補助額 就園奨励費補助金を除いた授業料の保護者負担が、公立幼稚園の授業料と同等となるよう助成する。 就園奨励費補助金の非該当者に対し、月額5千円を助成する。 新入園児には入園料の1/2を加算する。	264
市立幼稚園に入園する園児の保護者の子育てを支援するため、預かり保育を実施した。 事業内容 実施幼稚園 高平幼稚園、大甕幼稚園、鹿島幼稚園、八沢幼稚園、上真野幼稚園 保育時間 月曜日から金曜日まで 幼稚園終了から午後6時まで 土曜日 午前8時から午後6時まで 長期休業（夏季休業等）午前8時から午後6時まで 利用者延べ人数 865人	264

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	054-20 生涯学習講演会開催事業補助金 (文化スポーツ課)	810 (前年度) 640	一般財源 810
01 社会教育総務費	501-20 生涯学習まちづくり事業 (文化スポーツ課)	772 (前年度) 565	一般財源 772
01 社会教育総務費	502-20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 (文化スポーツ課)	238 (前年度) 253	一般財源 238
01 社会教育総務費	503-20 子どものための情報誌発行事業 (文化スポーツ課)	238 (前年度) -	特定財源 238 その他 238

説明	決算書ページ
市民が広く参加できる講演会を開催し、地域の中で人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供した。 事業内容 事業主体 生涯学習講演会実行委員会 開催日 平成２６年３月８日（土） 会場 鹿島生涯学習センター（さくらホール） 講師 東進ハイスクール 林修氏 演題 「いつやるか？今でしょ！」 入場者数 ５２８人	264
市民ボランティア及び行政職員が、市民の学習要求に応じて講師として講演する出前講座を核として、市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりの推進を図った。 事業内容 生涯学習まちづくり出前講座の実施 実施回数 ３８２回 参加者数 ８，０８２人	264
報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めた。 事業内容 第１９回全国報徳サミット秦野市大会参加 開催日 平成２５年１０月１８日（金）～１９日（土） 会場 神奈川県秦野市 報徳のまちづくり講演会開催 開催日 平成２６年３月１５日（土） 講師 中桐万里子氏（二宮尊徳七代目子孫） 演題 『「育てる、育つ、子どもの力」～二宮尊徳にみるひとづくり～』 会場 市民情報交流センター 聴講者 １００人	264
学校週５日制に対応した家庭教育の充実を図るため、親子や子どもが参加できる行事・イベント等の情報を提供した。 事業内容 子どものための情報誌「かけはし（虹）」の発行 発行部数 ５，０００部×年２回（７月・１２月） 配付先 幼稚園・保育園、小学校、市内公共施設等	264

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 社会教育総務費	506-20 高等学校開放講座事業 (文化スポーツ課)	241 (前年度) -	一般財源	241
01 社会教育総務費	600-20 成人式事業 (文化スポーツ課)	1,400 (前年度) 1,478	一般財源	1,400
01 社会教育総務費	601-20 生涯学習情報誌発行事業 (文化スポーツ課)	297 (前年度) -	一般財源	297
01 社会教育総務費	701-20 家庭教育支援総合推進事業 (文化スポーツ課)	300 (前年度) 384	特定財源 その他	300 300

説明	決算書ページ
学校・社会融合事業として、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、趣味や知識を深め技術の習得を図った。 事業内容 県立高等学校との連携による各種講座の開催 相馬農業高等学校（３回開催） 講座内容 花の寄せ植え、あんぱん作り、ミニ門松作り 小高商業高等学校（３回開催） 講座内容 動画編集ソフトによるムービー作成	266
成人に達した青年の自覚を促すとともに新成人を祝い励ますため、成人式を挙行了た。 事業内容 開催日 平成２６年１月１２日（日） 会 場 南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 対象者 平成５年４月２日～平成６年４月１日までに生まれた方 ７２７人 出席者 ５８８人	266
「であい・ふれあい・学びあい」のある生涯学習のまちづくりの普及啓発と生涯学習の振興を図った。 事業内容 生涯学習情報誌の発行 発行部数 ２１，０００部 配付先 仮設住宅を含む全世帯	266
学校・家庭・社会との連携を図り、親としての役割の学習や健全な親子関係、地域環境づくりを推進するため、各種講座を実施する団体等への支援を行った。 事業内容 子育て学習講座：１団体（１回） 実施団体 本のとも「あり」の会 家庭教育講座：保育園１園、幼稚園２園 北町保育所 保護者５４人，教職員１０人 鹿島幼稚園 児童と保護者１９９人，教職員８人 青葉幼稚園 児童と保護者７１人，教職員８人 就学時健診子育て講座：市内小学校６件 小高区（４校合同開催）１８人 鹿島区（上真野小・八沢小合同開催）３０人 原町区（原一小・高平小合同開催）７０人 （原二小・原三小合同開催）６５人 （太田小・大甕小合同開催）２９人 （石一小・石二小合同開催）４２人	266

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	702-20 青少年ボランティア活動推進事業 (文化スポーツ課)	653 (前年度) 653	一般財源 653
02 生涯学習センター費	500-20 生涯学習講座事業 (文化スポーツ課)	1,957 (前年度) 1,462	特定財源 1,850 県支出金 1,850 一般財源 107
04 文化振興費	051-20 市総合芸術祭事業補助金 (文化スポーツ課)	1,550 (前年度) 1,550	特定財源 50 その他 50 一般財源 1,500

説明	決算書ページ
人間性豊かな青少年の育成を図るため、地域で子どもを育てる環境の整備と青少年のボランティア・体験活動を推進した。 事業内容 中学生職場体験・福祉活動の支援 体験活動・ボランティア情報誌「体験！Working！」発行（12月） 発行部数：5,500部、配付先：市内各小中学校、受入事業所、公共機関等 学校支援ボランティアの活用・人材発掘	266
自ら学ぶ楽しさを実感するため、市民の多様化する学習意欲に対応する学習機会及び学習情報を提供し、生涯学習事業の推進を図った。 事業内容 各生涯学習センターでの学級・教室・講座等の開催 夏休み小学生編み物教室 8回 54人 親子ふれあい交流事業 1回 300人 原町成人大学 10回 870人 家族ふれあい広場事業 4回 131人 ほか64事業 747回 10,319人	266
市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、補助金を交付し、芸術文化の普及と団体活動を支援した。 事業内容 南相馬市原町区芸術文化協会 芸術文化協会文化祭 開催日 平成25年11月9日～10日 出演団体 26団体 341人 情報紙発行 芸文協だより 年2回 南相馬市鹿島区文化協会 鹿島区文化祭 開催日 平成25年11月2日～3日 展示数 1,076点 万葉の里短歌大会 開催日 平成25年5月26日 投稿数 52首 鹿島区芸能発表大会 開催日 平成25年6月30日 出演団体 20団体 216人	270

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	058-20 地域文化振興助成事業補助金 (文化スポーツ課)	1,018 (前年度) 885	一般財源 1,018
04 文化振興費	061-20 学校等芸術文化活動支援事業補助金 (文化スポーツ課)	743 (前年度) 1,290	一般財源 743
04 文化振興費	602-20 市総合美術展覧会事業 (文化スポーツ課)	1,134 (前年度) 1,082	一般財源 1,134
05 文化財保護費	052-20 文化財保存事業補助金 (文化財課)	3,685 (前年度) -	一般財源 3,685

説明	決算書ページ
市民の文化活動事業の振興育成を図る事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 地区文化祭 7件 成果発表 15件 大会出場 1件	270
学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、市民文化会館の利用に対し、補助金を交付した。 事業内容 学校行事 3件 部活動 4件	270
小学生から大人までの作品を公募展示し、美術への理解と関心を高め、創作活動を促し、美術の振興と情操の育成を図ることで、地方文化の向上に努めた。 事業内容 第7回南相馬市総合美術展覧会の開催 開催日 平成25年11月16日(土)～19日(火) 開催場所 小川町体育館 出品点数 一般の部 183点 小中学校の部 637点 入場者 2,564人	270
文化財の保存と活用を図るため、被災した指定文化財の修理事業に補助金を交付した。 事業内容 修理事業補助件数 4件 補助率4/5(東日本大震災による特例) 〔小高区〕 相馬家墓地並びに相馬家霊堂(市指定) 事業主体：同慶寺 事業費：3,360千円 補助額：2,688千円 下岩崎の聖観音菩薩立像(市指定) 事業主体：福岡行政区 事業費：525千円 補助額：260千円 〔鹿島区〕 火矢野原六字名号石碑(市指定) 事業主体：個人所有者 事業費：45千円 補助額：36千円 杉の阿弥陀如来坐像(市指定) 事業主体：江垂行政区 事業費：4,126千円 補助額：701千円	270

目	事業名	事業費	財源内訳
05 文化財保護費	504-20 市内遺跡発掘調査事業 (文化財課)	10,410 (前年度) -	特定財源 5,550 国庫支出金 5,000 県支出金 550 一般財源 4,860
06 市史編纂費	700-40 市史編纂事業（小高町史）（小高区） (文化財課)	1,099 (前年度) 1,775	特定財源 188 その他 188 一般財源 911
06 市史編纂費	700-60 市史編纂事業（鹿島町史）（鹿島区） (文化財課)	766 (前年度) 158	特定財源 36 その他 36 一般財源 730
06 市史編纂費	700-80 市史編纂事業（原町市史）（原町区） (文化財課)	16,345 (前年度) 20,049	特定財源 200 その他 200 一般財源 16,145
07 博物館費	600-60 鹿島歴史民俗資料館解体事業 (文化財課)	23,045 (前年度) 1,733	一般財源 23,045

説明	決算書ページ
文化財の保存と活用を図るため、市内各種開発に係る保存協議資料を得るための試掘調査ならびに保存目的の範囲内容確認調査を実施し、史跡整備検討委員会を開催した。 事業内容 試掘調査 八幡林遺跡はか16件 調査原因：個人住宅・太陽光発電事業等民間開発 保存目的の範囲内容確認調査 2件 横手廃寺跡（県史跡）、観音堂石仏（国史跡） 泉官衙遺跡調査・整備検討委員会の開催 1回	270
小高町の歴史、文化、自然、民俗等の資料を収集して調査研究し、整理集約して広く周知することにより、生まれ育った人に郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、小高の郷土の豊かさと深さを広く周知する。 事業内容 事業期間 平成14年度～平成29年度 小高町史編さん関係部会の開催 委員12人、3回開催	270
鹿島町の歴史、文化、自然、民俗等の資料を収集して調査研究し、整理集約して広く周知することにより、生まれ育った人に郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、鹿島の郷土の豊かさと深さを広く周知する。 事業内容 事業期間 昭和63年度～平成27年度 『通史編』の編集	270
原町市史（昭和42年度刊行）の改訂を行い、原町市の歴史や文化、および自然や民俗等を調査・整理、研究してまとめ、公開することにより郷土に生まれ育った人に誇りと愛着心を育み、将来の地域づくりを創造させるとともに、郷土の豊かさを広く周知する。 事業内容 事業期間 平成14年度～平成28年度 原町市史編さん関係部会の開催 委員52人、10回開催 原町市史第7巻『現代』資料編に係る調査と編集 原町市史第1巻『通史』・第2巻『通史』に係る調査と編集	270
老朽化に伴い鹿島歴史民俗資料館施設の解体を行った。 事業内容 解体工事 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積357㎡	272

目	事業名	事業費	財源内訳
07 博物館費	701-80 博物館企画展示事業（原町区） (文化財課)	2,157 (前年度) 2,683	一般財源 2,157
08 市民文化会館費	021-21 市民文化会館施設管理事業（債務負担） (文化スポーツ課)	177,510 (前年度) 177,460	一般財源 177,510

説明	決算書ページ
自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果等を公開展示した。 事業内容 特別展示事業 「福島に生きる - 福島県の野生生物とナチュラリストたち - 」 平成25年4月27日～6月16日 入館者数 1,026人 「野馬追の今と昔」 平成25年7月6日～8月18日 入館者数 1,798人 「鹿島のたからもの 南相馬市の中で」 平成25年9月14日～11月24日 入館者数 1,272人 「原町無線塔 - 世界をつないだ白亜の巨塔 - 」 平成26年1月18日～3月21日 入館者数 1,127人	272
市民文化会館運営管理業務を安全かつ効率的に行い、地域の文化振興の拠点としての適正な管理運営を行った。 事業内容 指定管理者制度の導入 指定管理者 （財）南相馬市文化振興事業団 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日 利用人数 90,323人 実施事業 鑑賞普及事業17件、育成交流事業11件	274

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健体育総務費	050-20 県縦断駅伝競走大会補助金 (文化スポーツ課)	1,300 (前年度) 1,300	一般財源 1,300
01 保健体育総務費	054-20 健康マラソン大会補助金 (文化スポーツ課)	4,300 (前年度) 2,500	一般財源 4,300
01 保健体育総務費	059-20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 (文化スポーツ課)	539 (前年度) 719	一般財源 539
01 保健体育総務費	060-20 いわい将門ハーフマラソン大会補助金 (文化スポーツ課)	650 (前年度) 506	一般財源 650
01 保健体育総務費	501-20 スポーツ大会等出場激励金 (文化スポーツ課)	550 (前年度) 430	一般財源 550

説明	決算書ページ
本市長距離選手の強化育成を図るため、第２５回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費の補助を行った。 事業内容 事業主体 南相馬市陸上競技協会 開催日 平成２５年１１月１７日（日） 成績 総合２０位／５２市町村及び合同１チーム、市の部１２位／１３市	274
市民の健康増進を図ることを目的に第２６回野馬追の里健康マラソン大会を開催するため、必要な経費の補助を行った。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 開催日 平成２５年１２月１日（日） 部門 １．５km、２km、３km、５km、１０km、ハーフ 親子ペア、ウォーキングの計３５部門 参加者 ２，４５８人	274
スポーツ少年団活動を通した少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、必要な経費の補助を行った。 事業内容 補助率 ８／１０ 交付件数 ９件	276
相馬氏の祖「平将門」終焉の地であり、歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じた交流を図るため、必要な経費の補助を行った。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 大会名 第２３回いわい将門ハーフマラソン大会 開催日 平成２５年１１月１０日（日） 派遣者 選手及び役員・スタッフ 計３８人	276
市民スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、全国大会並びに国際大会などに参加出場する選手に対し激励金を交付した。 事業内容 全国総合体育大会・全国選抜大会（高校生）出場激励金 ４件 １２０千円 上記大会を除く各種スポーツ大会出場激励金 ２９件 ４３０千円	276

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校保健費	501-20 小児生活習慣病健康診断事業 (学校教育課)	1,721 (前年度) 1,512	一般財源 1,721

説明	決算書ページ
小中学生の生活習慣病の早期発見と改善指導を行い、将来にわたる健康保持に努めた。 事業内容 小児生活習慣病検査業務委託 受診人数 小学校4年生 340人 中学校1年生 444人	276

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 農地農業用施設災害復旧費	600-20 現年発生公共災害復旧事業（東日本大震災） (事故繰越予算) (農林水産課)	54,421 54,421 (前年度) 258,005	特定財源 県支出金 その他 一般財源	53,120 52,961 159 1,301
01 農地農業用施設災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設） (繰越明許予算) (農林水産課)	302,766 233,363 (前年度) 186,370	特定財源 県支出金 その他 一般財源	246,597 246,590 7 56,169
01 農地農業用施設災害復旧費	606-20 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設・県営） (農林水産課)	8,412 (前年度) 654	一般財源	8,412
01 農地農業用施設災害復旧費	607-20 過年発生小災害復旧事業（農地農業用施設） (農林水産課)	7,066 (前年度) 9,305	特定財源 その他 一般財源	1,166 1,166 5,900
02 鉱害復旧費	601-50 現年発生単独災害復旧事業（鉱害） (鹿島区産業建設課)	746 (前年度) 1,108	特定財源 その他	746 746

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 農地等災害復旧工事 5か所 農用地除塩特定災害復旧 2か所	280
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 現年度予算 測量設計 測量設計業務委託一式 工事 農地・農業用施設災害復旧工事 5か所 (ため池2か所、排水路2か所、頭首工1か所) 繰越明許予算 工事 農地・農業用施設災害復旧工事 3か所 (農地1か所、津波災2か所)	280
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の県営災害復旧事業に対し、市負担金を拠出した。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 県営災害復旧事業（排水機場） 地区 8排水機場（八沢、八沢浦、金沢、金沢第二、泉、前向、渋佐、小高排水機場） 負担率：施設 国99.9%、県0.07%、市0.03% 県営農地整備事業（ほ場整備事業） 地区 5地区300ha (八沢48ha、右田海老73ha、真野68ha、金沢北泉27ha、原町東84ha) 負担率：農地 国98.7%、県0.91%、市0.35%、受益者0.04% 施設 国99.9%、県0.07%、市0.027%、受益者0.003%	280
東日本大震災により被災した農地農業用施設の復旧を行った。 事業内容 【新所管課：農林整備課】 農地 8か所（原町区8か所） 農業用施設 16か所（原町区16か所）	280
亜炭鉱業における浅所（地表から深さ50m以内）採掘地域の地表において発生した陥没・亀裂などの復旧を行った。 事業内容 浅所陥没復旧工事 2か所	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 道路橋梁災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設） （繰越明許予算） （土木課）	1,025,949 87,124 （前年度） 15,690	特定財源 254,142 国庫支出金 254,142 一般財源 771,807
01 道路橋梁災害復旧費	606-20 過年発生小災害復旧事業（道路橋梁施設） （土木課）	1,491 （前年度） 14,435	一般財源 1,491
01 道路橋梁災害復旧費	607-20 過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設） （土木課）	21,895 （前年度） 6,113	一般財源 21,895
02 河川災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業（河川施設） （土木課）	96,017 （前年度） 28,522	特定財源 75,497 国庫支出金 75,497 一般財源 20,520
04 住宅災害復旧費	604-20 過年発生公共災害復旧事業（公営住宅） （建築住宅課）	6,300 （前年度） -	一般財源 6,300
05 公園施設災害復旧費	602-20 過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）（繰越明許予算） （都市計画課）	76,094 （前年度） -	一般財源 76,094

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行った。 事業内容 小高区 道路災害復旧工事 9 8 か所 橋梁災害復旧工事 3 か所 査定設計書作成業務委託（津波被災） 1 4 か所 鹿島区 道路災害復旧工事 1 1 か所 査定設計書作成業務委託（津波被災） 1 か所 原町区 道路災害復旧工事 1 2 か所 橋梁災害復旧工事 2 か所 査定設計書作成業務委託（津波被災） 3 か所	280
東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行った。 事業内容 旧警戒区域内道路災害復旧工事 3 か所	280
東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行った。 事業内容 小高区 道路橋梁災害復旧（公共災害対象外） 1 9 か所 鹿島区 道路災害復旧（公共災害対象外） 1 6 か所 原町区 道路橋梁災害復旧（公共災害対象外） 2 4 か所	280
東日本大震災により被災した河川施設の復旧を行った。 事業内容 原町区 河川災害復旧災害査定設計 準用河川 小沢川 L = 1 , 2 6 2 m 河川災害復旧工事 準用河川 金沢川 L = 1 , 3 2 6 m	282
東日本大震災の影響により被災した公営住宅の復旧のための設計を行った。 事業内容 小高区内市営住宅（8 団地）復旧工事に伴う設計業務委託料	282
東日本大震災により被災した都市公園の復旧整備促進を図った。 事業内容 災害復旧測量設計業務委託 津波エリア 1 0 . 1 h a 丘陵地 遊具・園路 一式 ボーリング調査 N = 8 本	282

目	事業名	事業費	財源内訳
01 公立学校施設災害復旧費	603-20 仮設校舎整備事業 (教育総務課)	41,292 (前年度) 28,154	特定財源 27,453 国庫支出金 27,453 一般財源 13,839
01 公立学校施設災害復旧費	606-20 過年発生公共災害復旧事業(学校等施設) (繰越明許予算) (教育総務課)	124,909 124,810 (前年度) 78,467	特定財源 94,826 国庫支出金 94,826 一般財源 30,083
02 公立社会教育施設災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業(生涯学習施設)(繰越明許予算) (文化スポーツ課)	35,762 32,267 (前年度) 4,263	特定財源 20,459 国庫支出金 20,459 一般財源 15,303
02 公立社会教育施設災害復旧費	604-20 過年発生単独災害復旧事業(生涯学習施設) (文化スポーツ課)	306 (前年度) -	一般財源 306
03 文化財施設災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業(文化財施設) (文化財課)	13,777 (前年度) -	特定財源 11,708 国庫支出金 9,642 県支出金 2,066 一般財源 2,069

説明	決算書ページ
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴い開設した鹿島小学校及び鹿島中学校敷地内仮設校舎の整備を行った。 事業内容 仮設校舎リース料 鹿島小学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造2階建(延床面積1,860㎡) 鹿島中学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造2階建(延床面積1,860㎡) 鹿島中学校敷地内仮設校舎増築分 鉄骨プレハブ造平屋建(延床面積466㎡)	282
東日本大震災により被災した公立学校施設の復旧を行った。 事業内容 小中学校・幼稚園施設の地震被害改修工事 小学校 小高小、福浦小、金房小、鳩原小 中学校 鹿島中、小高中 幼稚園 小高幼、福浦幼、金房幼、鳩原幼	282
東日本大震災により被災した生涯学習施設の復旧を行った。 事業内容 小高区内生涯学習施設等の修繕工事 小高生涯学習センター「浮舟文化会館」 南相馬市就業改善センター	282
東日本大震災により被災した生涯学習施設の復旧を行った。 事業内容 小高区内生涯学習施設等の修繕工事 南相馬市就業改善センター 小高コミュニティセンター	282
文化財の保存と活用を図るため、東日本大震災により被災した国史跡観音堂石仏・薬師堂石仏の保存施設の復旧を行った。 事業内容 薬師堂石仏 覆屋修繕工事 地形測量 大悲山石仏保存修理指導委員会の開催 3回 観音堂石仏 発掘調査 調査期間：平成25年8月～平成26年2月 調査面積：100㎡ 復旧概略図作成	284

11 災害復旧費
03 文教施設災害復旧費

(単位 : 千円)

目	事業名	事業費	財源内訳
04 公立社会体育施設 災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業（体育施設） （繰越明許予算） （文化スポーツ課）	71,184 7,298 （前年度） 5,828	特定財源 11,593 国庫支出金 11,593 一般財源 59,591

(単位：千円)

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災により被災した体育施設の復旧を行った。 事業内容 小高体育センター地震被害改修工事及び工事監理業務委託 みちのく鹿島球場災害復旧改修設計業務委託 小高区内 4 運動場地震被害改修設計業務委託及び改修工事 小川町体育館地震被害改修工事及び工事監理業務委託		284

11 災害復旧費 03 文教施設災害復旧費

04 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	財源内訳
01 その他施設災害復旧費	611-20 過年発生公共災害復旧事業（防災施設・設備）(繰越明許予算) (危機管理課)	101,226 28,616 (前年度) -	特定財源 66,028 国庫支出金 66,028 一般財源 35,198

(単位：千円)

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災により被災した消防団の積載車及び小型動力ポンプ、車庫の復旧を行った。 事業内容 積載車等の購入に要する経費 積載車 １７台 小型動力ポンプ １７台 仮設車庫 ２０棟		286

04 その他公共施設・公用施設災害復旧費

目	事業名	事業費	財源内訳
01 民生施設災害復旧費	608-20 過年発生公共災害復旧事業（おだか保育園）(繰越明許予算) (教育総務課)	5,667 5,667 (前年度) 5,799	一般財源 5,667
02 衛生施設災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業（小高保健福祉センター・保健衛生分） (繰越明許予算) (健康づくり課)	7,104 7,104 (前年度) -	特定財源 2,553 国庫支出金 2,553 一般財源 4,551
02 衛生施設災害復旧費	605-21 過年発生公共災害復旧事業（小高保健福祉センター・社会福祉分） (繰越明許予算) (長寿福祉課)	12,096 12,096 (前年度) 9,513	特定財源 10,244 県支出金 10,244 一般財源 1,852

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災したおだか保育園の復旧を行った。 事業内容 おだか保育園地震被害改修工事、復旧工事監理業務委託	286
東日本大震災により被災した小高保健福祉センター（保健衛生施設分）の復旧を行った。 事業内容 小高保健福祉センター地震被害改修工事 排水溝設置工事、舗装工事、室内壁クラック修繕工事外一式 全体契約額 31,356,150円 うち保健衛生施設分 11,601,775円 平成24年度支払額 5,146,700円 平成25年度支払額 6,455,075円 小高保健福祉センター地震被害改修工事監理業務委託 全体契約額 1,753,500円 うち保健衛生施設分 648,795円 平成24年度支払額 0円 平成25年度支払額 648,795円	286
東日本大震災により被災した小高保健福祉センター（老人福祉施設分）の復旧を行った。 事業内容 小高保健福祉センター地震被害改修工事 排水溝設置工事、舗装工事、室内壁クラック修繕工事外一式 全体契約額 31,356,150円 うち老人福祉施設分 19,754,375円 平成24年度支払額 8,763,300円 平成25年度支払額 10,991,075円 小高保健福祉センター地震被害改修工事監理業務委託 全体契約額 1,753,500円 うち老人福祉施設分 1,104,705円 平成24年度支払額 0円 平成25年度支払額 1,104,705円	286

第 3 特 別 会 計

目	事業名	事業費	財源内訳
01 特定健康診査等事業費	600-20 健康診査事業 (健康づくり課)	30,796 (前年度) 29,829	特定財源 16,228 国庫支出金 8,123 県支出金 8,105 一般財源 14,568
01 特定健康診査等事業費	601-20 特定保健指導事業 (健康づくり課)	1,798 (前年度) 345	一般財源 1,798

説明	決算書ページ
生活習慣病を予防するために、メタボリックシンドロームの概念に着目した特定健康診査を実施し、特定保健指導対象者の把握に努めた。 事業内容 対象者 40歳～74歳の国保被保険者 基本的な健診項目 問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能） 外 詳細な健診項目（医師の判断による追加項目） 付加健診項目（心電図検査、眼底検査）、血清クレアチニン・eGFR 受診者数 4,168人	312
生活習慣病を予防し健康の保持増進を図るため、保健指導対象者が健診結果を理解し、生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための行動目標を設定し、自分の健康に関するセルフケア（自己管理）ができるよう支援した。 事業内容 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣の改善に視点を置き、対象者の考えや行動変容を考慮し、個別性を重視した保健指導の実施 積極的支援 10人 動機付け支援 51人	312

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生普及費	500-22 健康診査事業 (健康づくり課)	12,139 (前年度) 3,285	特定財源 3,050 県支出金 3,050 一般財源 9,089

説明	決算書ページ
国保被保険者の受診啓蒙を図るとともに、各種検診により疾病の早期発見・早期治療を図り、健康意識の高揚に資した。 事業内容 人間ドック検査（日帰り：35歳～70歳） 504人 検診事後指導	312

目	事業名	事業費	財源内訳
01 介護予防二次予防事業 対象者施策事業費	101-20 筋力向上トレーニング事業 (長寿福祉課)	7,999 (前年度) 4,899	特定財源 5,320 国庫支出金 2,000 県支出金 1,000 その他 2,320 一般財源 2,679
01 介護予防二次予防事業 対象者施策事業費	102-20 転倒予防教室事業 (長寿福祉課)	621 (前年度) 37	特定財源 413 国庫支出金 155 県支出金 78 その他 180 一般財源 208
02 介護予防一次予防事業 対象者施策事業費	100-21 介護予防普及啓発事業健康づくり課 (健康づくり課)	589 (前年度) -	特定財源 391 国庫支出金 147 県支出金 73 その他 171 一般財源 198
02 介護予防一次予防事業 対象者施策事業費	102-20 地域介護予防活動支援事業長寿福祉課 (長寿福祉課)	752 (前年度) -	特定財源 500 国庫支出金 188 県支出金 94 その他 218 一般財源 252

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
転倒骨折の防止及び加齢に伴う運動機能の低下防止及び向上のため、高齢者向けのトレーニング機器を使用した介護予防に資する運動教室（元気はつらつ教室）を実施した。 事業内容 対象者 概ね６５歳以上の市民で、介護状態に陥る恐れのある高齢者 開催場所 原町老人福祉センター 実績 ２グループ×１期（３か月 週２回）×４期 実施回数 １６１回 参加実人数 ９７人 参加延人数 １，５８６人 教室終了者のうち改善ありの者 ８７．１％（７４人／８５人） 「元気はつらつ教室」が継続した、高齢者向けのトレーニングで回復した筋力を維持するためにフォローアップ教室を実施した。 事業内容 対象者 「元気」はつらつ教室」修了者で、自己管理のもとにトレーニングできる高齢者 開催場所 原町老人福祉センター 実績 ４グループ×１期（３か月 週１回）×４期 実施回数 １６１回 参加実人数 ２５７人 参加延人数 ２，１９０人	338
身体機能低下の防止と向上を図るため、運動機能改善等を行う教室を実施した。 事業内容 対象者 概ね６５歳以上の市民で、介護状態に陥る恐れのある高齢者 開催場所 鹿島保健センター 実績 実施回数 １５回 参加実人数 ２１人 参加延人数 １１６人 教室修了者のうち改善ありの者 ７６．５％（１３人／１７人）	338
事業の概要 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるように、介護予防（生活不活発病や認知症予防等）に関する正しい知識の普及啓発を図った。 事業内容 自由参加型サロン １０７回（１，４０９人） 健康教育 １０３回（２，５２３人） 健康相談 ７６回（１，３１７人）	340
高齢者が、地域で互いに交流を持ち、閉じこもりや認知症等を予防するなど、介護予防に関する活動が自主的にできるように育成支援を行った。 事業内容 認知症予防対策 専門職員認知症研修 ３人 認知症評価マニュアル貸借料契約をした。	340

目	事業名	事業費	財源内訳
01 包括的支援事業費	100-20 包括的支援事業 (長寿福祉課)	84,232 (前年度) 79,638	特定財源 41,738 国庫支出金 27,825 県支出金 13,913 一般財源 42,494
02 任意事業費	101-20 介護用品等支給事業 (長寿福祉課)	4,180 (前年度) 2,998	特定財源 2,476 国庫支出金 1,651 県支出金 825 一般財源 1,704
02 任意事業費	104-20 配食サービス事業 (長寿福祉課)	5,177 (前年度) 5,078	特定財源 1,253 その他 1,253 一般財源 3,924
02 任意事業費	107-20 紙おむつ助成事業 (長寿福祉課)	23,787 (前年度) 21,135	特定財源 14,094 国庫支出金 9,396 県支出金 4,698 一般財源 9,693
02 任意事業費	111-20 認知症サポーター養成事業 (長寿福祉課)	4 (前年度) -	一般財源 4

説明	決算書ページ
地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業等を行った。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会（１０人・３地域）６０，９７９千円 社会福祉法人南相馬福祉会（４人・１地域）２３，２５３千円	340
在宅で介護を要する寝たきり高齢者等が介護用品を使用する場合、その購入に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、在宅福祉の増進に寄与した。 事業内容 対象者 市民税非課税世帯に属する要介護４，５の認定を受けた高齢者を介護している家族 給付内容 介護用品（紙おむつ・尿取りパット等）購入費用の一部助成 給付額 月１０千円以内の利用券 申請者数 ７４人	340
調理が困難なひとり暮らし高齢者等に配食サービスを行い、健康保持への支援と安否の確認を行った。 事業内容 対象者 概ね６５歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者 内 容 弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認 委託先 南相馬市社会福祉協議会 利用者 実人数１０３人（延配食数４，１７７食）	340
在宅で介護を要する者が紙おむつを使用する場合、その購入費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図るとともに、在宅福祉の増進に寄与した。 事業内容 対象者 ６５歳以上で寝たきり又は認知症の状態にある高齢者で紙おむつを使用している者を介護している家族 給付内容 紙おむつ購入費用の一部助成 給付額 月３千円の利用券 申請者数 １，００２名	340
地域の認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し講座を実施した。 事業内容 認知症サポーター養成講座の開催 実施回数 １回 参加者 ５人	340

目	事業名	事業費	財源内訳
01 貸付金	120-10 育英資金貸付金	47,616	特定財源 47,616
			その他 47,616
	(教育総務課)	(前年度) 58,050	

説	明	決 算 書 ペ ー ジ	
経済的理由により就学困難と認められる市内に住所を有する学生・生徒に、無利子で貸付を行った。		348	
事業内容			
奨学金の貸付（カッコ内は前年度）			
学校種別	継続	新規	計
大学（医師・獣医）	0人（ 0人）	0人（ 0人）	0人（ 0人）
大学	66人（ 76人）	9人（ 17人）	75人（ 93人）
高専・専修学校	7人（ 8人）	3人（ 3人）	10人（ 11人）
高校	1人（ 1人）	0人（ 0人）	1人（ 1人）
計	74人（ 85人）	12人（ 20人）	86人（105人）
（参考）			
貸付者	当初予定	確定	
新規	41人	12人	
継続	76人	74人	
計	117人	86人	

目	事業名	事業費	財源内訳
03 小高北部簡易水道費	700-20 小高北部簡易水道事業（避難解除等区域生活環境整備事業） (水道課)	275 (前年度) 701	特定財源 269 国庫支出金 269 一般財源 6
04 小高西部簡易水道費	700-20 小高西部簡易水道事業（避難解除等区域生活環境整備事業） (水道課)	275 (前年度) 6,791	特定財源 269 国庫支出金 269 一般財源 6

説明	決算書ページ
福島復興再生特別措置法に基づく福島避難解除等区域生活環境整備事業を活用し、小高北部簡易水道に係る水道水の検査を行い、安全・安心な水質を確保した。 事業内容 水質検査 一式	356
福島復興再生特別措置法に基づく福島避難解除等区域生活環境整備事業を活用し、小高西部簡易水道に係る水道水の検査を行い、安全・安心な水質を確保した。 事業内容 水質検査 一式	356

目	事業名	事業費	財源内訳
02 水処理施設管理費	021-50 水処理施設管理一般経費 (鹿島区産業建設課)	10,349 (前年度) 11,089	特定財源 10,349 その他 10,349

説	明	決 算 書 ペ ー ジ												
鹿島地区水処理施設は臨時石炭鉱害復旧法に基づき、当時の石炭鉱害事業団常磐支部が農地等 亜炭鉱山の古洞水（赤水）の被害を解消するため地下水を汲み上げて、地下水位の安定を図る とともに赤水を鉄分除去処理し、最寄りの用水路に放流し、農家経営の安定を図った。 事業内容 維持管理に係る一般経費 <table><tr><td>需用費</td><td>2 , 1 7 5 千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>4 5 千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1 , 6 3 6 千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>8 6 千円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>6 , 4 0 5 千円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>1 千円</td></tr></table>		需用費	2 , 1 7 5 千円	役務費	4 5 千円	委託料	1 , 6 3 6 千円	使用料及び賃借料	8 6 千円	工事請負費	6 , 4 0 5 千円	負担金	1 千円	366
需用費	2 , 1 7 5 千円													
役務費	4 5 千円													
委託料	1 , 6 3 6 千円													
使用料及び賃借料	8 6 千円													
工事請負費	6 , 4 0 5 千円													
負担金	1 千円													

目	事業名	事業費	財源内訳
02 施設管理費	550-20 被災管渠撤去事業 (下水道課)	8,732 (前年度) -	一般財源 8,732

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した下水道施設のうち、復旧しない下水道施設について、今後の復旧復興事業の妨げにならないように適正な処分を行った。 事業内容 農集南部地区下水管渠施設処分工事（鹿島区烏崎地内） L = 1 , 4 8 0 m	372

目	事業名	事業費	財源内訳
01 貸工場用地取得費	500-20 貸工場用地取得事業 (商工労政課)	25,729 (前年度) 26,047	特定財源 3,780 財産収入 3,780 一般財源 21,949
02 工場用地取得費	500-20 工場用地取得事業 (商工労政課)	52,827 (前年度) 53,640	特定財源 1,957 財産収入 1,957 一般財源 50,870

説明	決算書ページ
現行の貸工場整備事業実施に伴う土地購入費の償還を行った。 事業内容 土地購入費償還金 借入事業費 249,935,000円 返還期間 平成17年度から平成27年度 利率 1.3%	380
工場用地取得事業に伴う土地購入・造成工事費の償還を行った。 事業内容 土地購入費償還金 借入事業費 422,499,500円 返還期間 平成20年度から平成30年度 利率 1.632%～1.913%	380

(単位：千円)

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工業用地造成事業費	500-20 下太田工業用地造成事業 (商工労政課)	257,846 (前年度) 935,909	特定財源 257,846 地方債 257,800 その他 46

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
企業誘致の促進を図るため、工業用地とし取得した土地を工業団地として造成を行った。 事業内容 工業団地として販売可能な土地の造成工事 道路改良工事・道路舗装工事・配水管布設工事		380

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																								
後期高齢者医療被保険者（ 7 5 歳以上 ）の保険料の軽減を図るため、後期高齢者医療広域連合 が実施する健康診査に係る費用の一部を負担を行った。 事業内容 <table><tr><td>集団検診（課税）</td><td>1 , 7 2 3 円 ×</td><td>9 4 9 人 =</td><td>1 , 6 3 5 , 1 2 7 円</td></tr><tr><td>集団検診（非課税）</td><td>1 , 5 9 4 円 ×</td><td>2 3 4 人 =</td><td>3 7 2 , 9 9 6 円</td></tr><tr><td>施設健診（課税）</td><td>1 , 5 8 3 円 ×</td><td>5 人 =</td><td>7 , 9 1 5 円</td></tr><tr><td>施設健診（非課税）</td><td>1 , 4 1 4 円 ×</td><td>1 人 =</td><td>1 , 4 1 4 円</td></tr><tr><td>事務費</td><td>3 0 0 円 ×</td><td>1 , 1 8 9 人 =</td><td>3 5 6 , 7 0 0 円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td>2 , 3 7 4 , 1 5 2 円</td></tr></table>		集団検診（課税）	1 , 7 2 3 円 ×	9 4 9 人 =	1 , 6 3 5 , 1 2 7 円	集団検診（非課税）	1 , 5 9 4 円 ×	2 3 4 人 =	3 7 2 , 9 9 6 円	施設健診（課税）	1 , 5 8 3 円 ×	5 人 =	7 , 9 1 5 円	施設健診（非課税）	1 , 4 1 4 円 ×	1 人 =	1 , 4 1 4 円	事務費	3 0 0 円 ×	1 , 1 8 9 人 =	3 5 6 , 7 0 0 円		計		2 , 3 7 4 , 1 5 2 円	386
集団検診（課税）	1 , 7 2 3 円 ×	9 4 9 人 =	1 , 6 3 5 , 1 2 7 円																							
集団検診（非課税）	1 , 5 9 4 円 ×	2 3 4 人 =	3 7 2 , 9 9 6 円																							
施設健診（課税）	1 , 5 8 3 円 ×	5 人 =	7 , 9 1 5 円																							
施設健診（非課税）	1 , 4 1 4 円 ×	1 人 =	1 , 4 1 4 円																							
事務費	3 0 0 円 ×	1 , 1 8 9 人 =	3 5 6 , 7 0 0 円																							
	計		2 , 3 7 4 , 1 5 2 円																							

第 4 基金の運用状況

平成 2 5 年度南相馬市土地開発基金運用状況調書

1. 基本原資額 400,000,000 円

2. 運用状況

(1) 当初現金残高 400,000,000 円

(2) 本年度支払額 0 円

(3) 本年度振替額 0 円

(4) 期末現金残高 400,000,000 円

(1) (2) (3) (4)

400,000,000 - 0 + 0 = 400,000,000 円

(5) 月別運用状況

(単位:円)

月 別	収 入	支 出	差 引	備 考
4	400,000,000	0	400,000,000	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	0	0	0	
3	0	0	0	
計 (A)	400,000,000	0	400,000,000	
(A)のうち預金利子(B)	0	0	0	
差引(A) - (B)	400,000,000	0	400,000,000	

(6) 当期運用益金

な し

本年度中の異動状況及び本年度末現在の状況

(単位:円)

契 約 年 度	区 分	24年度末 未振替額	25年度 契約額	支 払 額		25年度末 未 払 額	25 年 度 振 替 額	25年度末 未振替額
				24年度以前分	25年度分			
24以前	用 地	0		0	0	0	0	0
	補 償	0		0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	0	0
25	用 地		0		0	0	0	0
	補 償		0		0	0	0	0
	計		0		0	0	0	0
計	用 地	0	0	0	0	0	0	0
	補 償	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)

原資(H) 400,000,000円

原 資 (H)	-	支払済額 ((A) + (D))	+	振替額 (F)	=	収支差引残額
400,000,000円	-	0円	+	0円	=	400,000,000円

保 有 地 の 状 況

(単位:㎡)

地目別		山林・原野	田	畑	宅 地	そ の 他	計	備 考
契約年度別								
24 以 前	23年度末現在		994.66	11.12	291.51	783.51	2,384.25	4,465.05
	24 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	994.66	11.12	291.51	783.51	2,384.25	4,465.05
		計	994.66	11.12	291.51	783.51	2,384.25	4,465.05
	24年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
25	25 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	25年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

平成 2 5 年度南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 16,100,657 円

(1) 繰越資金額 15,832,540 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 15,835,657 円

(2) 期末未償還残高 265,000 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	15,832,540	0	0	0	15,832,540	
5	0	0	0	0	15,832,540	
6	0	0	0	0	15,832,540	
7	0	0	0	0	15,832,540	
8	0	0	0	0	15,832,540	
9	0	0	0	0	15,832,540	
10	0	0	0	0	15,832,540	
11	0	0	0	0	15,832,540	
12	0	0	0	0	15,832,540	
1	0	0	0	0	15,832,540	
2	0	0	0	0	15,832,540	
3	3,117	0	0	0	15,835,657	預金利子3,117円
計	15,835,657	0	0	0	15,835,657	

(4) 当期運用益金

運用益金 3 , 1 1 7 円については、南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例第 5 条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

平成 2 5 年度南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 6,776,456 円

(1) 繰越資金額 6,775,124 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 6,776,456 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	6,775,124	0	0	0	6,775,124	
5	0	0	0	0	6,775,124	
6	0	0	0	0	6,775,124	
7	0	0	0	0	6,775,124	
8	0	0	0	0	6,775,124	
9	0	0	0	0	6,775,124	
10	0	0	0	0	6,775,124	
11	0	0	0	0	6,775,124	
12	0	0	0	0	6,775,124	
1	0	0	0	0	6,775,124	
2	0	0	0	0	6,775,124	
3	1,332	0	0	0	6,776,456	預金利子1,332円
計	6,776,456	0	0	0	6,776,456	

(4) 当期運用益金

運用益金 1 , 3 3 2 円については、南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金条例第 5 条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

平成 2 5 年度南相馬市国民健康保険出産資金等貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 8,500,000 円

(1) 繰越資金額 7,166,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 8,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	7,166,000	0	378,000	1	6,788,000	
5	378,000	1	0	0	7,166,000	
6	1,334,000	1	0	0	8,500,000	
7	0	0	0	0	8,500,000	
8	0	0	0	0	8,500,000	
9	0	0	0	0	8,500,000	
10	0	0	0	0	8,500,000	
11	0	0	0	0	8,500,000	
12	0	0	0	0	8,500,000	
1	0	0	0	0	8,500,000	
2	0	0	0	0	8,500,000	
3	0	0	0	0	8,500,000	
計	8,878,000	2	378,000	1	8,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

平成 2 5 年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 2,500,000 円

(1) 繰越資金額 2,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 2,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
5	0	0	0	0	2,500,000	
6	0	0	0	0	2,500,000	
7	0	0	0	0	2,500,000	
8	0	0	0	0	2,500,000	
9	0	0	0	0	2,500,000	
10	0	0	0	0	2,500,000	
11	0	0	0	0	2,500,000	
12	0	0	0	0	2,500,000	
1	0	0	0	0	2,500,000	
2	0	0	0	0	2,500,000	
3	0	0	0	0	2,500,000	
計	2,500,000	0	0	0	2,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

その他の基金の運用状況

(単位：千円)

No	基金名	24年度末残高	積立額	取崩額	25年度末残高
1	財政調整基金	1,966,676	1,201,642	271,273	2,897,045
2	減債基金	1,034,277	198	152,323	882,151
3	公共用施設維持基金	418,279	209	9,669	408,819
4	社会福祉基金	59,016	15	2,729	56,301
5	教育振興基金	90,239	40	0	90,279
6	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	830,240	1,322	15,781	815,781
7	市有建物等維持補修基金	327,619	62	0	327,681
8	職員退職手当基金	550,113	105	0	550,218
9	国民健康保険給付準備基金	9,140	842,028	0	851,168
10	介護保険給付準備基金	108,926	82,615	30,659	160,882
11	浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,261	3	0	14,264
12	村上簡易水道事業財政調整基金	3,609	2	0	3,611
13	農業集落排水処理施設維持管理基金	26,925	8	0	26,933
14	地域振興基金	1,599,813	29,217	0	1,629,030
15	小高区自治振興基金	215,429	66	5,679	209,816
16	鹿島区自治振興基金	256,766	52	0	256,818
17	原町区自治振興基金	692,375	165	0	692,540
18	ふるさと応援基金	39,026	38,011	39,273	37,763
19	子育て応援基金	192,018	37	6,868	185,187
20	東日本大震災復旧・復興基金	9,342,385	2,691,490	89,507	11,944,369
21	東日本大震災遺児等支援基金	223,749	109,300	18,000	315,050
22	みらい夢基金	464,287	4,194	134,298	334,183
23	東日本大震災復興交付金基金	27,547,848	2,069,374	15,936,940	13,680,282
24	介護保険財政安定化基金特例交付金基金	18,382	3	9,191	9,194
25	太田財産区運営基金	27,912	0	0	27,912
26	育英資金貸付準備基金	0	25,000	0	25,000
	合 計	46,059,310	7,095,158	16,722,190	36,432,278

第 5 資 料

表 - 1 会計別決算の状況

(単位：千円)

区 分 会計名		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支
		平成25年度 予算現額	平成25年度 収入済額	比較	平成25年度 予算現額	平成25年度 支出済額	比較			
		(A)	(B)	(B) - (A)	(A)	(C)	(A) - (C)	(B) - (C)	(D)	(E)
一般会計		103,982,646	79,524,387	24,458,259	103,982,646	66,527,315	37,455,331	12,997,072	10,920,414	2,076,658
特 別 会 計	国民健康保険	12,594,543	13,543,630	949,087	12,594,543	12,362,459	232,084	1,181,171	0	1,181,171
	介護保険	5,963,258	5,818,810	144,448	5,963,258	5,732,289	230,969	86,521	0	86,521
	育英資金貸付	79,892	87,722	7,830	79,892	79,794	98	7,928	0	7,928
	簡易水道事業	68,885	69,180	295	68,885	66,879	2,006	2,301	0	2,301
	介護サービス事業	11,474	11,472	2	11,474	11,472	2	0	0	0
	亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	22,499	17,699	4,800	22,499	16,890	5,609	809	0	809
	農業集落排水事業	330,982	373,177	42,195	330,982	325,000	5,982	48,177	2,268	45,909
	工場用地等整備事業	678,200	678,198	2	678,200	678,196	4	2	0	2
	太田財産区	1,197	1,195	2	1,197	542	655	653	0	653
	後期高齢者医療	258,571	253,110	5,461	258,571	252,438	6,133	672	0	672
	小 計	20,009,501	20,854,193	844,692	20,009,501	19,525,959	483,542	1,328,234	2,268	1,325,966
合 計		123,992,147	100,378,580	23,613,567	123,992,147	86,053,274	37,938,873	14,325,306	10,922,682	3,402,624

表 - 2 歳入歳出決算額等の推移

決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
歳入決算額	A	32,886,233	29,394,826	68,387,330	69,501,726	79,471,086
歳出決算額	B	31,745,290	27,743,750	62,497,061	64,853,648	66,465,278
差引（A-B）	C	1,140,943	1,651,076	5,890,269	4,648,078	13,005,808
翌年度に繰り越すべき財源	D	477,104	785,938	3,778,629	2,470,101	10,920,564
実質収支（C-D）	E	663,839	865,138	2,111,640	2,177,977	2,085,244
単年度収支	F	73,675	201,299	1,246,502	66,337	▲ 92,733
財政調整基金積立金	G	434,771	339,330	1,642,825	1,718,384	1,201,642
繰上償還金	H	603	30,260	1,020	0	3,277
財政調整基金取崩金	I	412,809	326,901	1,577,870	1,287,404	271,273
実質単年度収支（F+G+H-I）		96,240	243,988	1,312,477	497,317	840,913
標準財政規模	J	18,233,133	19,107,029	18,360,424	18,101,282	18,101,070
実質収支比率（E/J×100）		3.6%	4.5%	11.5%	12.0%	11.5%
経常収支比率		90.2%	85.4%	118.1%	87.1%	86.1%
財政力指数		0.65	0.62	0.59	0.57	0.56

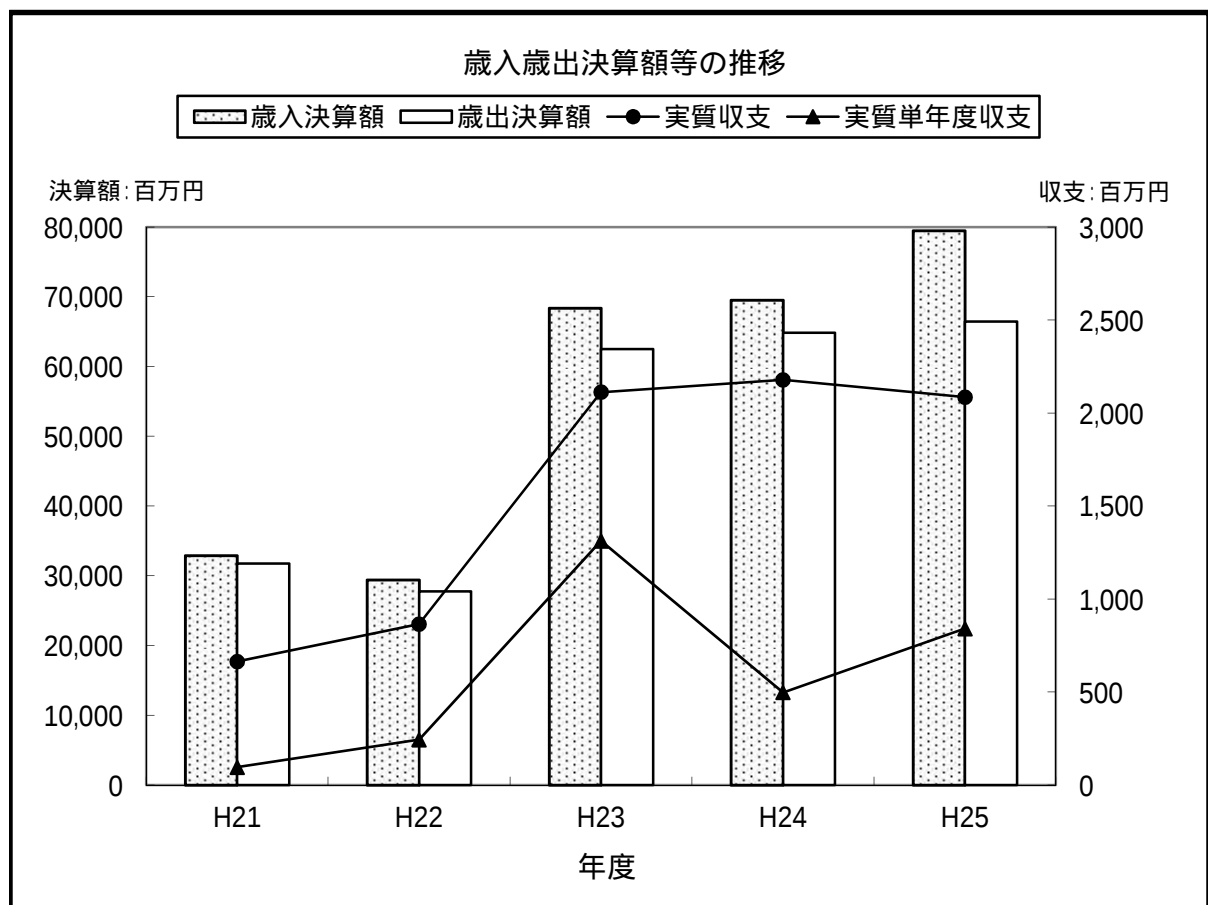


表 - 3 市税の決算の状況

税 目 区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年度	滞納繰越	計	現年度 (還付未済額)	滞納繰越 (還付未済額)	計
法定普通税	6,843,650	698,358	7,542,008	6,722,982 (1,373)	136,598 (27)	6,859,580 (1,400)
1. 市民税	3,583,535	287,782	3,871,317	3,479,818 (1,298)	62,912 (9)	3,542,730 (1,307)
(1) 個人市民税	2,793,924	226,217	3,020,141	2,753,768 (534)	52,074 (9)	2,805,842 (543)
(2) 法人市民税	789,611	61,565	851,176	726,050 (764)	10,838	736,888 (764)
2. 固定資産税	2,585,783	371,621	2,957,404	2,571,595 (46)	70,968 (10)	2,642,563 (56)
(1) 純固定資産税	2,556,076	371,621	2,927,697	2,541,888 (46)	70,968 (10)	2,612,856 (56)
(2) 交納付金	29,707	0	29,707	29,707	0	29,707 (0)
3. 軽自動車税	153,863	13,805	167,668	151,100 (29)	2,718 (8)	153,818 (37)
4. 市たばこ税	520,469	0	520,469	520,469	0	520,469
5. 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6. 特別土地保有税	0	25,150	25,150	0	0	0
目 的 税	0	6,279	6,279	0	1,239	1,239
1. 都市計画税	0	6,279	6,279	0	1,239	1,239
合 計 (+)	6,843,650	704,637	7,548,287	6,722,982	137,837	6,860,819
国民健康保険税	269,776	581,559	851,335	247,461 (216)	98,378 (11)	345,839 (227)

(単位：千円)

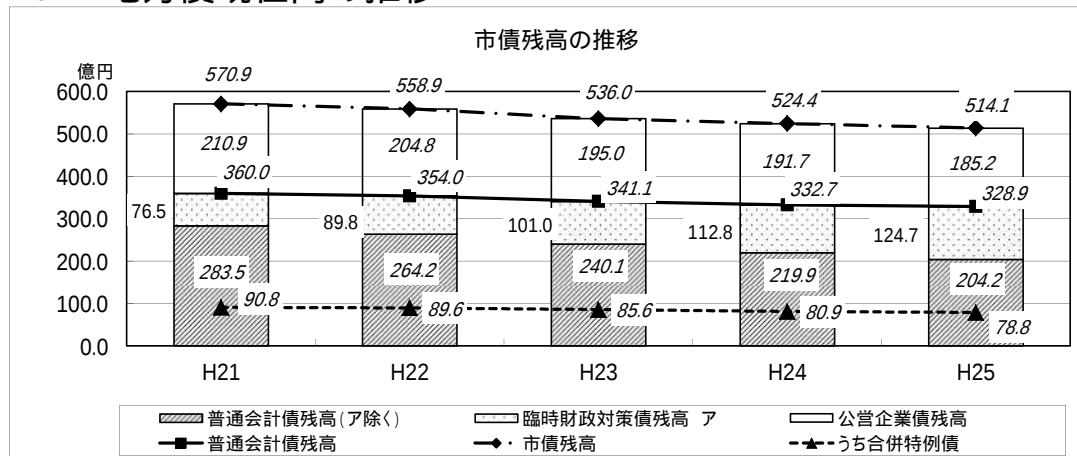
不納欠損 処分額	収入未済額			収入歩合 (%)		
	現年度	滞納繰越	計	現年度	滞納繰越	計
47,992	122,041	513,795	635,836	98.2	19.6	91.0
14,491	105,015	210,388	315,403	97.1	21.9	91.5
12,827	40,690	161,325	202,015	98.6	23.0	92.9
1,664	64,325	49,063	113,388	92.0	17.6	86.6
32,826	14,234	267,837	282,071	99.5	19.1	89.4
32,826	14,234	267,837	282,071	99.4	19.1	89.2
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
675	2,792	10,420	13,212	98.2	19.7	91.7
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
0	0	25,150	25,150	0.0	0.0	0.0
719	0	4,321	4,321	0.0	19.7	19.7
719	0	4,321	4,321	0.0	19.7	19.7
48,711	122,041	518,116	640,157	98.2	19.6	90.9
32,701	22,531	450,491	473,022	91.7	16.9	40.6

表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額			平成25年度 末現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
普通債	18,934,804	1,162,000	2,267,223	305,117	2,572,340	17,829,581	4,770,632	13,058,949
うち合併特例事業債	8,094,073	576,300	787,736	124,897	912,633	7,882,637		7,882,637
災害復旧事業債	64,118		9,507	589	10,096	54,611	54,611	
1 単独災害復旧事業債	53,761		7,579	479	8,058	46,182	46,182	
2 補助災害復旧事業債	10,357		1,928	110	2,038	8,429	8,429	
退職手当債	533,400		46,074	7,724	53,798	487,326		487,326
公有林整備事業債	19,722		3,230	952	4,182	16,492		16,492
財源対策債	1,202,162	15,800	139,402	18,355	157,757	1,078,560	447,393	631,167
臨時財政特例債								
減税補てん債	820,651		187,085	10,563	197,648	633,566	633,566	
臨時税収補てん債	135,622		26,056	2,583	28,639	109,566	109,566	
臨時財政対策債（臨財債）	11,281,929	1,696,000	508,776	131,243	640,019	12,469,153	11,013,924	1,455,229
調整債	1,077		1,077	39	1,116			
福島県貸付金	277,142		67,171	864	68,035	209,971		209,971
普通会計 計	33,270,627	2,873,800	3,255,601	478,029	3,733,630	32,888,826	17,029,692	15,859,134
普通会計実市債残高 （臨財債除く） 計	21,988,698	1,177,800	2,746,825	346,786	3,093,611	20,419,673	6,015,768	14,403,905
工場用地等整備事業	685,228	257,800	7,290	1,594	8,884	935,738		935,738
水道事業債（簡易水道分）	748,511		33,944	16,147	50,091	714,567	580,320	134,247
介護サービス施設整備事業債	115,434		9,758	1,695	11,453	105,676	56,418	49,258
下水道事業債（農業集落排水施設）	1,436,986	46,600	101,485	26,948	128,433	1,382,101	724,101	658,000
水道事業債（上水道事業分）	1,676,246		144,064	37,720	181,784	1,532,182	1,046,816	485,366
病院事業債	2,226,793	185,500	364,702	74,821	439,523	2,047,591	1,475,486	572,105
工業用水道事業債	21,444		2,726	643	3,369	18,718		18,718
下水道事業債（公共下水道・特定環境 保全公共下水道）	12,257,253	595,800	1,068,856	262,917	1,331,773	11,784,197	7,125,200	4,658,997
公営企業会計 計	19,167,895	1,085,700	1,732,825	422,485	2,155,310	18,520,770	11,008,341	7,512,429
市債 合計	52,438,522	3,959,500	4,988,426	900,514	5,888,940	51,409,596	28,038,033	23,371,563
実市債残高（臨財債除く）計 A	41,156,593	2,263,500	4,479,650	769,271	5,248,921	38,940,443	17,024,109	21,916,334

表 - 5 地方債現在高の推移



端数処理の影響で、残高合計が一致しない場合があります。

表 - 6 基金残高の推移(普通会計)

(単位:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	1,458,313	1,470,742	1,535,697	1,966,676	2,897,045
減債基金	34,470	34,490	470,379	1,034,277	882,151
その他特定目的基金	5,205,518	5,508,200	5,271,677	42,849,202	31,559,117
公共用施設維持基金	415,245	416,697	418,070	418,279	408,819
社会福祉基金	67,133	64,430	61,726	59,016	56,301
教育振興基金	90,082	90,161	90,210	90,239	90,279
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	871,193	858,096	843,175	830,240	815,781
市有建物等維持補修基金	182,522	327,469	327,531	327,619	327,681
職員退職手当基金	3,814	345,595	300,042	550,113	550,218
地域振興基金	2,064,453	1,931,374	1,813,889	1,599,813	1,629,030
小高区自治振興基金	215,249	215,325	215,341	215,429	209,816
鹿島区自治振興基金	258,445	256,579	256,664	256,766	256,818
原町区自治振興基金	781,203	743,748	717,937	692,375	692,540
ふるさと応援基金	2,265	960	25,004	39,026	37,763
子育て応援基金	198,800	195,088	195,126	192,018	185,187
定住自立圏構想推進基金	55,114	55,253	0	-	-
学校図書館支援基金	-	7,425	6,962	0	-
東日本大震災復旧・復興基金	-	-	2,410,601	9,342,385	11,944,369
東日本大震災遺児等支援基金	-	-	40,958	223,749	315,050
みらい夢基金	-	-	240,080	464,287	334,183
東日本大震災復興交付金基金	-	-	19,611,242	27,547,848	13,680,282
育英資金貸付準備基金	0	0	0	0	25,000
計	6,698,301	7,013,432	7,277,753	45,850,155	35,338,313

